

令和 6 年 4 月 1 2 日（金曜日）
福島県報号外第 2 6 号別冊

令和 5 年度

行政監査結果報告書

「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」

令和6年3月

福島県監査委員

目 次

【概要版】

第1 行政監査の概要	概要 1
1 行政監査テーマ	概要 1
2 目的	概要 1
3 監査の主な着眼点	概要 1
4 監査対象	概要 1
5 監査対象機関数	概要 1
第2 本県の産業振興政策における現状と課題	概要 2
1 本県の県民経済指標の推移	概要 2
2 東北6県の製造品出荷額等	概要 2
第3 評価結果に基づいた監査委員意見	概要 3～概要 6
現状と課題全体イメージ 1～14	概要 7～概要 22

【本文】

第1 行政監査の概要	1
1 行政監査テーマ	1
2 目的	1
3 監査の主な着眼点	1
4 監査対象	2
第2 本県の産業振興政策における現状と課題	3
1 本県の県民経済指標の推移	3
2 東北6県の製造品出荷額等	3
(資料)	
県内の産業指標	4
福島県の再エネ発電量比率	5
新産業の各分野別特色・強み	6
新産業の創出・振興に係る主な事業所	7
福島県総合計画の新産業関係指標グラフ	8
福島県商工業振興基本計画の新産業関係指標グラフ	10
行政監査に係る事前調査（各地方振興局）取りまとめ	12
各地方振興局地域別主要施策（産業振興施策）評価の概要	13
第3 新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題総括表	14
現状と課題 1～14	
(新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題)・・・	(15～110)
第4 評価結果に基づいた監査委員意見	111
第5 評価結果に基づいた監査委員意見(個別的事項)	115

第1 行政監査の概要

1 行政監査テーマ

新産業の創出・振興に係る事業成果の検証

2 目的

- 令和4年4月からスタートした新しい総合計画の具体化に向け、「復興・再生」及び「地方創生」を新しい段階に移行させていくための事業の進捗状況について点検を行う。
- 復興・再生、少子高齢化、カーボンニュートラルといった社会的課題の解決に取り組むことは、事業機会と投資機会という新たな社会的価値を創造につながることから、これらをビジネスと捉える産業政策が重要となる。
- 地域活力のベースは産業力であり、産業政策に焦点を当て、「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」をテーマとした検証を行う。
- なお、宮城県は第三次産業が主力であり、第二次産業の割合を増やすための「企業立地奨励金」の財源として、「みやぎ発展税」を導入し、これにより東京エレクトロンやトヨタ自動車などの企業を誘致、産業の集積を促進している。こうした取組により、宮城県の産業振興が戦略的に推進され、大きな成果が得られている。

3 監査の主な着眼点

- ① 総合計画の政策分野別施策に設定した指標の進行管理、PDCAサイクルは適切か。
- ② 新産業の創出・振興に係る事業費は適正に執行されているか。
 - ア 委託事業・補助事業は目的どおりの効果が上がっているか。
 - イ 事業効果の検証は適切に行われているか。
- ③ 新産業の創出・振興の状況や特色、参入企業への相談対応・支援状況は適切か。
- ④ 産業人材育成事業は適正に行われているか。
- ⑤ 新産業の創出・振興に係る産学連携の在り方は適切か。
- ⑥ 地域課題の解決や地域の特色を生かした産業振興施策はどのように行われているか。

4 監査対象(対象とする新産業の分野)

- 再生可能エネルギー・カーボンニュートラル(GX)
- 医療関連(創薬含む)
- 航空宇宙
- ロボット
- 廃炉関連

5 監査対象機関数

本庁12、出先11、公益法人等7 計30機関

第2 本県の産業振興政策における現状と課題

1 本県の県民経済指標の推移（県統計課：「一目で分かる福島県の指標」より）

- (1) 国民総生産については、リーマンショック以前（平成19年）と比較すると、震災直後の落ち込みはあるもののコロナ禍前までは、順調に回復している。
- (2) 県民経済指標については、リーマンショック以前（H19）と比較すると、震災と原発事故、東日本台風や本県沖の2度の地震対応等の影響で伸び悩んでいる。

	H19	H24	H29	H30	R1
国民総生産 (名目)	520.3兆円	513.6兆円	561.5兆円	556.8兆円	559.6兆円
県内総生産 (名目)	7.88兆円	7.07兆円	8.07兆円	8.09兆円	7.99兆円
1人当たり 国民所得	305.9万円	280.8万円	316.3万円	318.2万円	318.1万円
1人当たり 県民所得	284.7万円	250.8万円	298.2万円	298.4万円	294.2万円

2 東北6県の製造品出荷額等（総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より）

- (1) 本県の製造品出荷額等については、リーマンショック以前（平成19年）に約6兆円超あったものが、令和3年では約5兆円と全国平均の変動率（△1.68%）以上に減少幅が大きく、産業力の回復には至っていない。
- (2) 一方で宮城県、岩手県については、誘致したトヨタ自動車の生産工場の稼働等もあり、生産用機械や輸送用機械の占める割合が増加し、製造品出荷額等に好影響の要因となっている。

	製造品出荷額等(単位：兆円)					
	H19	R3	変動率	R3 産業構成比		
				1位	2位	3位
全 国	335.85	330.22	△1.68%	輸送用機械 19.1%	化学 9.6%	食料品 9.1%
青森県	1.62	1.69	4.32%	食料品 22.9%	非鉄金属 14.8%	電子部品 12.9%
岩手県	2.63	2.71	3.04%	輸送用機械 22.9%	食料品 14.2%	生産用機械 10.8%
宮城県	3.55	5.00	40.85%	食料品 13.6%	生産用機械 12.5%	電子部品 12.3%
秋田県	1.66	1.41	△15.06%	電子部品 31.1%	生産用機械 9.6%	業務用機械 7.2%
山形県	3.20	3.02	△5.62%	電子部品 23.3%	食料品 11.2%	化学 9.7%
福島県	6.17	5.16	△16.37%	化学 12.9%	電子部品 10.1%	輸送用機械 8.0%

第3 評価結果に基づいた監査委員意見

- 1 各課題に対する適切な方針と効果的な実施が確認された。
- 2 目標達成への着実な進捗と適切な課題解決に向けた体制が整備され、産業の持続的な成長と地域経済の発展に寄与する取組が行われている。
- 3 個別の監査委員意見を16件提案しているが、その概要は以下のとおり。

【監査委員意見1】（戦略的な産業振興施策）

豊かさの指標である県内総生産額、製造品出荷額等を引き上げ、産業が活性化し働きたい場所がある豊かな福島県を実現するためにも、以下の観点から戦略的な産業振興施策に努められたい。

- ① 地域の既存産業や伝統産業のほか、新産業の振興
- ② 市場ニーズに応じた製品や付加価値の高い製品づくり
- ③ 企業誘致方針の明確化
- ④ 地域の産業の担い手となる人材の育成

令和元年12月に公表された福島県人口ビジョンによれば、避難者の動態予測を含めた県独自の人口推計で県の人口は令和22年に約143万人になるものと推計され、少子化の進行は本県の静かなる有事と認識すべきものである。

社会動態による人口動向についても、進学期と就職期の若者の転出が大きく、特に20～24歳の就職期に多く見られ、雇用の受け皿、就業先としての県内企業の魅力を発信するとともに、地域の活力を担う産業の振興や県経済の活性化が喫緊の課題となっている。

そのため、商工業振興基本計画において、「成長産業・技術革新の振興」を重点施策の柱に位置づけ、関連産業の育成、ネットワーク化、関連技術開発・事業化の支援などを行った結果として、医療用機械器具部品等出荷額が12年連続1位になるなど、産学連携による福島コレクションやIgA抗体マスク等の製品化、放射性薬剤の研究開発が進むほか、再生可能エネルギー関連技術や産学連携ロボット共同研究などの成果もあらわれている。

しかしながら、リーマンショック以前の平成19年には6.17兆円であった製造品出荷額等については、令和3年時点で5.16兆円と未だ厳しい状況にあり、地域の活力を担う産業や県経済の一層の活性化に向けて、より戦略的な産業振興施策が必要である。

なお、宮城県では、県内総生産額の約80%が第三次産業で占められるなど偏りが顕著であり（平成20年時点）、バランスのとれた産業構造としながら県内総生産額を10兆円とする目標に向け、県外からの製造業誘致を主軸とした「みやぎ発展税」を新たに設け、「企業立地奨励金」の財源として利用し、東京エレクトロンやトヨタ自動車などの企業を誘致し、産業の集積を促進するなど、戦略的な産業振興施策が実施され、大きな成果を上げている。

【担当：産業振興総室内各課室（商業まちづくり課除く）、雇用労政課】

【監査委員意見 2】（成果指標実現のための具体的取組及び見える化）

成果指標の実現に向けて、具体的な取組内容の数値化、見える化を促進し、結果を常に意識しながら、各種施策に努められたい。

新産業に係る総合計画や商工業振興基本計画の成果指標の達成状況を確認すると、設定した成果指標に達しているものは（令和5年10月1日現在で令和4年度の実績が確認できる指標）約65.5%にとどまり、工場立地件数のほか、新産業に係る再生可能エネルギー、医療福祉機器、ロボット関連などの成果指標において、達成できていないものが複数見られる。

一方、本庁各部局においては、震災と原発事故からの復興再生、令和元年東日本台風や福島県沖地震等の自然災害、コロナ禍など直面する課題への対応に追われ、産業振興施策業務の外部委託の割合が高まっている。

外部委託は民間の活力を引き出し、県内ものづくり企業のネットワーク化や人材育成に貢献しているものの、成果確認の際に打ち合わせが不十分な例も散見されている。安易な委託はノウハウの蓄積が難しく、自主運営時に機能不全を招く恐れがあることから、委託業務の全体像を把握し、委託先との継続的なコミュニケーションの維持が必要となる。

また、新産業事業者の取り組みを支援するために、補助金を通じて実装化、実証研究、事業化を支援しているが、その過程で事業者のニーズや事業成果を常に把握し、適切なフォローアップを行う必要がある。

【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、エネルギー課、環境共生課、医療人材対策室、経営金融課、産業振興総室内各課室（商業まちづくり課除く）】

（参考1：総合計画等の成果指標の達成状況）

（▲=未達成：目標値80%未満）

総合計画等の成果指標 (総=総合計画、商=商工業振興基本計画)	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
工場立地件数(新設及び増設) (総:成果指標No.204)	581件	621件	731件	674件	▲
福島県工業開発条例に基づく工場設置届に基づく 雇用計画人員 (商:成果指標No.14)	14,205人	—	17,805人	16,324人	▲
浜通り地域等での工場立地件数 (総:成果指標No.219)	229件	247件	289件	261件	▲
浜通り地域等での起業による事業化件数 (総:成果指標No.49)	0件	—	10件	3件	▲
再生可能エネルギー・水素関連産業関連研究実施 件数 (総:成果指標No.251)	575件	662件	779件	704件	▲
医療福祉機器の工場立地件数 (商:成果指標No.43)	75件	82件	89件	77件	▲
医療福祉機器製造業登録事務所数 (総:成果指標No.43)	78件	80件	82件	77件	▲
ロボット関連工場立地件数 (商:成果指標No.47)	24件	—	34件	27件	▲
航空機用エンジン部品等出荷額 (商:成果指標No.49)	2,290億円	—	2,175億円	1,475億円	▲

（参考2：令和4年度事業費に占める委託料、補助金の割合）

	委託料/支出①	補助金/支出②	①+②
企画調整総室	8.9%	12.9%	21.8%
地域づくり総室	4.1%	38.1%	42.1%
環境共生総室	26.1%	11.1%	37.2%
商工労働総室	11.2%	9.0%	20.2%
産業振興総室	11.3%	56.7%	68.0%

【監査委員意見3】（知事のカーボンニュートラル宣言の具現化）

カーボンニュートラルを経済成長の制約やコストと捉えるのではなく、省エネ施策を社会的課題の解決を通じた新たな社会的価値を創造する成長の機会や新たなビジネスチャンスと捉えて産業振興施策に取り組まれない。

また、民間活力を通じた脱炭素化、経済の活性化が図られるよう ESG債※1 の活用や 環境価値取引※2 の促進に努められたい。

【担当：エネルギー課、環境共生課、経営金融課、企業立地課、次世代産業課、森林計画課、建築指導課】

（参考：環境リサイクルの事例）

- 「福島県エネルギー・環境リサイクル関連産業研究会」の取組
福島イノベーション・コースト構想の重点6分野について、浜通り等15市町村を中心とした新たなエネルギー・環境・リサイクル産業の集積を図ることに187の企業等が参集して研究会を実施
→ふくしま太陽光リサイクル事業化WG設置
→使用済太陽光パネルの収集・運搬・分別・再資源化を検討

※1 ESG債

= 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮した経営を行う企業等への投資。

自治体が発行できる主なESG債は以下のとおり。

	グリーンボンド債	ソーシャルボンド債	サステナビリティボンド債
概要	環境問題の解決に要する資金調達	社会問題の解決に資する資金の調達	左記2事業解決に要する資金の調達
資金用途	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定		
	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 汚染防止・抑制	インフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業	左記2事業の性格を持つ事業
充当事例	下水道設備、ゴミ処理施設、公共施設・保有設備のLED化、河川護岸整備、砂防堰堤の整備等	公立学校の整備、雇用・就業促進使節等の整備、介護老人保健施設等の整備費補助、道路のバリアフリー化	左記2事業の性格を持つ事業費

※2 環境価値取引

- ① 再生可能エネルギーで発電された電気は、「電気そのものの価値」のほかに、CO2排出削減といった付加価値を持った電力＝環境価値と考えることができる。
- ② この「環境価値」を証書化した「環境価値証書」を購入することによって（＝環境価値取引）、CO2排出量の削減等に貢献したとみなすことができる。

【監査委員意見 4】（地域課題解決のための連携）

地域経済を支える産業の活性化に当たっては、地域特性を活かした伝統産業や既存産業の振興とともに、再生可能エネルギー、医療関連などの新たな産業の振興、集積を図り、産業の担い手育成が喫緊の地域課題であると言える。

地方振興局においては、総合計画に定める地域別主要施策の進行管理と併せ、地域課題の解決に向けて、本庁機関、管内企業及び関係団体との連携や情報共有、意見交換などに努められたい。

地方振興局においては、管内企業等との意見交換に際し、相手からの依頼、要望への対応や問題解決に向けた迅速な対応を心がけ、いわゆるワンデーレスポンス※の実現と関係機関との情報共有に努められたい。

【担当：各地方振興局】

※ ワンデーレスポンス

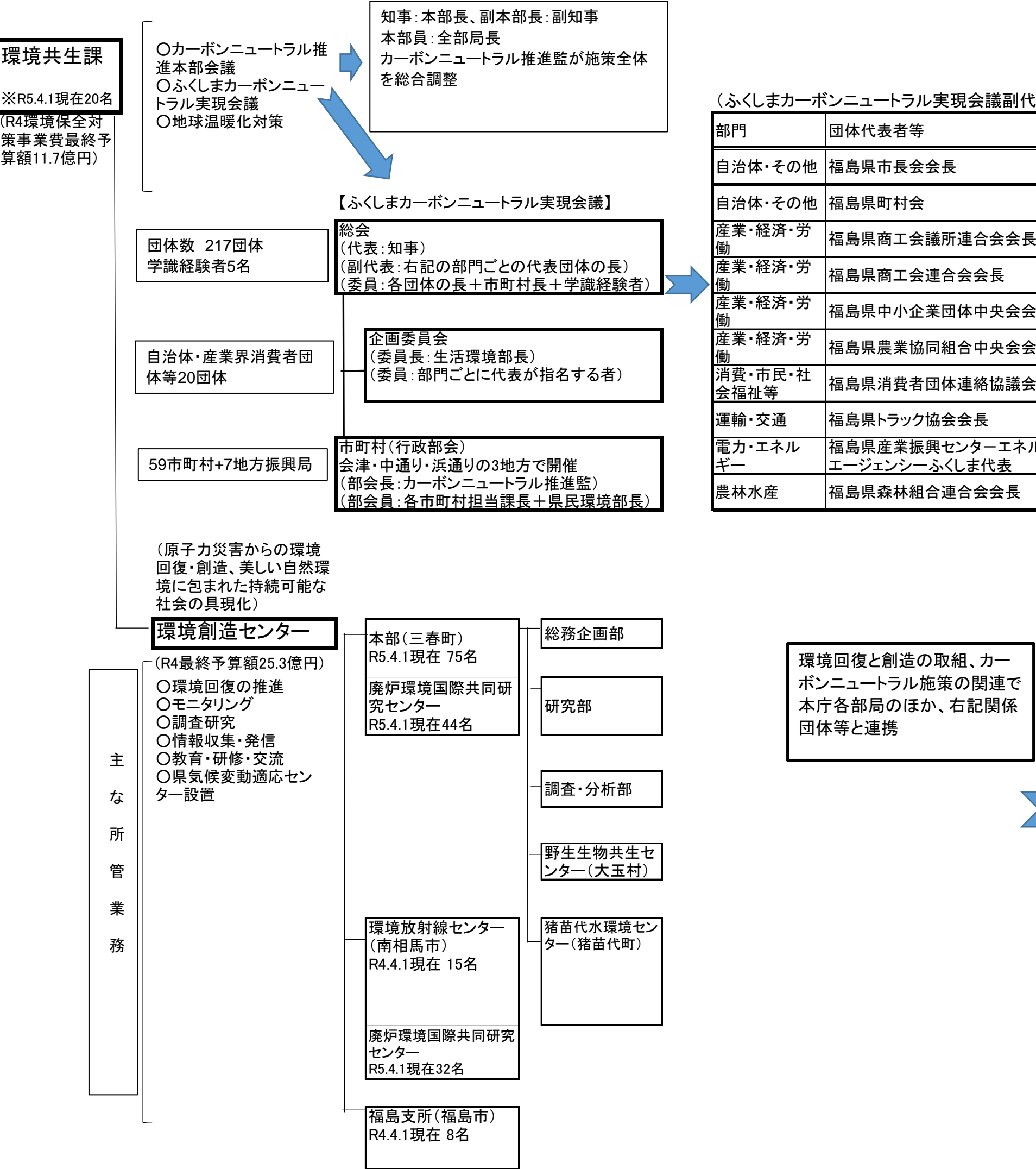
＝相手からの照会や依頼に対して現場で待たせない、速やかな回答



具体的には

- ① 照会や依頼はできる限りその日のうちに回答する。
- ② その日のうちに回答できない場合は、状況を説明し、いつ頃までに回答できるなどの何らかの回答をその日のうちに行う。

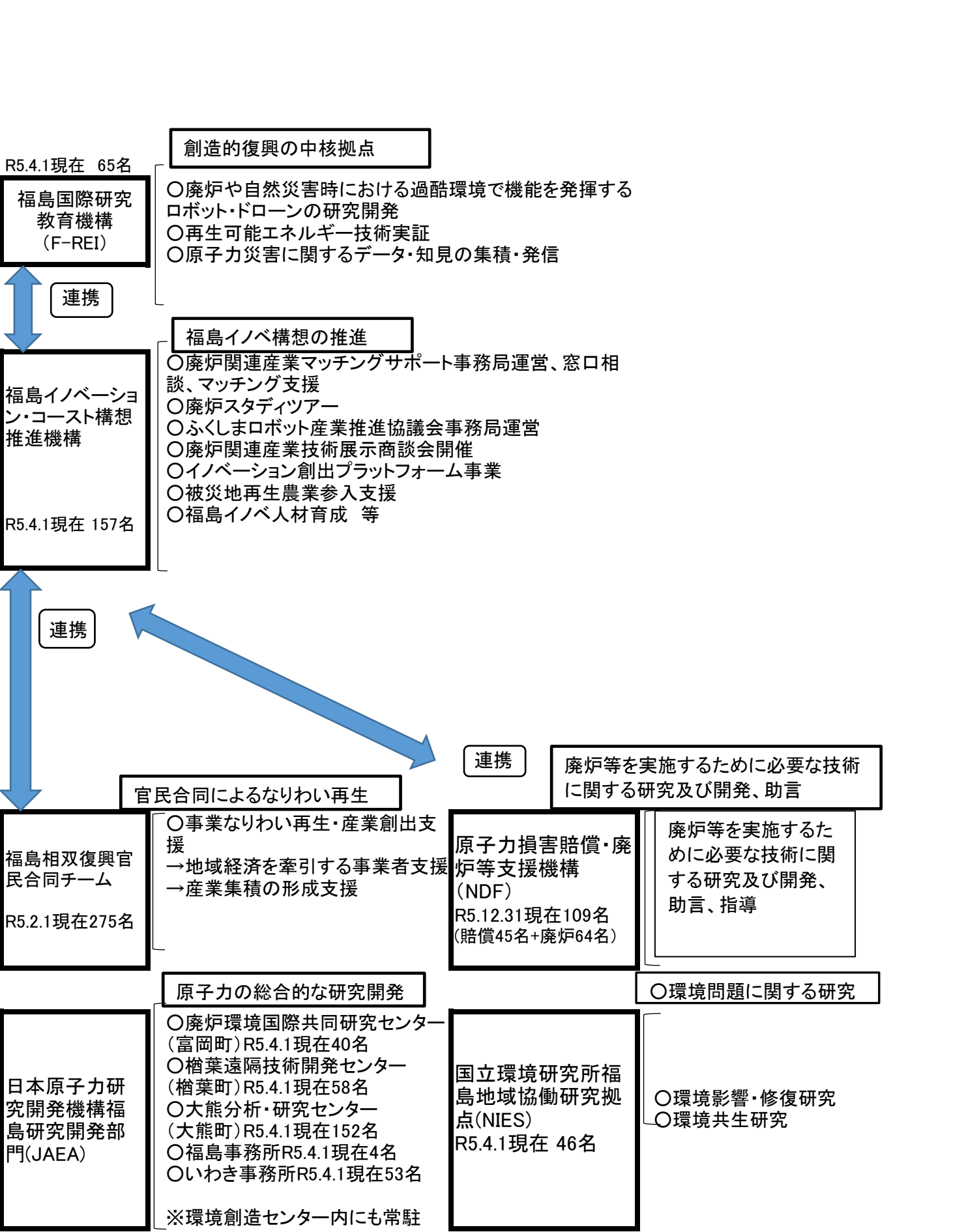
【県担当課と主な所管業務】



※県の組織人員は定数内

福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ				
温室効果ガス排出量削減目標値		単位:千tCO2/年		
2013年度(H25)	2018年度(H30)	2030年度(R12)	2040年度(R22)	2050年度(R32)
18,703	16,805	9,842	5,589	1,300
基準値	▲10%	▲47%	▲70%	▲93%

【関係団体と主な所管業務】



【カーボンニュートラル関係施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

◎=達成、○=概ね達成(目標値の80%超)、▲=未達成					
総合計画の成果指標	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値	R4 達成状況
福島県環境創造センター交流館棟「コミュニティふくしま」利用者数 (成果指標No.87)	44,260人	60,631人	80,000人	71,771人	○
温室効果ガス排出量 (成果指標No.159)	△21.3%	—	△17.0%	達成見込み	◎
省エネ改修による既存住宅の年間CO2排出削減量 (成果指標No.159)	277t	329t	390t	370t	○
再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設の年間CO2排出削減量 (成果指標No.162)	836t	1,640t	1,659t	2,646t	◎
電気自動車等の登録台数 (成果指標No.164)	208,106台	226,642台	増加を目指す	245,264台	◎

再生可能エネルギー関連施策の全体イメージ

【県担当課・事務所と主な所管業務】

環境共生課
※R5.4.1現在20名
(R4環境保全対策
事業費最終予算
額11.7億円)

エネルギー課
※R5.4.1現在16名
(R4再生可能エネ
ルギー導入普及促
進費最終予算額
34.2億円)

次世代産業課
※R5.4.1現在14名
(R4工業振興費・工
業開発促進費のう
ち再エネ関係最終
予算額
12.2億円)

産業振興課
※R5.4.1現在11名

産業人材育成課
※R5.4.1現在9名

※県の組織人員は
定数内

- カーボンニュートラル
ふくしまカーボンニュートラル
実現会議
- 地球温暖化対策
- 再生可能エネルギー推進
- 再生可能エネルギー推進ビ
ジョン
- 福島新エネ社会構想
- 再生可能エネルギー復興支
援
- 再生可能エネルギー地産地
消支援
- 水素エネルギー普及拡大

- 再生可能エネルギー関連産
業の育成・事業化・集積支援
- REIFふくしま・展示会開催
- 再生可能エネルギー事業化
実証
- カーボンニュートラル・水素関
連産業推進
- 福島新エネ社会構想と推進
技術開発

ハイテクプラザ
※R5.4.1現在 86名
(R4ハイテクプラザ費等最終予算
額12.2億円)

テクノアカデミー
※R5.4.1現在 3校 62名
(R4テクノアカデミー費最終予算額
14.7億円)

- ◆電気自動車導入推進 (◆補助金交付)
R4:2,600万円
- ◆事業者向け省エネ対策推進事業 R4:事業者へ
3,000万円
- 再生可能エネルギー復興推
進協議会の運営 (再エネ推進協議
会委託R4:519万
円)
- 地域活用型再生可能エネ
ルギー事業化支援業務 (県委託)
R4:3,300万円
- ◆住宅用太陽光設備導入支援 (◆補助金交
付)
R4:4.5億円
- ◆共用送電線網の整備支援 R4:14.5億円
R4:2.5億円
- (県委託)
再生可能エネルギー産業・育
成・集積支援事業 R4:1.2億円
- 海外連携交流事業 R4:1,000万円
- 風力メンテ推進事業 R4:700万円
- エネルギー・環境・リサイクル
関連産業推進事業 R4:1,200万円
- ◆再生可能エネルギー事業化
実証研究支援事業 (◆補助金交付)
R4:3.8億円
- ◆再エネメンテナンス関連産業
参入支援事業 R4:200万円
- ◆最先端研究・拠点化支援事
業 (◆補助金交付)
R4:3.7億円

- (再エネ技術開発)
再エネ技術高度化事業
- (研究テーマ)
○高圧水素タンク充填時検査技術
- 両面受光型太陽光電池パネル
- 風力発電ブレード部材迅速耐久性評価

- (産業人材育成)
○再生可能エネルギー技術
- 未来を担う再生可能エネルギー関連産業育
成事業
- 風力メンテナンス関連産業育成事業
- ZEH※技術者人材育成
- ※ ZE(ゼッチ)
=net Zero Energy Houseの略語
(太陽光発電などで創るエネルギー・を活用し
エネルギー使用量実質的にゼロ以下にする家)

【関係団体と主な所管業務】

再生可能エネ
ルギー推進セ
ンター
R5.4.1現在 9名

福島送電
R5.4.1現在 13名

福島県産業振
興センター
エネルギー・
エージェンシー
ふくしま(EAF)
R5.4.1現在 20名
(ハイテクプラザ内)

産業技術総合研
究所福島再生可
能エネルギー研
究所(FREA)
R5.4.1現在 77名

- 再生可能エネルギー導入、省エネ
- 再生可能エネルギー復興推進協会運
営受託
- 地域活用型再生可能エネルギー事業化
支援業務受託
- 再生可能エネルギー人材育成
- 電気自動車導入支援
- 住宅用太陽光施設整備支援
- 再生可能エネルギー導入拡大に
向けた共用送電線網※の整備・
運営

- 再生可能エネルギー分野に
特化したコーディネート活動
- 研究会運営
- 事業プロジェクト組成
- 海外展開支援
- 展示会開催
- 販路開拓
- 再生可能エネルギーの研究開発、
人材育成機能
- 風力発電の維持管理の技術開発
- 太陽光発電のO&M技術
- 太陽光搭載型EVの実証拠点化

- ※ 共用送電線網について
- 再生可能エネルギーで発電された電力は、接続す
る分岐所等において、送配電事業会社が買い取る。
- 再生可能エネルギー発電事業者の発電施設と送配
電事業者の系統まで送電網が整備されていない場合、
福島送電(株)などが接続部や共用送電線網を整備し、
振替供給(送電会社の送電網を使用して事業者の電気
を供給)を実施

- 福島再生可能エネルギー関連産業推
進研究会(マッチング支援、事業化)(県
委託事業)
- 太陽光分会
- 風力光分会
- バイオマス分科会
- 水素分科会
- エネルギーネット
ワーク分科会
- 木質バイオマスガス化WG
- 水素関連産業新規参入WG
- サステナブル
ソーラーふくしま
- スマートコミュニ
ティコンソーシアム

【再生可能エネルギー関連施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

◎ = 達成、○ = 概ね達成(目標値の80%超)、▲ = 未達成					
総合計画の成果指標	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
温室効果ガス排出量 (成果指標No.159)	△21.3%	—	△17%	達成見 込み	◎
電気自動車等の登録台数(ハイブリッド車を含む) (成果指標No.164)	208,106台	226,642台	増加を目 指す	245,264台	◎
再生可能エネルギー導入量 (成果指標No.246)	43.4%	47.0%	50.5%	52.1%	◎
再生可能エネルギー水素関連産業の成約件数 (成果指標No.250)	57件	89件	117件	131件	◎
再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 (成果指標No.251)	575件	662件	779件	704件	▲
再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 (成果指標No.252)	68件	77件	86件	83件	○

医療機器関連（創薬含む）施策の全体イメージ

【県担当課と主な所管業務】

医療人材
対策室
※R5.4.1現在14名
(R4創薬関係最
終予算額
4.5億円)

医療関連
産業集積
推進室
※R5.4.1現在8名
(R4医療機器関
係最終予算額
33.5億円)

※県の組織人員
は定数内

- ふくしま国際医療科学
センター運営事業
PET運営
創薬関係(アスタチン)
- 福島がつなぐ医療関
連産業集積推進事業
- チャレンジふくしま成
長分野産業グローバル
展開事業
- ふくしま医療機器産業
ハブ拠点形成事業

先端臨床研究センター運営事業

福島医薬品関連産業支援拠点化
事業

○ふくしま医療機器開発支援セン
ター運営強化事業

- 国内・海外展示会出展
- 魅力を伝える医療関連産業人材育
成事業
- 医療関連産業新たなしごと創出事業
- 医療施設用ロボット等導入等促進事
業
- 浜通り地域等医療・福祉機器導入
モデル事業
- 課題解決型医療福祉機器等開発推
進事業
- 医療機器重点分野等等開発推進事
業

(◆補助金交付)
R4:4.5億円

(◆補助金交付)
R4:23.2億円

(指定管理委託)
R4:4.8億円

(補助金交付)
R4:0.6億円

(県委託)
R4:2.4億円

【関係団体と主な所管業務】

F-REI
R5.4.1現在65名

県立医科大学
先端臨床研究センター
R5.6.1現在15名
医療・産業トランス
ショナルリサーチ
センター(TRセン
ター)
R5.6.1現在13名

ふくしま医療
機器推進機構
R5.4.1現在55名

【医療機器関連産業施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

総合計画等の成果指標					
	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
医療福祉機器の工場立地件数 (商:成果指標No.43)	75件	—	89件	86件	○
医療機器製造業登録事業者数 (総:成果指標No.208)	78件	—	82件	77件	○

創造的復興の中核拠点

- 放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、人材育成

- 加速器を活用した※RIの効果的な製造技術
- 原子力災害からの復興に向けた施策立案研究

- 放射性薬剤の製造・合成、臨床研究、治験まで一貫して実施
- 医療用サイクロترون(短寿命の放射線同位元素の製造装置)で製造した放射性核種アスタチンを用いたがん治療用薬剤の研究開発
- 治験(ヒトへの投与)を進め安全性や効果を検証中
今後治験者を増やしR9年度以降に薬事申請予定

- 二大基盤技術を基に新薬開発、抗体用製品新規産業
- ① 天然ヒト抗体遺伝子クローニング
=ヒト体内の天然抗体遺伝子を増幅
- ② タンパク質マイクロアレイ
=極微量の試料で網羅的な解析可能
- 生体由来加工試料を創出し、各種解析データ「福島コレクション」
を活用した企業との共同研究
- 「福島コレクション」の知的財産戦略
- 事業プロジェクト組成
- 展示会開催・マッチング・販路拡大
- 海外展開支援

安全性試験、コンサルティング、マッチング、人材育成

- ふくしま医療機器開発支援センター運営管理
- 安全性試験(電気、物性、分析、生物)
- 医療従事者医療・看護トレーニング
- 国内外展示会出展・マッチング支援、販路拡大支援
- コンサルティング、医療関連産業人材育成、医療機器開発支援
- 医療・介護施設へのロボット導入支援
- 浜通り地域企業が開発した医療・福祉機器導入支援
- 医療・災害現場等の課題解決型医療福祉機器開発企業支援

※RI
= ガンマ線を放出する
放射性同位元素ラジオ
アイソトープ

【製品開発の主な成果】
IgA抗体スプレー
IgA抗体マスク

二大基盤技術

医療関連企業との共同研究

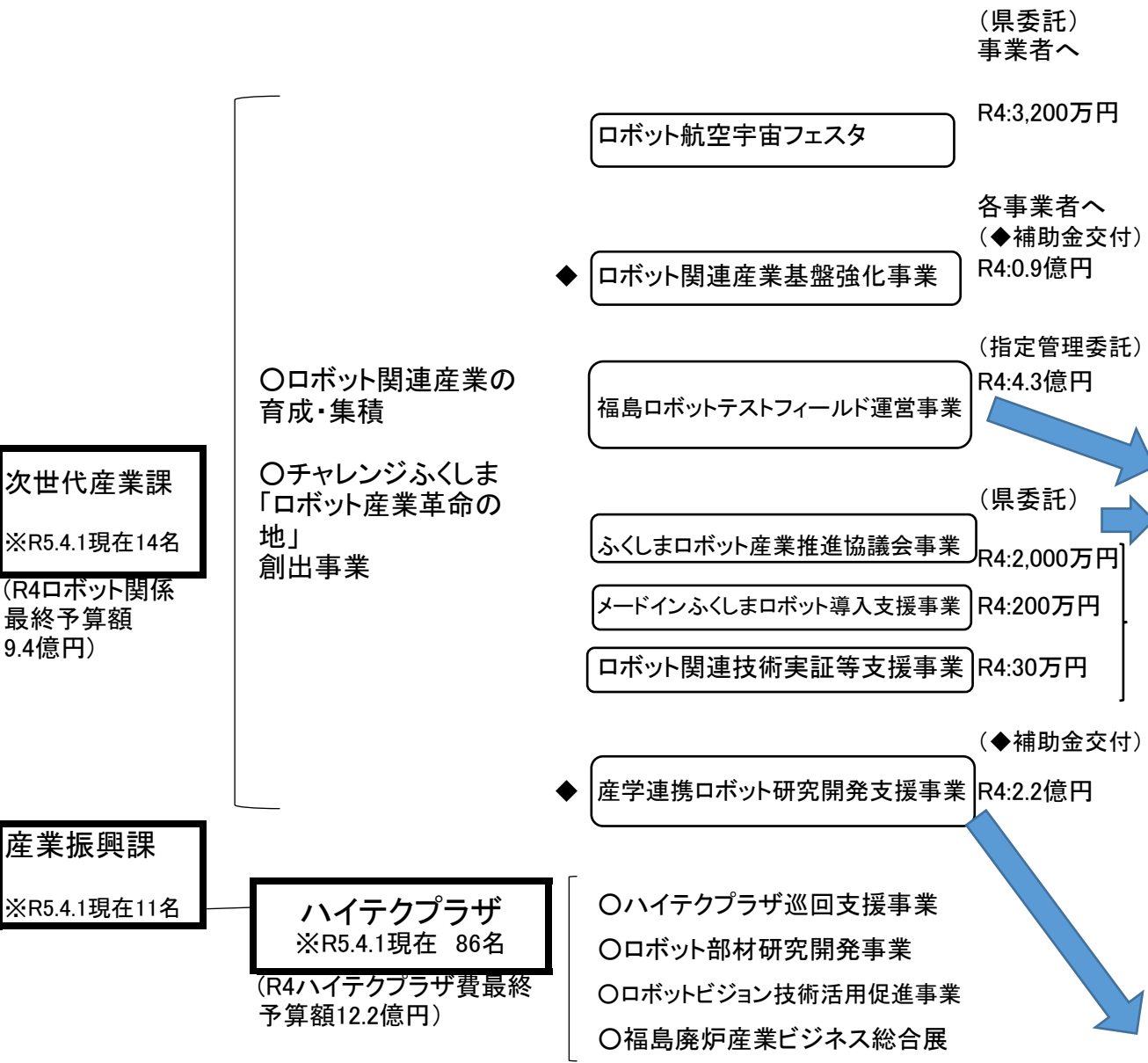
TRセンターサテライトを南相馬市に開所→医療関連産業創出を支援

【医工連携の主な成果】
可搬型陰圧クリーンドーム

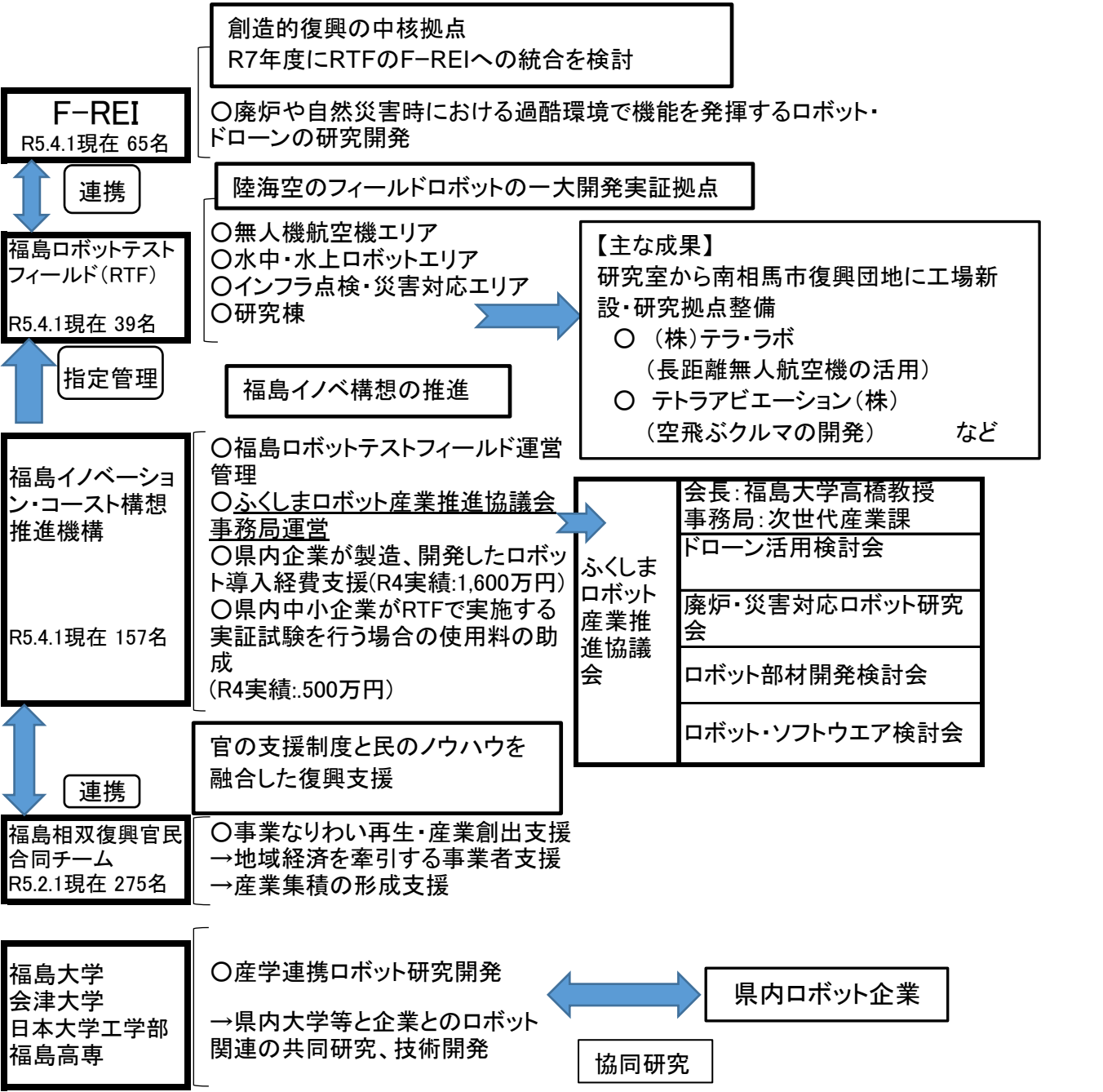
総＝県総合計画、商＝県商工業振興基本計画
◎＝達成、○＝概ね達成(目標値の80%超)、▲＝未達成

ロボット関連施策の全体イメージ

【県担当課と主な所管業務】



【関係団体と主な所管業務】



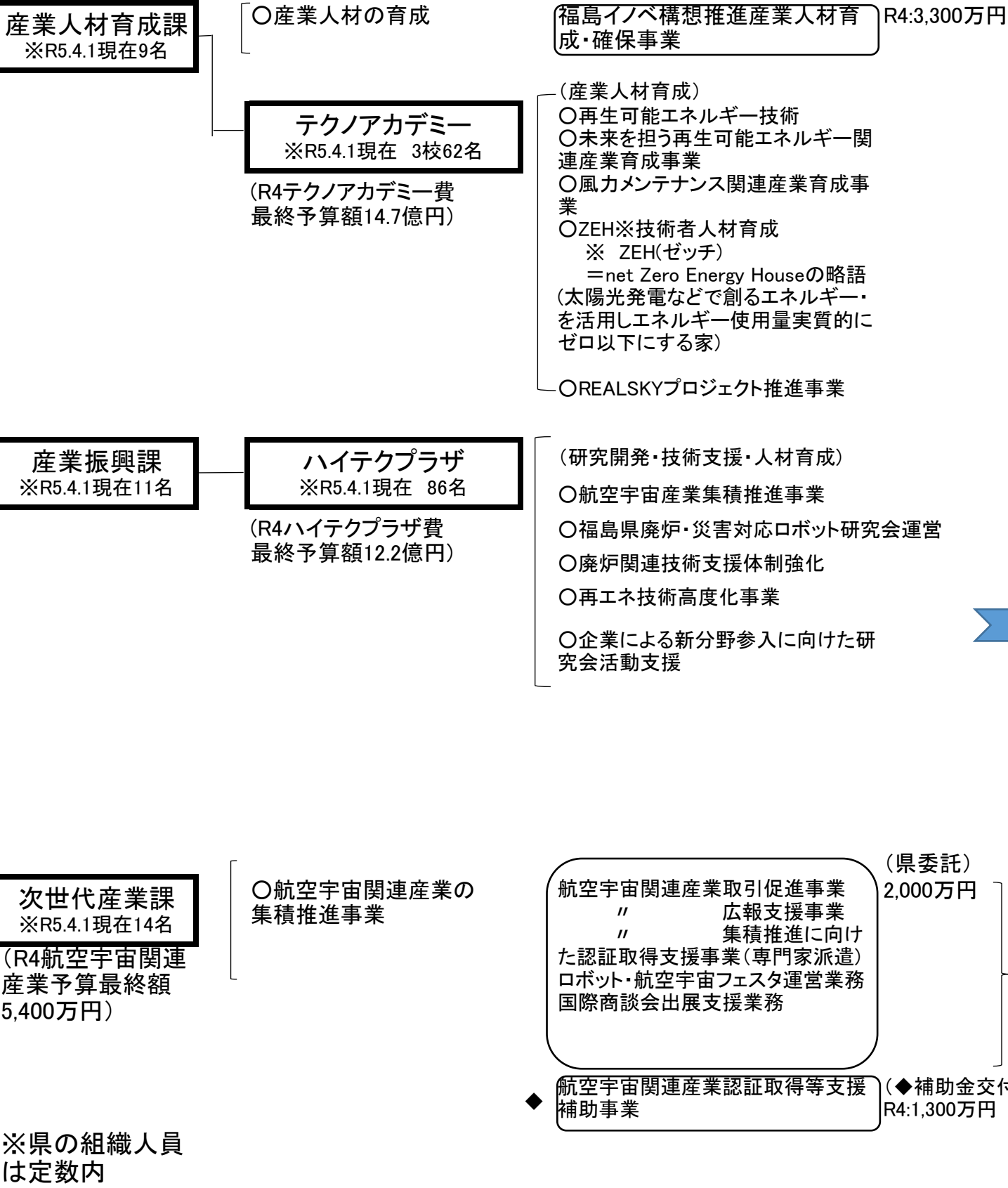
【ロボット関連産業施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

総合計画等の成果指標の名称	総＝県総合計画、商＝県商工業振興基本計画				
	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
メードインふくしまロボットの件数 (総:成果指標No.221)	43件	47件	47件	54件	◎
ロボット関連工場立地件数 (商:成果指標No.47)	24件	—	34件	27件	▲

※県の組織人員は定数内

航空宇宙関連施策の全体イメージ

【県担当課・事務所と主な所管業務】



【航空宇宙関係施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

◎＝達成、○＝概ね達成(目標値の80%超)、▲＝未達成

商工業振興基本計画の成果指標	R2	R3	R4	R4目標	R4目標
	現況値	実績値	目標値	実績値	達成状況
航空宇宙関連産業認証取得件数 (成果指標No.48)	32件	—	34件	31件	○
航空機用エンジン部品等出荷額 (成果指標No.49)	2,290億円	—	2,175億円	1,475億円	▲

(研究会活動の主な実績)

研究会名称	主な事業等
廃炉・災害対応ロボット研究会	技術セミナー開催
	国際ロボット展2023出展
	福島廃炉産業ビジネス総合展出展
航空・宇宙技術産業研究会	技術セミナー開催(非破壊検査装置導入セミナー等)
	ハイテクプラザ導入機器を用いた研修
	品質保証制度取得への技術的支援
ふくしまAI・IoT技術研究会	製造業のためのIoT・DX活用セミナー 等
	技術トレーニング
製造技術高度化研究会	漆とデザイン分科会
	繊維加工技術分科会

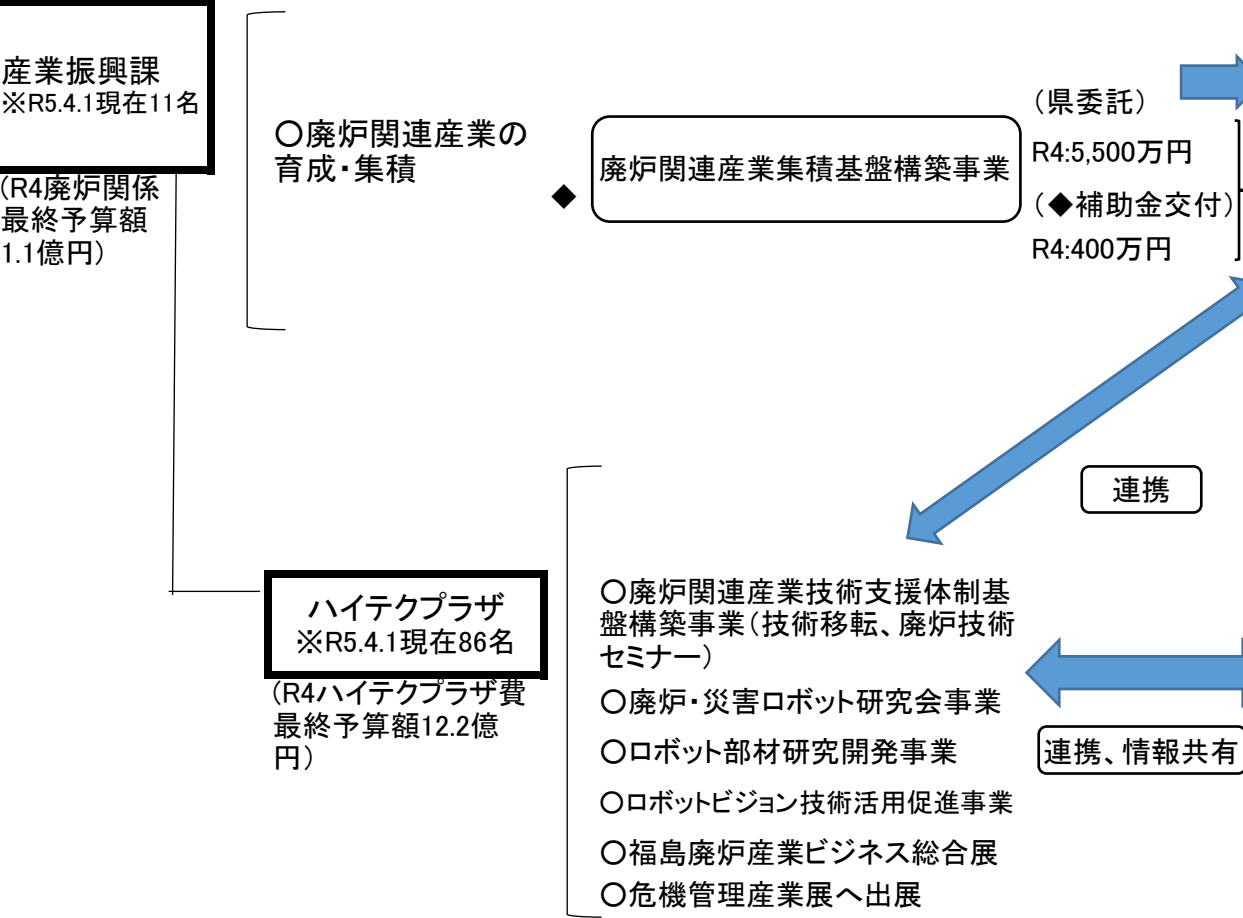
企業が航空宇宙産業への参入に向けたマッチング支援、必要な国際規格(認証要件・プログラム)の取得に向けた専門家派遣
→R4専門家派遣件数: 2件

JISQ9100やNadcapといった企業が航空宇宙産業への参入に必要な国際規格(認証要件・プログラム)の取得経費支援

	R2	R3	R4
認証取得支援件数	5件	6件	7件

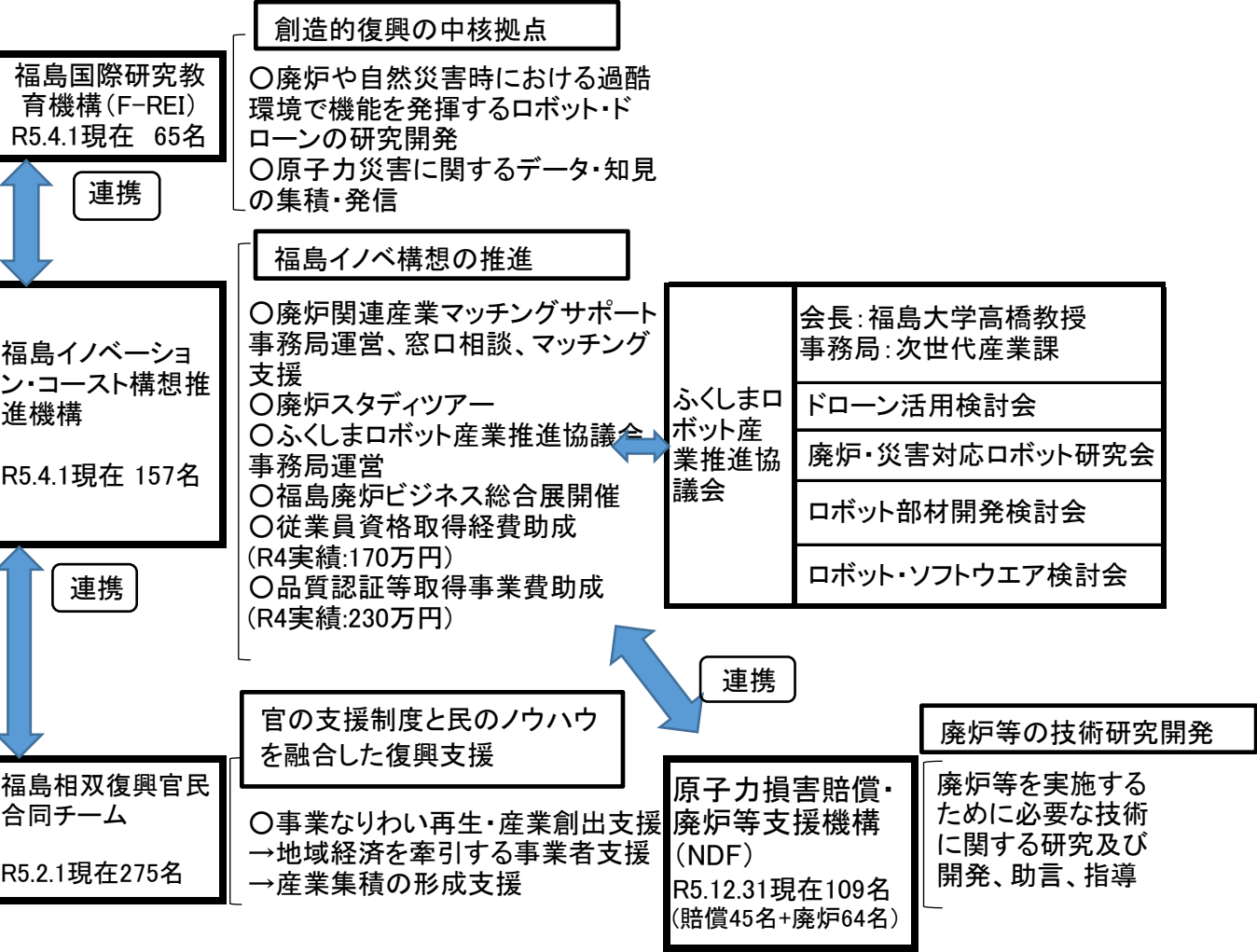
廃炉関連施策の全体イメージ

【県担当課と主な所管業務】



※県組織人員は定数内

【関係団体と主な所管業務】

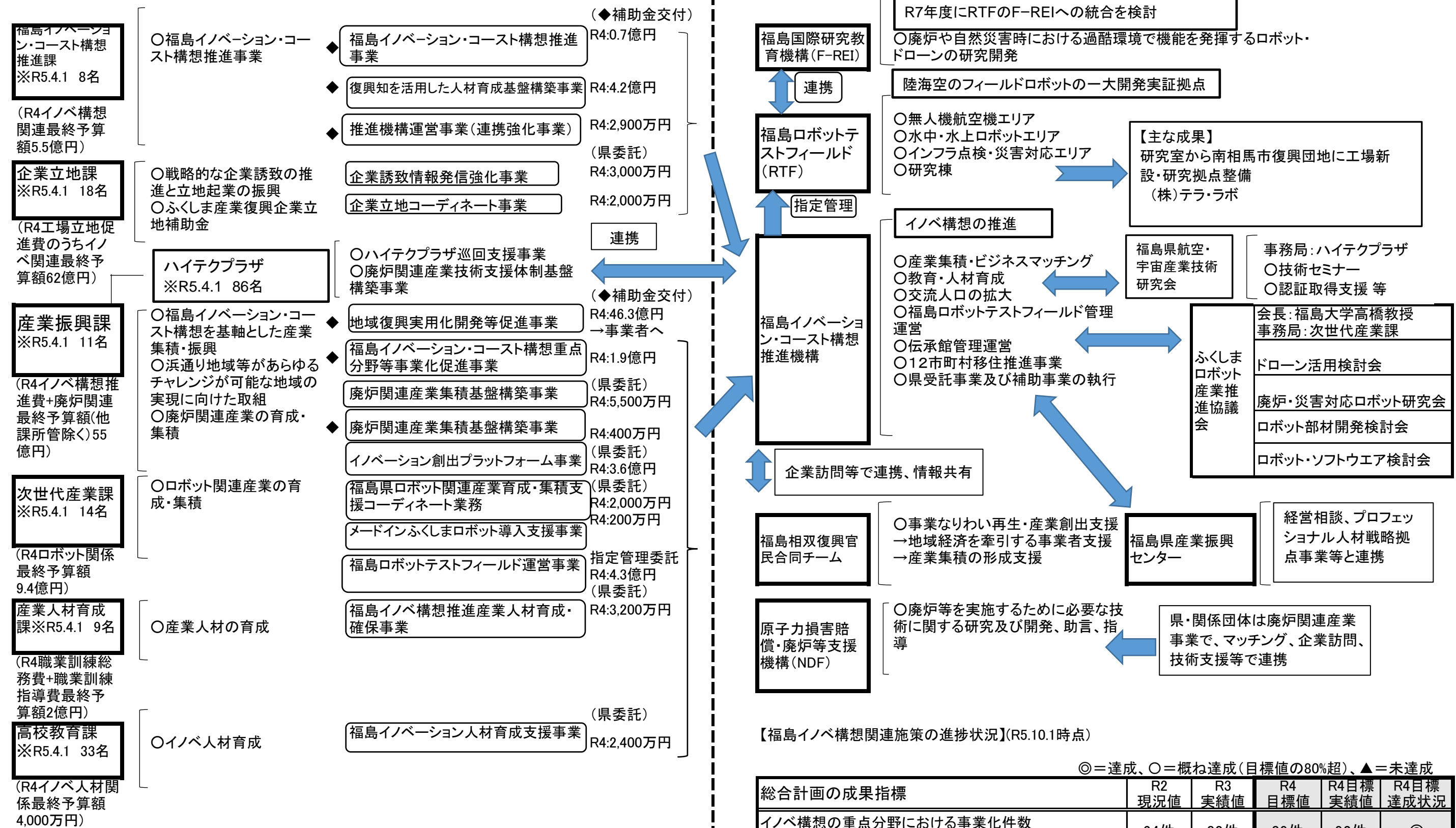


【廃炉関連産業施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

総＝県総合計画、商＝県商工業振興基本計画
◎＝達成、○＝概ね達成(目標値の80%超)、▲＝未達成

総合計画等の成果指標	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状
廃炉関連産業への参入による成約件数 (総:成果指標No.226)	6件	212件	24件	594件	◎
廃炉分野における実用化開発実施件数 (商:成果指標No.50)	3件	—	9件	9件	◎

【関係団体と主な所管業務】



【福島イノベ構想関連施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

◎＝達成、○＝概ね達成(目標値の80%超)、▲＝未達成

総合計画の成果指標	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
イノベ構想の重点分野における事業化件数 (成果指標No.218)	64件	82件	89件	92件	◎
浜通り地域等工場立地件数 (成果指標No.219)	229件	247件	289件	261件	○
浜通り地域等の製造品出荷額等 (成果指標No.220)	13,466 億円	—	15,815 億円	未達成 見込み	▲
浜通り地域等の起業による事業化件数 (成果指標No.224)	—	0件	10件	3件	▲
廃炉関連産業への参入支援による成約件数 (成果指標No.226)	6件	212件	24件	594件	◎
復興知事業で構築したプログラムの地域中高生現地参加者数 (成果指標No.228)	2,007人	1,491人	4,000人	5,729人	◎

経営相談体制の全体イメージ

【県担当課と主な主要業務】

経営金融課

※R5.4.1現在19名
(R4中小企業振興費(貸付金、グループ補助金除く)
最終予算額23.7億円)

(中小企業の経営基盤強化)

- 小規模事業経営支援事業
- 中小企業連携組織対策事業費補助事業
- 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援
- 事業承継支援
- 事業継続計画策定促進
- 原子力災害被災事業再開等支援事業

産業振興課

※R5.4.1現在11名
(R4知的財産関係最終予算額1,500万円)

- (知的財産戦略の推進)
- 事業戦略・知財戦略等構築支援事業
 - 知的財産普及啓発・人材育成事業
 - 価値デザイン経営推進事業

(企業に対する技術支援、成長産業への先導)

ハイクープラザ

※R5.4.1現在86名
(R4ハイクープラザ費最終予算額12.2億円)

- (県委託) R4:650万円
- 事業承継人材育成事業 R4:270万円
 - プロフェッショナル人材戦略拠点事業 R4:4,000万円
 - 福島県中小企業振興館指定管理 R4:0.9億円
- (◆補助金交付)
- 経営支援プラザ等運営事業 R4:1億円
 - 中小企業者経営継続支援事業 R4:500万円
 - 専門家活用経営支援事業 R4:670万円
 - 小規模事業経営支援事業補助金 R4:16.7億円
 - 事業継続計画策定支援事業 R4:60万円
 - 原子力災害被害事業者再開等支援事業 R4:8.1億円

- (県委託)
- 事業戦略・知財戦略等構築支援事業 R4:900万円
 - 知的財産普及啓発・人材育成事業 R4:100万円
 - 価値デザイン経営推進事業 R4:500万円
 - 知的財産活用推進事業 R4:400万円
- (◆補助金交付)

- 研究開発
- 技術相談
- 企業の巡回支援による技術相談、開発支援、現場支援
- 企業訪問
- 設備開放→研究室利用
- 依頼試験
- 人材育成・情報提供
- 開発型・提案型企業転換総合支援事業

【関係団体と主な主要業務】

- (経営支援団体)
- 福島県商工会議所連合会
 - 福島県商工会連合会
 - 福島県中小企業団体中央会 等

福島県産業振興センター (EAF除く)

直営事業

経営支援プラザ

よろず拠点支援(国委託)

(R5.4.1現在97名)

福島県発明協会 (R5.4.1現在7名)

(ハイクープラザ内)

中小企業の経営支援

- 地域の小規模事業者等の持続的発展に向けた伴走型支援
- 事業継続計画策定支援

事業継続計画相談件数	R4実績 734回
------------	--------------

福島県の産業振興支援

- プロフェッショナル人材戦略拠点事業→企業の経営革新に必要な人材確保支援、相談業務
- 中小企業再生支援事業(国委託)→厳しい経営状況の中小企業の経営改善計画策定支援
- 事業承継人材育成事業→中小企業支援担当者向け事業承継研修会
- 経営支援プラザ運営→窓口相談、現場相談、専門家派遣
- よろず拠点事業→経営相談
- 事業承継・引継支援事業(国委託)→事業承継の引継支援、外部専門家派遣

訪問企業	R4実績 241社
地域協議会	4回
セミナー	4回

相談件数	R4実績 83件
経営改善計画策定支援	80件

中小企業支援担当者育成	R4実績 1回
事業承継支援者養成	4回

相談件数	R4実績 734件
専門家派遣	176回

相談件数	R4実績 2,641件
事業承継相談件数	175回

知的財産権の制度普及、発明の奨励・振興

- 発明の奨励・振興事業
- 知的財産総合窓口
- 知的財産権利制度普及事業
- 事業戦略・知財戦略構築事業→総合的な知財戦略を図るための企業訪問、ヒアリング、フォローアップ
- ふくしま知財戦略支援センター運営
- 福島県知財戦略推進計画の進行管理

※県組織人員は定数内

【県担当課と主な所管業務】

【本県への立地企業数】

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新設	29件	36件	27件	30件	31件	31件
増設	47件	40件	28件	10件	22件	11件
計	76件	76件	55件	40件	53件	42件

企業立地課

※R5.4.1現在18名

(R4工場立地促進費のうち企業誘致関係最終予算額61.3億円)

(企業誘致、立地企業の振興)

- ふくしま産業復興企業立地支援事業
- 企業誘致活動・広報強化事業
- 企業誘致推進協議会事業
- 企業立地オンラインセミナー開催事業

◆	福島県下請中小企業振興費補助金	R4:3,600万円
◆	ふくしま産業復興企業立地補助金	R4:61億円
◆	ICTオフィス立地促進事業費補助金	R4:340万円
◆	先端ICT技術開発・先進モデル創出事業費補助金	R4:1,200万円
◆	福島県工業団地等整備事業費補助金	R4:1.2億円
◆	福島県工業団地造成利子補給金	R4:350万円
◆	福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	R4:10.6億円
	企業誘致情報発信強化事業 (県委託)	R4:3,000万円
	企業立地コーディネート事業	R4:2,100万円
	ふくしま産業復興企業立地補助事業調査等業務	R4:3,700万円

(◆補助金交付)

総務課

県外事務所

(企業誘致の推進)

(R3工業開発促進費最終予算額)

○東京事務所企業誘致課 170万円

R5.4.1現在3名

○大阪事務所 90万円

R5.4.1現在3名

○北海道事務所 50万円

R5.4.1現在3名

○名古屋事務所 90万円

R5.4.1現在2名

※県組織人員は定数内

【県外事務所における企業訪問実績】

	R2	R3	R4
東京	204件	271件	134件
大阪	47件	47件	57件
北海道	24件	15件	19件
名古屋	105件	125件	204件

【関係団体と主な所管業務】

福島県の産業振興支援

福島県産業振興センター (EAF除く) R5.4.1現在 97名

- 下請中小企業振興事業
- 取引情報提供
- 窓口相談

福島イノベーション・コースト推進機構 (産業集積・ビジネスマッチング)

福島イノベーション・コースト推進機構 R5.4.1現在 157名

- 企業誘致情報発信
- 企業誘致セミナー東京開催
- 企業立地コーディネート事業

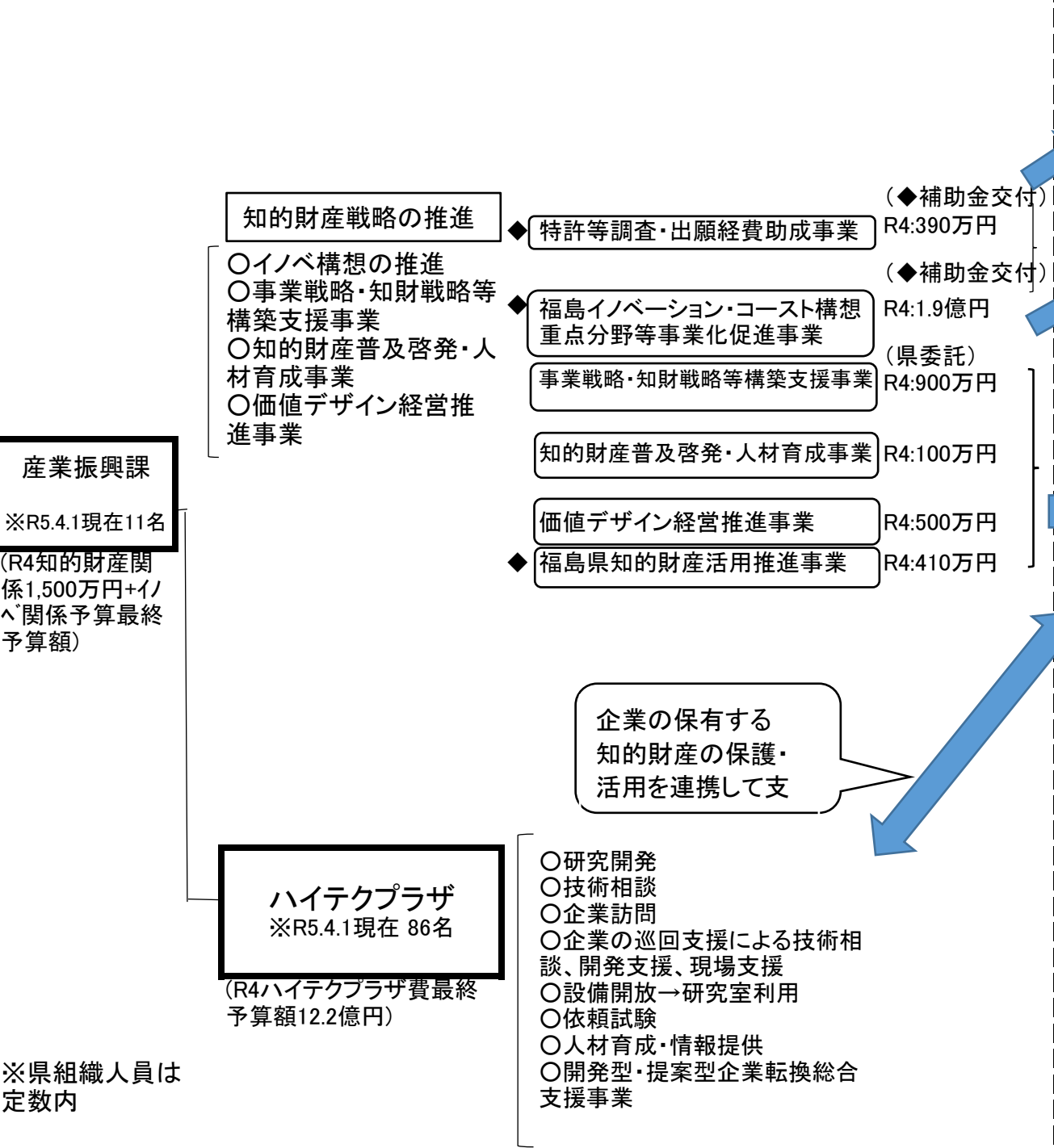
12市町村移住支援センターにおいて支援 R5.4.1現在18名

【企業誘致施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

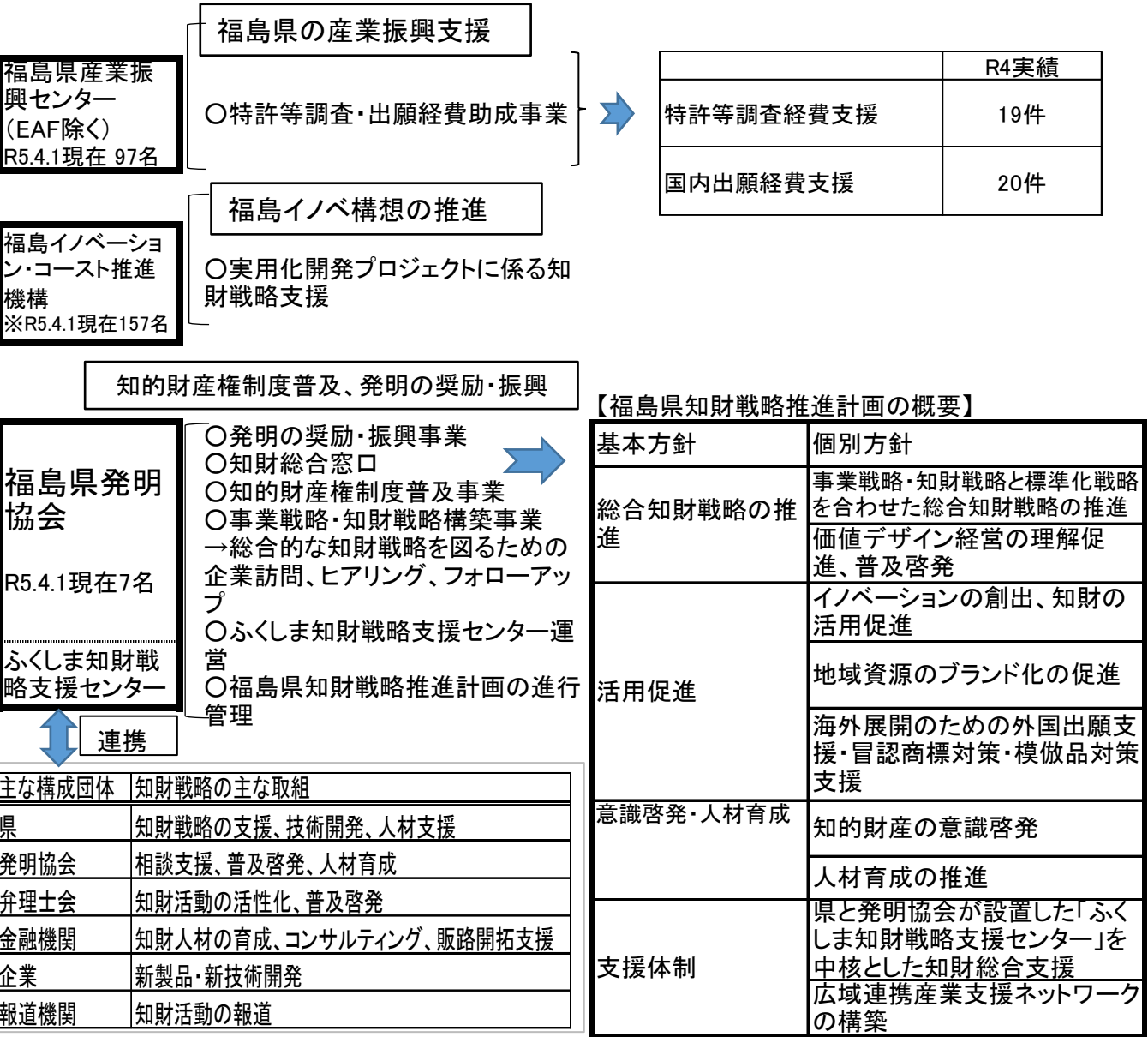
◎＝達成、○＝概ね達成(目標値の80%超)、▲＝未達成

商工業振興基本計画の成果指標	R1 基準値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
企業等訪問件数 (成果指標No.55)	2,684件	—	2,700件	2,543件	○

【県担当課と主な所管業務】



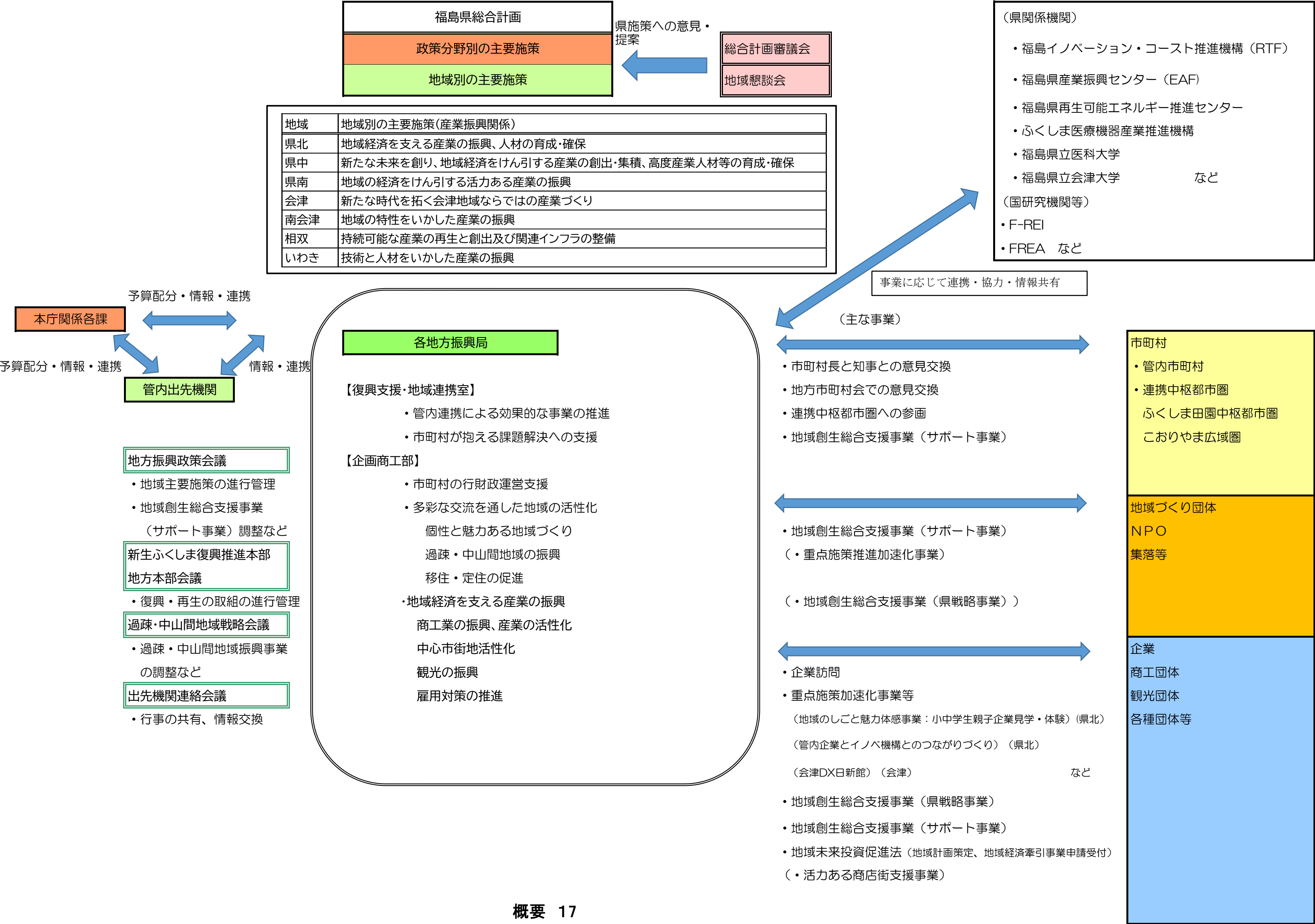
【関係団体と主な所管業務】



【知的財産施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

総合計画の成果指標	R1	R3	R4	R4目標	R4目標
	基準値	実績値	目標値	実績値	達成状況
特許出願件数 (成果指標No.212)	260件	258件	275件	252件	○

地方振興局における地域別主要施策(新産業関係)の全体イメージ



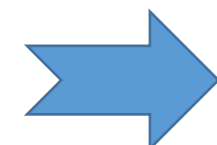
行政監査に係る事前調査（各地方振興局）取りまとめ

	管内の新規 立地企業数 (R4年度実績)	管内の企業への企業訪問の状況				再エネ・カーボンニュートラル への取組状況	イノベ構想の実現に向け 取り組んでいる事業
		(1) 企業訪問時の聴取概要、 提示資料等	(2) 訪問先企業の抱える主な 課題等	(3) 訪問の結果どのような要望等 があったか(行政への要望、 支援が必要な融資・補助金等 新分野への参入、経営相談 等)	(4) 新分野・新産業への参入を 希望する企業への相談体制 等)		
県北	4社 (訪問企業数) 令和2年度 60件 令和3年度 47件 令和4年度 63件	・現状、環境、見通し、業況、工場増設 動向、要望等を確認。 ・課題や要望に応じた支援情報を提 供。 ・職場環境づくり支援、就職ガイド ブック、登録訪問後も継続して支援情報 提供。	・人手不足。 ・EV市場拡大、2024年問題など事業環 境の変化。 ・福島県沖地震被害の復旧。 ・原材料、燃料価格等の上昇。	・人材確保・育成のための情報提供。 ・原材料・燃料価格上昇への補助金 利用。 ・福島県沖地震被害の復旧支援の手続き の簡素化。 ・県推進分野の企業とのマッチング支援。	・企業要望を聴取し支援・相談窓口を 紹介。 ・福島イノベーション・コースト構想推進機 構と情報交換。 ・中小企業団体支援機関の仲介役。	・地球温暖化防止推進を目的に66 団体が構成される行動会議を設置。 ・上記会議にてカーボンニュートラル 実現に向けた講演会を開催。 ・県事業として、カーボンニュートラル の普及啓発や支援制度の利活用 促進に取り組む。	・説明会や企業訪問によるイノベーショ ン・コースト構想の周知 促進。 ・管内企業とイノベ企業の交流促進。 ・ふくしま田園中枢都市圏との連携 強化。
県中	4社 (訪問企業数) 令和2年度 70件 令和3年度 72件 令和4年度 83件	・立地企業の課題と雇用動向をヒアリ ング。 ・業界状況とコロナの影響を把握。 ・企業立地支援とフォローアップ。	・自然災害による操業停止や事業 継続のリスク。 ・エネルギーコストと物価上昇による 利益圧迫。 ・深刻な人手不足。	・人材の育成及び確保。 ・取引拡大、各種支援。 ・各種優遇制度の拡充。 ・インフラの整備。	・商工会議所などの支援機関の 活用。 ・市町村によるアドバイザー派遣。 ・支援機関や相談窓口を通じた経営 改善。	・カーボンニュートラル実現のために 省エネ対策と水素利活用を推進。 ・産学連携や講演会・ワークショップ で普及啓発を実施。 ・省エネ対策を継続、再エネ自家消 費を促進。	・企業訪問による、ロボット関連産業 の支援とイノベ構想の周知。 ・展示会への参加による情報交換を 通じたイノベ構想支援。 ・ロボット関連産業展示会参加で イノベ構想の実現を支援。
県南	3社 (訪問企業数) 令和2年度 54件 令和3年度 37件 令和4年度 42件	・企業業績の把握及び情報共有。 ・統計情報・市場分析情報の共有。 ・環境変化への行政支援。	・若者の流出による地域人材の不足。 ・資材高騰による生産活動と経営へ の影響。 ・エネルギー問題による生産活動と 経営への影響。	・立地企業の要望は人材支援と情報 提供。 ・中小企業の人手不足を解消するた めの高等教育機関の充実。 ・わかりやすい税制や助成金の情報 提供を希望。	・専門知識を有するアドバイザーが 必要。 ・ロボット産業推進協議会コーデ イナーと共同で企業訪問。 ・廃炉産業参入促進のため管内事業 所への訪問と案内。	・近年の再生可能エネルギーへの 取り組み活発化。 ・住友ゴム工業による、水素技術と 地産地消モデルによるCO2排出 ゼロのタイヤ開発への取り組み。 ・再エネとカーボンニュートラルに関 する情報発信の実現。	・ロボット産業推進協議会コーデ イナーと共同で企業訪問。 ・廃炉産業参入促進のため、管内 事業所への訪問と案内。
会津	5社 (訪問企業数) 令和2年度 75件 令和3年度 71件 令和4年度 66件	・訪問先企業の状況や課題を聴取。 ・立地企業へのフォローアップ強化。 ・管内の経済状況や企業の要望を 把握。	・人員不足による採用困難。 ・原材料価格の上昇に伴う価格転嫁 の難しさや電気料金高騰経営の 圧迫。 ・上記による事業承継の困難さ及び 廃業の検討。	・人材育成と確保に関する支援(人件 費)。 ・設備投資向けの汎用性の高い支援 制度の検討。 ・既存の支援制度の明確な情報 提供。	・参入を希望する内容を確認。 ・速やかに本庁の担当課に情報を 提供。 ・相談に応じる体制を整備。	・地域先駆けで燃料電池車を配置し 啓発活動。 ・会津若松市は脱炭素先行地域に 選定。 ・連携して再エネ活用、EVカーシェア、 水素ステーション整備を検討。	・地元企業のイノベ構想参加方法が 不明確との声。 ・イノベ機構と連携して浜通りの企業 との連携を進める必要がある。 ・取組事業内容の検討。
南会津	新規立地企業なし (訪問企業数) 令和2年度 20件 令和3年度 18件 令和4年度 19件	・業績や事業計画、雇用の状況など をヒアリング。 ・地域貢献や社員の育成、受入体制 も調査。 ・創業支援や補助金案内等情報の 共有。	・地域の人口減少と高齢化による、 人材確保・育成の困難。 ・原材料や燃料の高騰も収益に 影響。 ・技術開発への投資や資金調達も 困難。	・設備投資や雇用への支援制度に関 する情報提供。 ・若手人材確保のための支援策も 必要。 ・地域企業の認知度向上のための 情報発信。	・県内の起業や創業を支援するた めの情報提供や支援窓口の情報を 提供。	・南会津地域再生可能エネルギー 推進協議会による会員向けメール マガジン発行。 ・再生可能エネルギーの理解を促進。	・南会津地域再生可能エネルギー 推進協議会が会員向けにメールマガ ジン発行。 ・災害時のドローン活用。
相双	11社 (訪問企業数) 令和2年度 46件 令和3年度 20件 令和4年度 25件	・対象企業の業況確認。 ・昨今の物価高騰の影響、人材確保 の状況。 ・高校生の就職支援事業の案内や 移住支援制度を案内。	・人材確保が困難。	・人材確保が困難。	・本庁の関係部署への伝達。	・浪江町の水素研究フィールド (FH2R)を中心に、水素を活用した まちづくり。 ・市町村などが新たな取り組みを行っ ている。 ・相談等あれば本庁関係課へ情報 提供。	・福島の小中学生向け職業体験 イベントを実施。 ・新技術の体験を通じてイノベ構想 を学ぶ体験コーナーを設置。
いわき	新設5社 増設2社 (訪問企業数) 令和2年度 46件 令和3年度 37件 令和4年度 77件	・経営環境や企業業績等について 聴取。 ・補助金や課税免除、育成企業制度 等の情報提供。 ・採用状況や人手不足に関する対応 検討。	・人材不足と行政の支援不足。 ・若者の市外流出による人材確保の 困難化。 ・カーボンニュートラル製品の高額化 に対する行政の支援。	・若者の流出や人材不足が課題。 ・人材確保と育成の支援を要望。 ・原油価格上昇で設備投資に懸念。 ・資金調達支援を要望。	・各種制度や、新産業に関連する 支援情報を収集し、企業からの相談 に応じている。	・カーボンニュートラル推進に関する 検討会で関係団体と連携。 ・炭素に関する研修会や先進地の 視察を実施。 ・部局横断的な取り組みの重要性を 意識。	・イノベ構想の税優遇制度の広報周知。 ・企業からの問い合わせへの関係 課との情報共有。

各地方振興局地域別主要施策（産業振興施策）評価の概要

	主要施策 （産業振興施策）	地域の主な課題 （地域別主要政策 評価調書・地域別 懇談会意見より）	主要施策（産業振興関係）				今後の方向性等 （地域懇談会意見）
			施策1	施策2	施策3	施策4	
県北	地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保	① 幅広い産業での人材育成・確保 ② 事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗の増加、それに伴う地域経済の衰退や商業機能の低下	【次世代産業担い手・つながりづくり事業】 ○ 地域企業の魅力や県北地方の魅力を発信し、人材育成と若者の定着を図る。 ○ 地域企業とイノベ機構のつながりを支援し、イノベ構想の波及効果に努める。 →親子体験バスツアー、イノベ企業訪問	【専門高校生による小中学生体験学習応援事業】 ○ 児童生徒のキャリア教育の推進 →福島商業高校・福島工業高校の生徒が講師役となり、地元小中学生への体験学習を実施	【県北地方人材確保・働き方支援事業】 ○ 高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。 →ハンドブック「ジモトヒカル」の作成（5,500部）・配布と掲載企業の紹介動画の配信		① 小中学生が地域企業や地域の魅力に触れる機会、高校生が地域の多様な働き方を知る機会等を設けるなど、若い世代が地域の良さを知り、愛着を深める取組を進める。 ② 中心商店街のにぎわい創出などを支援
県中	新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材等の育成・集積と高度化支援	AI・IoTロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する長スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保	【産業の育成・集積と高度化支援】 ○ 県内企業の技術力向上や独自技術の開発の支援、関係機関と連携して企業の有する技術の高度化・実用化を検証 →ハイテクプラザによる再エネ技術研究開発、実技指導	【産業の高度化・高付加価値化支援】 ○ ものづくり企業のAI・IoTロボット導入・活用を支援し、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に指導 →ハイテクプラザによるものづくり企業への技術支援	【高度産業人材等の育成・確保】 ○ 地域産業の発展を支える技能者の育成、技術革新に対応できる産業人材の育成を図るため、高度職業訓練を実施 →テクノアカデミー郡山による高度職業訓練	【おしごと発見！ミライを考える出前講座】 ○ 製造業の人で不足解消に向けて、県中管内の小中学生を対象にものづくりに取り組んでいる地域企業の魅力を紹介 →R4：3校訪問（288名参加）	① 新規高卒者の地元就職、新入社員のミスマッチによる早期離職防止、大学進学後のUターン就職を促進するため、高校教諭等と地元企業の情報交換会や学校と企業、地域とのつながり強化を支援 ② 高度技術産業や地域産業に対応できる人材の育成・確保を図る。
県南	地域の経済をけん引する活力ある産業の振興	① 少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進 ② 地域を支える人材を育成するキャリア教育の推進	【首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業】 ○ 県内外からの産業人材確保に向け、地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化。 ○ 求職者のニーズに応じた多様な働き方の導入に積極的に取り組む企業を支援	【ひがししらかわ未来の医療を守る人材育成支援事業】（保健福祉事務所） ○ 医療の魅力や東白川郡の地域医療の実情について学んでもらい、子供たちの医療に対する関心を高めるため、夏休み親子学習開催。 ○ 県立医大生を対象とした地域医療体験研修→特別養護老人ホームや塙厚生病院で実施			① 首都圏からの移住、Uターンを考えている層等を対象に管内の企業情報や魅力を県内外に効果的に発信 ② 深刻な県南地域の医療・介護の人材不足の解消に向け、地域医療体験研修や、医師会等関係機関と連携した人材育成
会津	新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり	① 伝統技術の軽傷や観光資源の更なる磨き上げと会津ならではの地域産業の振興 ② 会津大学等を活用した産業創出や企業誘致	【会津のDX日新館事業】 ○ 会津地域13市町村、福島大学・会津大学・会津地方振興局を構成機関として、「会津DX日新館」を開館し、自治体DX等の調査研究を実施 →野生動物検出システムによるクマ被害の防止、IP告知端末の活用方法等	【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】 ○ 高校生が企業の従業員をインタビューした内容を踏まえた「会津の企業魅力発見ノート」作成 →会津地域の高校2年生全員へ配布	【基盤技術開発支援事業】 ○ ハイテクプラザを通じた地域産業の振興のため、先導的技術や独自技術の開発等 →樹脂含浸と熱形成による木材の高耐久化	【持続可能な社会に向けた産業教育充実事業】 ○ 地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材育成 →喜多方桐桜高校・会津農林高校の生徒が講師役となり、地元小中学生への体験学習を実施	① 伝統技術を継承するための若手後継者の活動支援や情報発信 ② 会津大学等を活用した産業創出や企業誘致などの新たな産業集積
南会津	地域の特性をいかした産業の振興	① 管内企業で働く産業人材の確保、雇用の場の確保	【南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業】 ○ 南会津地域の企業情報プラットフォームを構築し、企業の情報発信の基盤を整えとともに、管内町村、学校や求職者などの就職や企業間の連携を支援	【創って売り込むまるごと南会津PR事業】（農林事務所） ○ 特産品開発講習会開催 →食べやすく日持ちのする6次化商品の施策実演	【地域医療を守る人材育成支援事業】（保健福祉事務所） ○ 県立医大生を対象とした地域医療体験研修 ○ 看護大学生が只見町のインターンシップに参加し、地域保健等を体験		① 小中学生の職場体験や体験学習の一層の支援、各団体、関係責課の相互連携 ② 町村や農業生産者団体等との連携、生産基盤の整備、農業印材の育成
相双	持続可能な産業の再生と創出及び関係インフラの整備	① 新産業の集積・振興・、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援 ② 福島イノで構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉事業者の育成・確保	【そうそうで働こう産業人材確保支援事業】 ○ 生徒と保護者向け地元就職PR教材の作成 →製作部数2,500部 ○ 高校生と地元企業の交流フェア	【Out of KidZaniaふくしま相双2022】 ○ 将来の相双地域を担う人材の確保と地元企業の活性化のため、地域内外の小中学生を対象に、仕事体験等のイベントを実施	【REALSKYプロジェクト事業】 ○ テクノアカデミー浜において、航空宇宙産業人材育成の観点から、軽量飛行機を用いて航空機部品の製作等の技術習得を実施		① 高校生向け地元就職や小中学生向け職業社会体験事業への取組
いわき	技術と人材をいかした産業の振興	① 再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想の更なる推進 ② 福島イノベ構想の長期的視点に立った取組 ③ 産業の担い手の確保・育成	【10年後のいわきを支える若者を育てる事業】 ○ 高校生向け市内企業訪問等支援事業 ○ オンライン企業広報等支援事業 ○ いわき地域企業魅力発信事業 →1,000冊配布				① いわき地方は東北トップの製造品出荷額を誇る工業集積都市であり、化学工業や情報通信機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工製造業が出荷額の上位を占めることから、これら産業の一層の推進

【関係団体と主な所管業務】



【技術力・開発力の強化施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

◎＝達成、○＝概ね達成（目標値の80%超）、▲＝未達成					
商工業振興基本計画の成果指標	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値	R4 達成状況
新製品開発件数 (成果指標No.28)	55件	—	67件	74件	◎
技術移転件数 (成果指標No.29)	1,658件	—	1,720件	1,775件	◎
技術開発件数 (成果指標No.30)	15件	—	15件	14件	○

産業人材育成関連施策の全体イメージ

【県担当課・事務所と主な所管業務】

エネルギー課
※R5.4.1現在16名

(R4再生可能エネルギー導入普及促進費最終予算額34.2億円)

イノベ課
※R5.4.1現在11名

R4イノベ構想関係委託・助金最終予算額5.5億円

高校教育課
※R5.4.1現在33名

R4産業教育充実事業1,300万円+イノベ構想関係関連最終予算額4,000万円)

産業人材育成課
R5.4.1現在9名(定数内)

(R4職業訓練総務費+職業訓練指導費最終予算額2億円)

経営金融課
※R5.4.1現在19名

(R4中小企業振興費(グループ補助金除く)最終予算額23.7億円)

次世代産業課
※5.4.1現在14名

(R4工業振興費・工業開発促進費のうち再エネ関係最終予算額12.2億円)

産業振興課
※R5.4.1現在11名

※県組織人員は定数内

雇用労政課
※R5.4.1現在11名

(R4雇用対策総務費最終予算額4.8億円)

- 再生可能エネルギー推進
- 再生可能エネルギー推進ビジョン
- 福島新エネ社会構想
- 再生可能エネルギー復興支援
- 再生可能エネルギー地産地消支援
- 水素エネルギー普及拡大

- 福島イノベーション・コースト構想の推進

- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

県立高校(工業系学科)

- 産業人材の育成

- 中小企業の経営課題解決・成長に向けた課題

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・事業化・集積支援
- REIFふくしま・展示会開催
- 再生可能エネルギー事業化実証
- カーボンニュートラル・水素関連産業推進
- 福島新エネ社会構想と推進技術開発

ハイクプラザ
R5.4.1現在86名

(R4ハイクプラザ費等最終予算額12.2億円)

テクノアカデミー
R5.4.1現在3校62名

(R4テクノアカデミー費最終予算額14.7億円)

- 感謝！ふくしまプロジェクト

地域活用型再生可能エネルギー事業
化支援業務

大学等の復興知を活用した人材
育成基盤構築事業

福島イノベーション人材育成事業

福島イノベーション人材育成支援事業

- 産業人材パワーアップ事業
- 工業人材スキルアップ事業

福島イノベ構想推進産業人材
育成・確保事業

プロフェッショナル人材戦略拠点
事業

経営支援プラザ等運営事業

事業承継支援人材育成支援事業

再生可能エネルギー産業・育成・集
積支援事業

海外連携交流事業

風力メンテ推進事業

エネルギー・環境・リサイクル関連
産業推進事業

再生可能エネルギー研究所最先端
研究・拠点化支援事業

(研究開発・技術支援・人材育成)

○航空宇宙産業集積推進事業

○福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営

○廃炉関連技術支援体制強化

○再エネ技術高度化事業

(研究テーマ)

・高圧水素タンク充填時検査技術

・両面受光型太陽光電池パネル

(産業人材育成)

○再生可能エネルギー技術

○未来を担う再生可能エネルギー関連産業育成事業

○風力メンテナンス関連産業育成事業

○ZEH技術者人材育成

○REALSKYプロジェクト推進事業

県内企業の発信力を強化し、福島で働くことの魅
力を戦略的に発信

(県委託)
R4:3,300万円

(◆補助金交付)
R4:4.2億円

(県委託)
R4:2,400万円

(県委託)
R4:3,200万円

(県委託)
R4:4,000万円

R4:1億円

R4:270万円

(県委託)
R4:1.2億円

R4:1,000万円

R4:780万円

R4:1,200万円

(◆補助金交付)
R4:3.7億円

【関係団体と主な所管業務】

再生可能エネ
ルギー推進センター
R5.4.1現在 9名

- 再生可能エネルギー導入、省エネ
ルギー推進
- 再生可能エネルギー復興推進協会
運営受託
- 地域活用型再生可能エネルギー事業
化支援業務受託
- 再生可能エネルギー関係人材育成

- 再生可能エネルギー事業者・需要
家向けセミナー開催
- 再エネ出前講座

福島イノベーショ
ン・コースト構想推
進機構
R5.4.1現在 157名

- 復興知を活用した人材育成
- イノベ人材育成
- イノベ構想推進産業人材育成確保
- イノベ未来講座
- 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会
事業
- 12市町村小中学校教育等推進事業
(国費)
- 廃炉技術セミナー
- 廃炉従業員資格取得支援

17大学21事業を支援

トップリーダー・農業・水産・商業分野人材育成

工業系人材の育成

小中高等学校への出前講座

双葉郡8町村の教育人材育成

避難地域12市町村の教育人材育成

産業振興センター
R5.4.1現在97名

- プロフェッショナル人材戦略拠点事
業
- 経営支援プラザ運営受託
- よろず支援拠点事業受託(国費)
- 事業承継・引継支援
- 風力メンテナンス関連産業育成
事業

中小企業の人材確保支援

○経営力養成講座

○専門家活用セミナー

○経営実践セミナー

○企業経営トップセミナー

○製造中核人材育成セミナー

エネルギー・エー
ジェンシーふくしま
(EAF)
R5.4.1現在20名

- 再生可能エネルギー分野に特化した
コーディネート活動
- 研究会運営
- 事業プロジェクト創出
- 海外展開支援
- 展示会開催
- 販路開拓

福島再生可能エネルギー関連産業推
進研究会(マッチング支援、事業化、
技術開発の支援)(県委託事業)

○太陽光分会

○風力光分会

○バイオマス分科会

○水素分科会

○エネルギーネット
ワーク分科会

○木質バイオマスガス化WG

○水素関連産業新規参入WG

○サステナブルソー
ラーふくしま

○スマートコミュニ
ティコンソーシアム

産業技術総合研究所
福島再生可能エネ
ルギー研究所(FREA)
R5.4.1現在 77名

- 再生可能エネルギーの研究開発、人
材育成機能
- 風力発電の維持管理の技術開発
- 太陽光発電のO&M技術
- 太陽光搭載型EVの実証拠点化

【産業人材育成施策の進捗状況】(R5.10.1時点)

総＝県総合計画、商＝県商工業振興基本計画

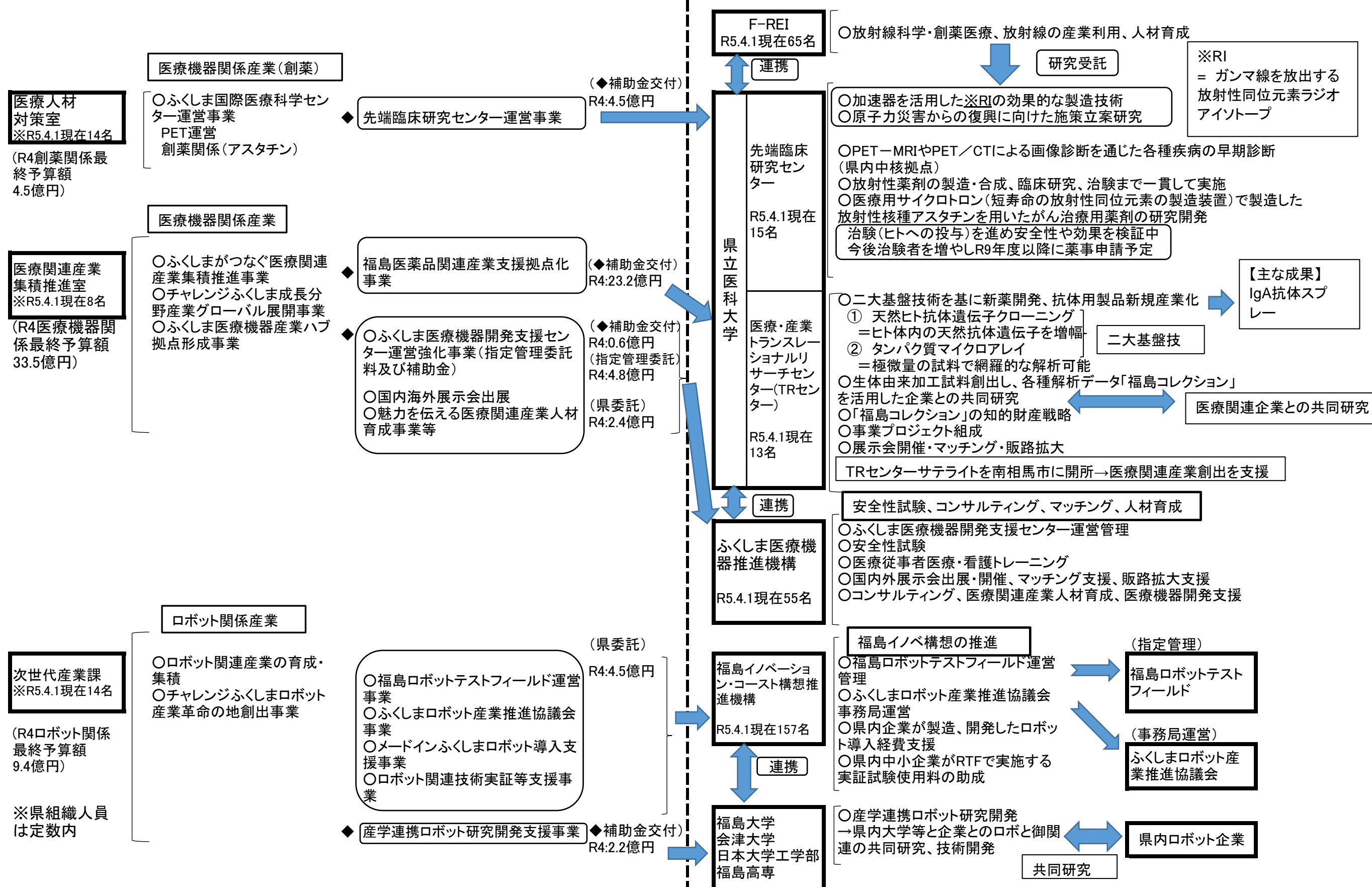
◎＝達成、○＝概ね達成(目標値の80%超)、▲＝未達成

総合計画等の成果指標	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
新規高卒者の就職率 (総:成果指標No.260)	81.9%	82.4%	82.0%	83.7%	◎
テクノアカデミー修了生の就職率 (商:成果指標No.56)	100.0%	—	100.0%	100.0%	◎
離職者等再就職訓練修了者の就職率 (商:成果指標No.57)	76.6%	—	75.0%	80.6%	◎
技能検定合格者数 (商:成果指標No.58)	569人	—	1,250人	1,177人	○

産学連携施策の全体イメージ

【県担当課と主な所管業務】

【関係団体と主な所管業務】



令和５年度行政監査の結果

第１ 行政監査の概要

１ 行政監査テーマ

新産業の創出・振興に係る事業成果の検証

２ 目的

- 令和４年４月からスタートした新しい総合計画の具体化に向け、「復興・再生」及び「地方創生」を新しい段階に移行させていくための事業の進捗状況について点検を行う。
- 復興・再生、少子高齢化、カーボンニュートラルといった社会的課題の解決に取り組むことは、事業機会と投資機会という新たな社会的価値を創造につながることから、これらをビジネスと捉える産業政策が重要となる。
- 地域活力のベースは産業力であり、産業政策に焦点を当て、「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」をテーマとした検証を行う。
- なお、宮城県は第三次産業が主力であり、第二次産業の割合を増やすための「企業立地奨励金」の財源として、「みやぎ発展税」を導入し、これにより東京エレクトロンやトヨタ自動車などの企業を誘致、産業の集積を促進している。こうした取組により、宮城県の産業振興が戦略的に推進され、大きな成果が得られている。

３ 監査の主な着眼点

- ① 総合計画の政策分野別施策に設定した指標の進行管理、PDCAサイクルは適切か。
- ② 新産業の創出・振興に係る事業費は適正に執行されているか。
 - ア 委託事業・補助事業は目的どおりの効果が上がっているか。
 - イ 事業効果の検証は適切に行われているか。
- ③ 新産業の創出・振興の状況や特色、参入企業への相談対応・支援状況は適切か。
- ④ 産業人材育成事業は適正に行われているか。
- ⑤ 新産業の創出・振興に係る産学連携の在り方は適切か。
- ⑥ 地域課題の解決や地域の特色を生かした産業振興施策はどのように行われているか。

4 監査対象

(1) 対象とする新産業の分野

- 再生可能エネルギー・カーボンニュートラル（GX）
- 医療関連（創薬含む）、○ 航空宇宙
- ロボット、○ 廃炉関連

(2) 対象機関

	部局名等		担当課室名等	新産業等の分野
本 庁 (12)	企画調整部	1	福島イノベーション・コースト構想推進課	イノベ構想
		1	エネルギー課	再生可能エネルギー
	生活環境部	1	環境共生課	再生可能エネルギー カーボンニュートラル
	保健福祉部	1	医療人材対策室	医療機器関連（創薬）
	商工労働部	7	経営金融課（産業振興センター）	経営支援、経営支援プラザ
			雇用労政課	感働！ふくしまプロジェクト
			企業立地課	企業誘致
			産業振興課	イノベ構想、知的財産、廃炉 関連、ハイテクプラザ（技術移転）
			次世代産業課	再生可能エネルギー、ロボ ット関連、航空宇宙
			医療関連産業集積推進 室	医療機器関連（創薬除く）
			産業人材育成課	産業人材、テクノアカデミ ー
	教育庁	1	高校教育課	イノベ人材
出 先 機 関 (11)	地方振興局	7	県北、県中、県南、会津、 南会津、相双、いわき	企業訪問、総合計画地域別 施策、地域づくり懇談会
	県外事務所	4	東京、大阪、北海道、名 古屋	企業誘致
公 益 法 人 等 (7)		1	（公大）県立医科大学	医療機器関連（創薬含む）
		1	（公大）会津大学	ロボット関連
		1	（公財）県イノベーション・コースト構想推進機構	イノベ構想
		1	福島送電（株）	再生可能エネルギー
		1	（一社）県再生可能エネ ルギー推進センター	再生可能エネルギー
		1	（公財）県産業振興セン ター	経営支援、エネルギー・エ ージェンシーふくしま
		1	（一財）ふくしま医療機 器産業推進機構	医療機器関連

第2 本県の産業振興政策における現状と課題

1 本県の県民経済指標の推移（県統計課：「一目で分かる福島県の指標」より）

- (1) 国民総生産については、リーマンショック以前（平成19年）と比較すると、震災直後の落ち込みはあるもののコロナ禍前までは、順調に回復している。
- (2) 県民経済指標については、リーマンショック以前（H19）と比較すると、震災と原発事故、東日本台風や本県沖の2度の地震対応等の影響で伸び悩んでいる。

	H19	H24	H29	H30	R1
国民総生産 (名目)	520.3兆円	513.6兆円	561.5兆円	556.8兆円	559.6兆円
県内総生産 (名目)	7.88兆円	7.07兆円	8.07兆円	8.09兆円	7.99兆円
1人当たり 国民所得	305.9万円	280.8万円	316.3万円	318.2万円	318.1万円
1人当たり 県民所得	284.7万円	250.8万円	298.2万円	298.4万円	294.2万円

2 東北6県の製造品出荷額等（総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より）

- (1) 本県の製造品出荷額等については、リーマンショック以前（平成19年）に約6兆円超あったものが、令和3年では約5兆円と全国平均の変動率（△1.68%）以上に減少幅が大きく、産業力の回復には至っていない。
- (2) 一方で宮城県、岩手県については、誘致したトヨタ自動車の生産工場の稼働等もあり、生産用機械や輸送用機械の占める割合が増加し、製造品出荷額等に好影響の要因となっている。

	製造品出荷額等(単位：兆円)					
	H19	R3	変動率	R3 産業構成比		
				1位	2位	3位
全 国	335.85	330.22	△1.68%	輸送用機械 19.1%	化学 9.6%	食料品 9.1%
青森県	1.62	1.69	4.32%	食料品 22.9%	非鉄金属 14.8%	電子部品 12.9%
岩手県	2.63	2.71	3.04%	輸送用機械 22.9%	食料品 14.2%	生産用機械 10.8%
宮城県	3.55	5.00	40.85%	食料品 13.6%	生産用機械 12.5%	電子部品 12.3%
秋田県	1.66	1.41	△15.06%	電子部品 31.1%	生産用機械 9.6%	業務用機械 7.2%
山形県	3.20	3.02	△5.62%	電子部品 23.3%	食料品 11.2%	化学 9.7%
福島県	6.17	5.16	△16.37%	化学 12.9%	電子部品 10.1%	輸送用機械 8.0%

県内の産業指標

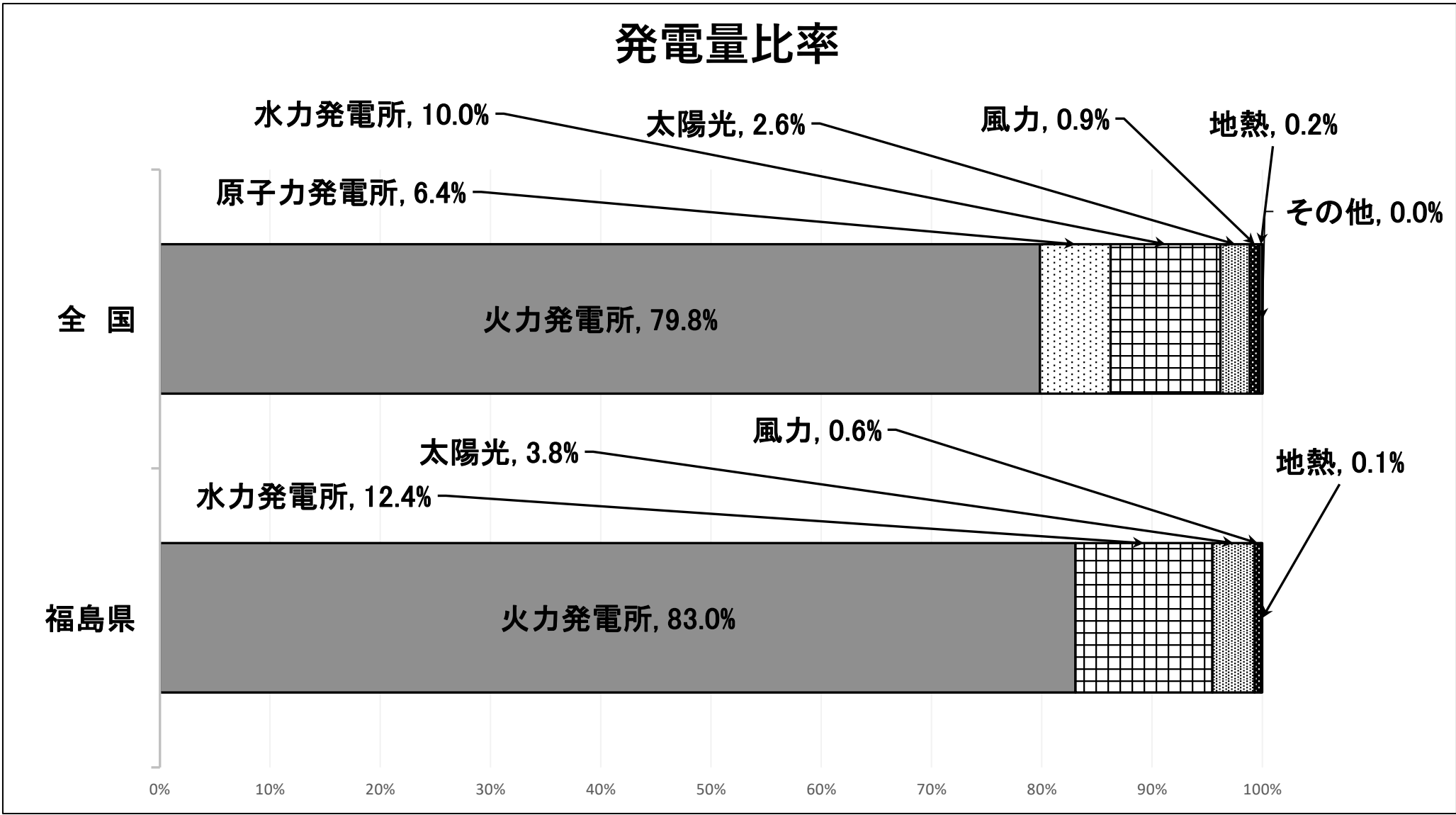
(単位:箇所、人)

製造品出荷額等				産業構成比、事業所数、従業員数（参考）									備考 （新産業に関する 代表的企業）
	2021	2020	変動率	1位	事業所数	従業員数	2位	事業所数	従業員数	3位	事業所数	従業員数	
県全体	4兆7,670億円	5兆0,890億円	△6.3%	化学工業 （12.9%）	96	9,365	電子部品・デバイス・電子回路製造業 （10.1%）	154	14,214	輸送用機械器具製造業 （8.0%）	116	11,280	
県北	1兆1,143億円	1兆1,964億円	△6.9%	情報通信機械器具製造業 （15.0%）	26	3,828	電子部品・デバイス・電子回路製造業 （10.3%）	46	4,494	金属製品製造業 （9.4%）	90	3,430	・ミツフジ(株) ・(株)福島三技協
県中	1兆1,375億円	1兆1,433億円	△0.5%	化学工業 （24.4%）	30	3,379	食料品製造業 （7.2%）	85	4,933	電気機械器具製造業 （7.1%）	41	3,369	・保土ケ谷化学工業(株) ・林精機製造(株)
県南	9,096億円	9,404億円	△3.3%	電子部品・デバイス・電子回路製造業 （22.3%）	24	3,621	ゴム製品製造業 （12.8%）	12	2,383	はん用機械器具製造業 （12.6%）	21	2,341	・住友ゴム工業(株) ・白河オリンパス(株)
会津	3,734億円	4,044億円	△7.7%	業務用機械器具製造業 （26.7%）	32	5,238	非鉄金属製造業 （24.3%）	14	1,447	電子部品・デバイス・電子回路製造業 （9.5%）	10	1,711	・(株)アイザック ・会津オリンパス(株)
南会津	224億円	199億円	12.6%	窯業・土石製品製造業 （6.8%）	10	119	食料品製造業 （6.4%）	10	138	生産用機械器具製造業 （5.0%）	3	83	・(株)芳賀沼製作 ・(合)良品店
相双	3,244億円	4,110億円	△21.1%	輸送用機械器具製造業 （45.8%）	13	1,605	化学工業 （7.6%）	7	503	金属製品製造業 （4.8%）	24	857	・(株)IHI ・(株)テラ・ラボ
いわき	8,853億円	9,736億円	△9.1%	化学工業 （25.1%）	35	3,829	情報通信機械器具製造業 （13.4%）	6	2,555	パルプ・紙・紙加工品製造業 （8.0%）	20	1,210	・東洋システム(株) ・アルプスアルパイン(株)

※1 各数値は「福島県企画調整部統計課編：一目でわかる福島県の指標2023及び同2022」より抜粋。
※2 産業構成比の数値は福島県統計課編：「令和3年福島県の工業」にて公表されている数値を利用して作成。

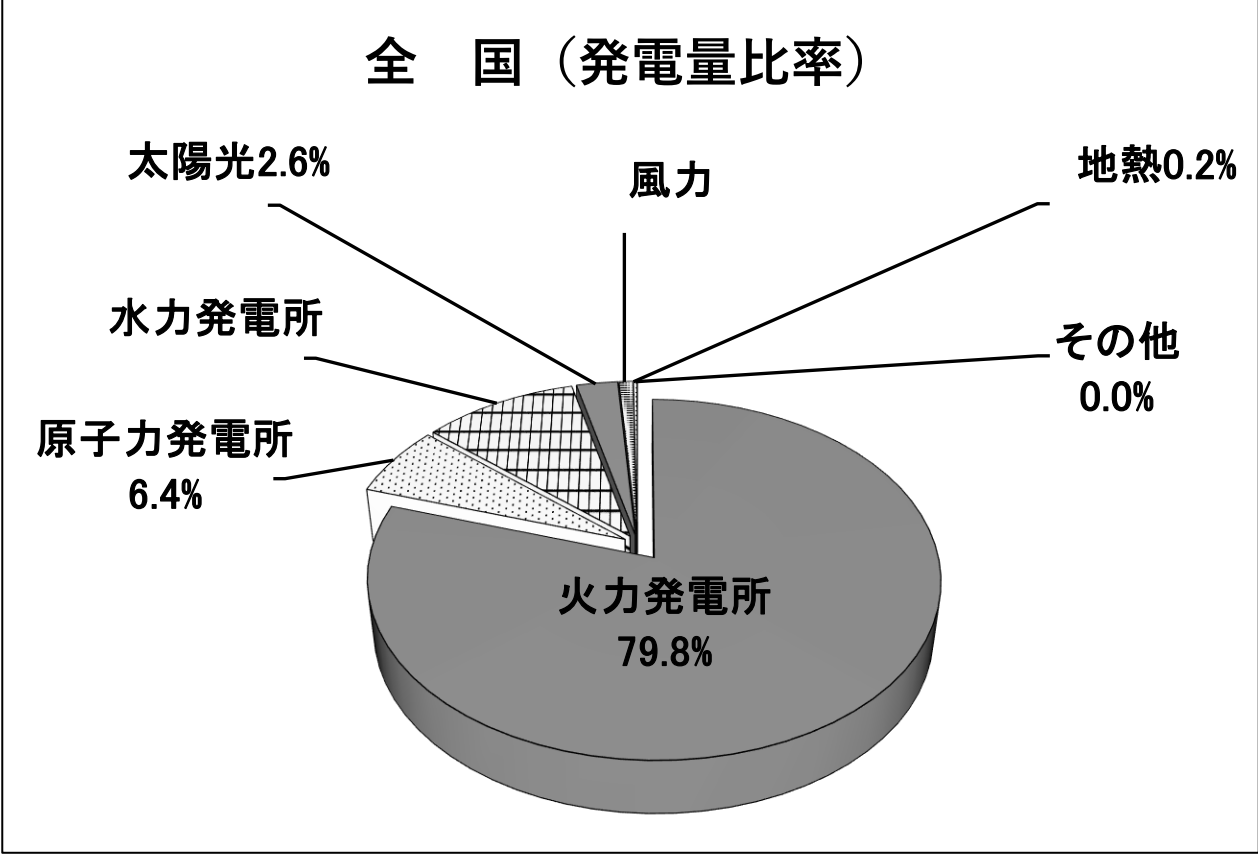
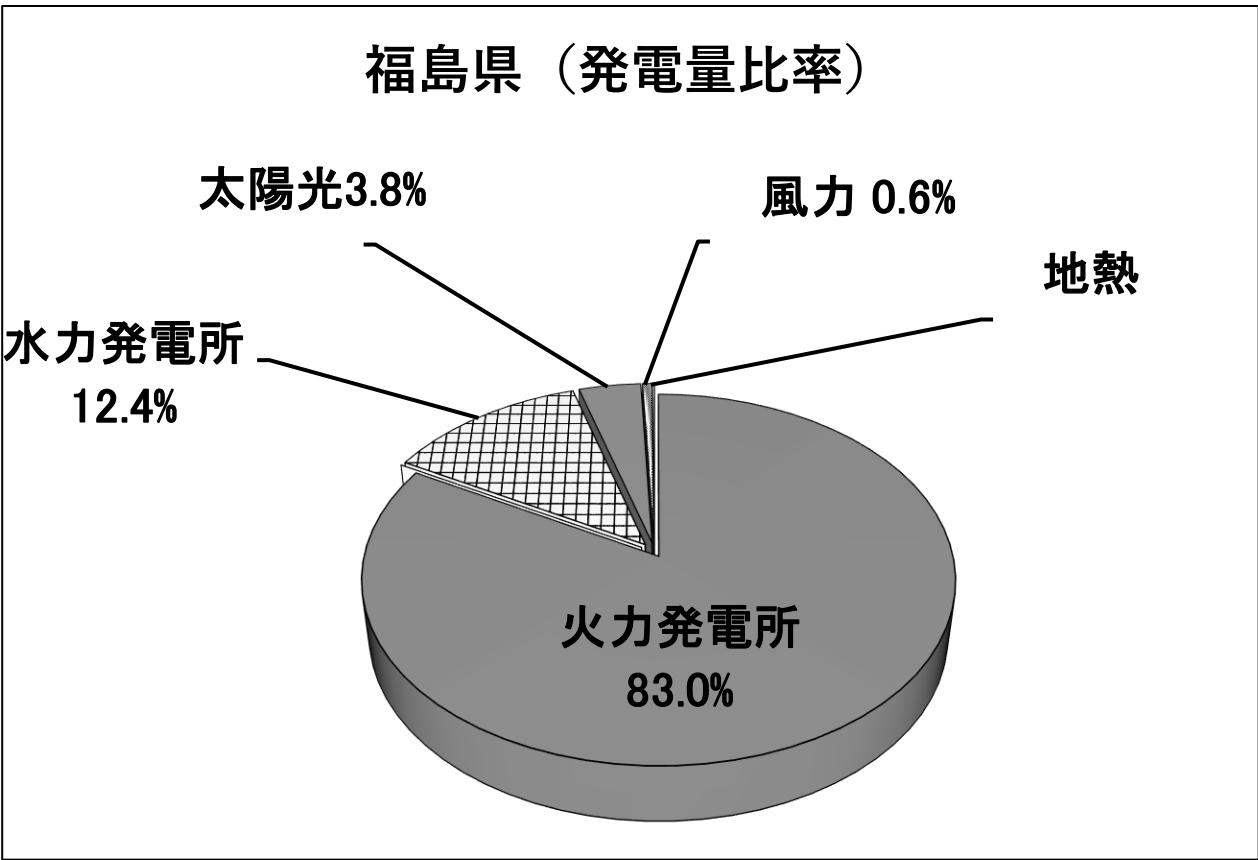
福島県の再エネ発電量比率

1 本県と全国の火力、水力、再エネの発電比率帯グラフ

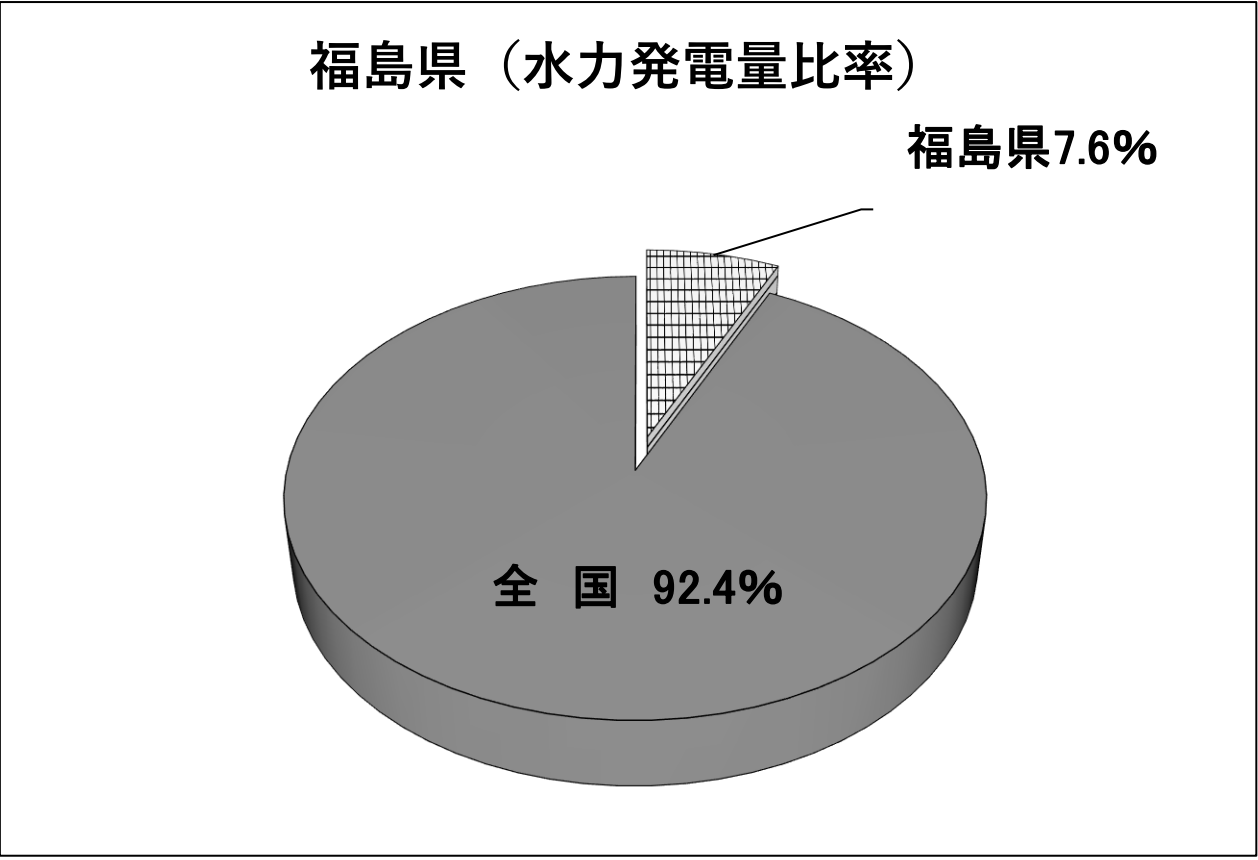
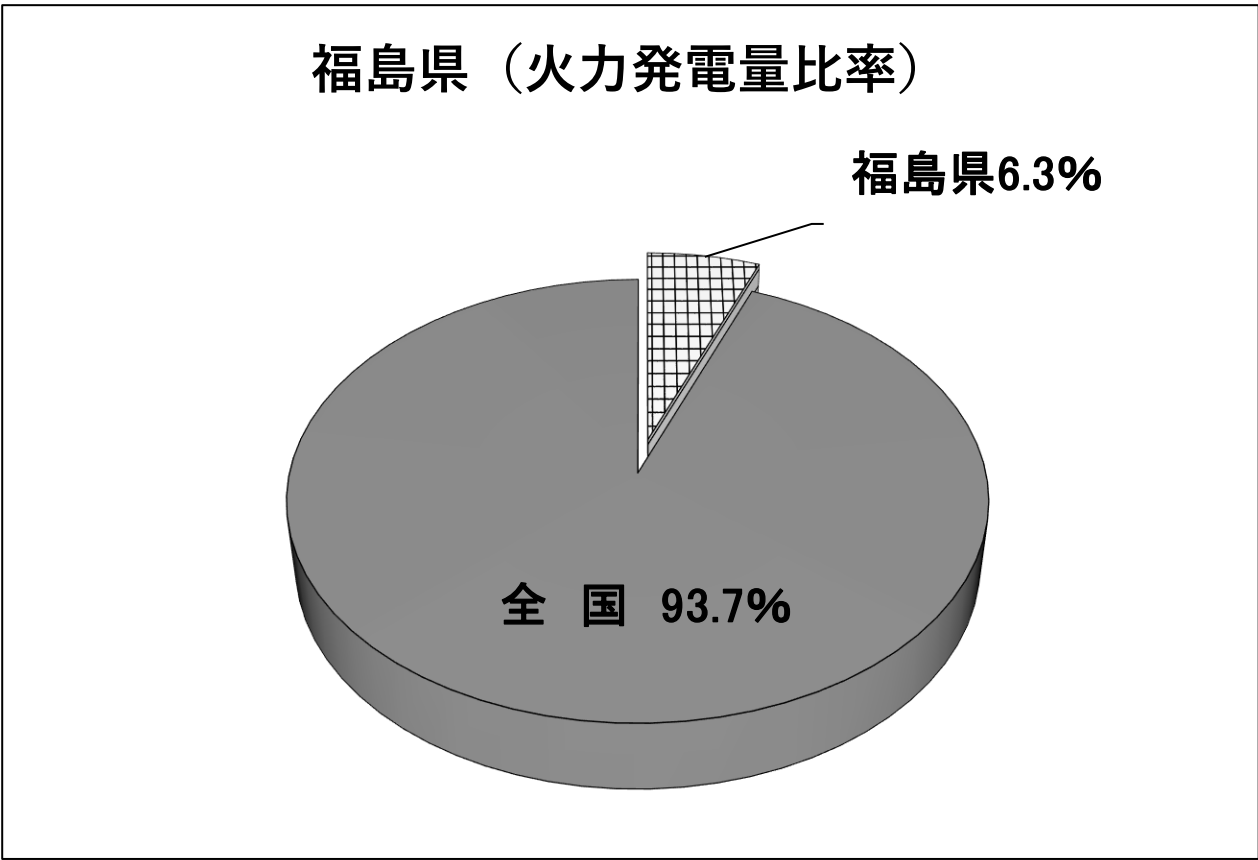


2 全国との対比(本県と全国の火力、水力、再エネの発電比率円グラフ)

(1) 発電種類別設備



(2) 県内発電設備の全国に占める割合



新産業の各分野別特色・強み

各産業分野の特色・強み、新産業参入企業の現況、代表的な企業

(1) 再生可能エネルギー・カーボンニュートラル（GX）

- 「2050年カーボンニュートラル宣言」の進捗状況
- 「県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」の進捗状況
- 再生可能エネルギー・水素関連・環境リサイクル産業の育成、集積の状況
- エネルギーエージェンシーふくしまとの連携の在り方

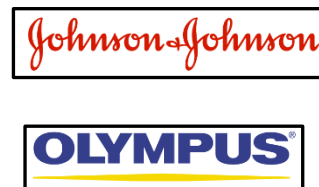
代表的企業



(2) 医療関連

- 本県は全国有数の医療関連産業生産額
→医療用機械器具部品出荷額約255億円（2021年）12年連続全国1位
→医療機器生産額約2,548億円（2022年）全国5位
- 医療機器開発支援センターとの連携の在り方
- 県立医科大学ふくしま国際医療科学センターにおける創薬関係の研究
→事業化実績（保健福祉部の補助金）
→財政支援団体等監査で併せて確認

代表的企業



(3) 航空宇宙

- 航空機用エンジン部品出荷額2,189億円（2020年）全国2位
- 航空宇宙産業への参入状況：
航空機41社、宇宙37社（2020年2月現在）

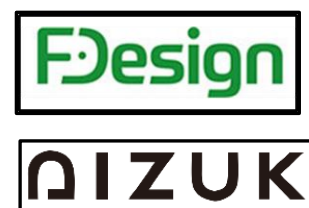
代表的企業



(4) ロボット

- 国内では産業用ロボット製造が主流、本県はドローン等の移動用ロボットが中心
- 産業用ロボット国内シェア
→山梨県47.6%、愛知県14.4%、福島県0.4%
→非製造分野であるサービス産業（医療・介護・福祉）への期待
- RTFの実証実験を通じた県内企業の参入支援
- 会津大学でのロボット研究の状況
→財政支援団体等監査で併せて確認

代表的企業



(5) 廃炉関連

- マッチングサポートによる元請け企業との成約件数
- 東京電力による燃料デブリ取り出しエンジニアリング会社、廃炉関連製品工場設立の動き
- 檜葉町・富岡町で「廃炉事業協同組合」設立の動き
- 福島イノベ機構による廃炉事業マッチングサポートの状況を確認
- 災害関連・廃炉ロボット企業の浜通りへの進出（10社）

代表的企業



新産業の創出・振興に係る主な事業所

県北地域（福島市、伊達市、本宮市、川俣町）



会津地域（会津若松市）



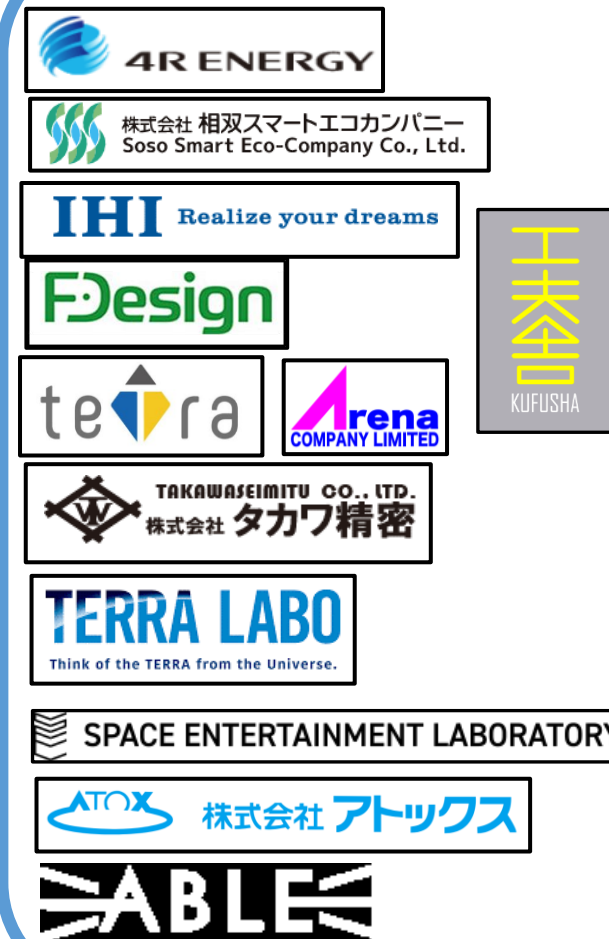
県南地域（白河市、西郷村）



県中地域（郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、石川町）



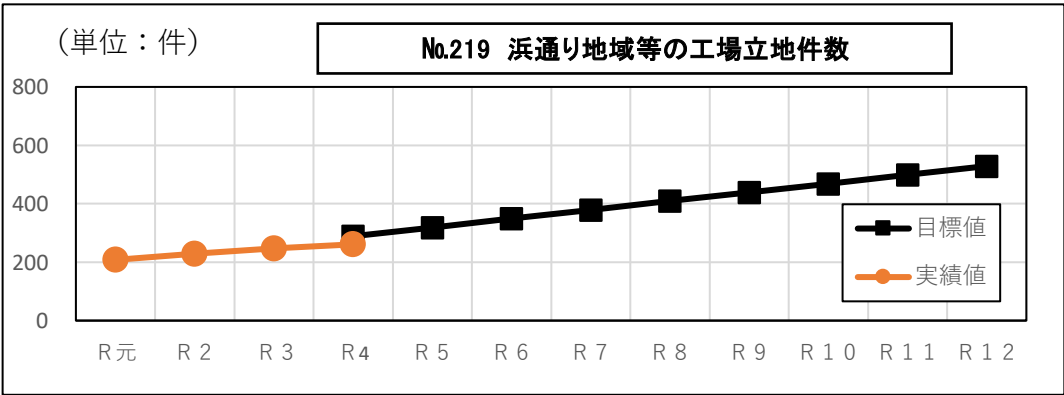
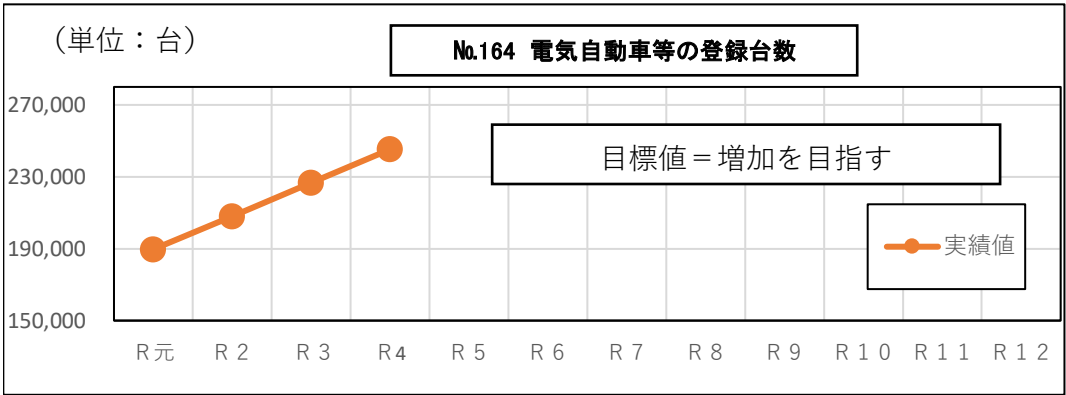
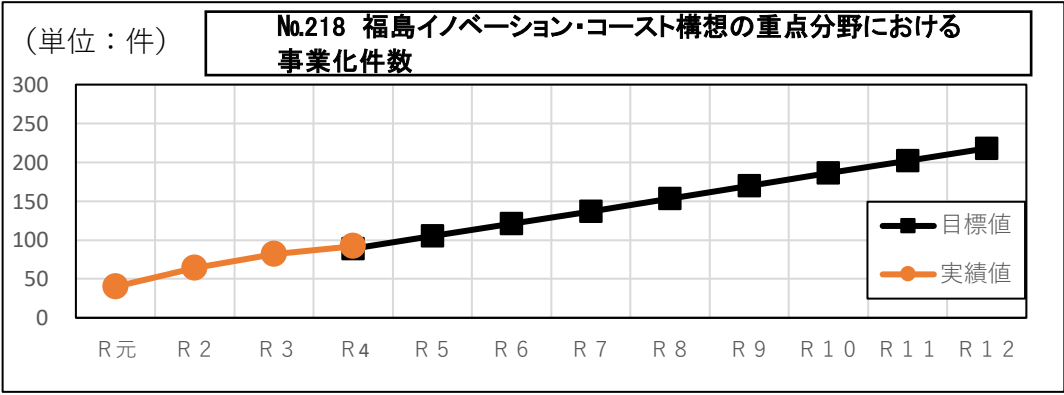
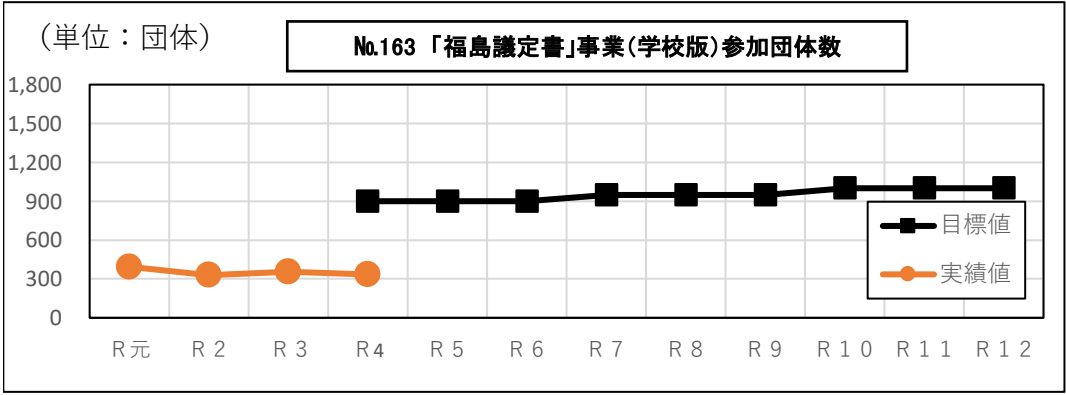
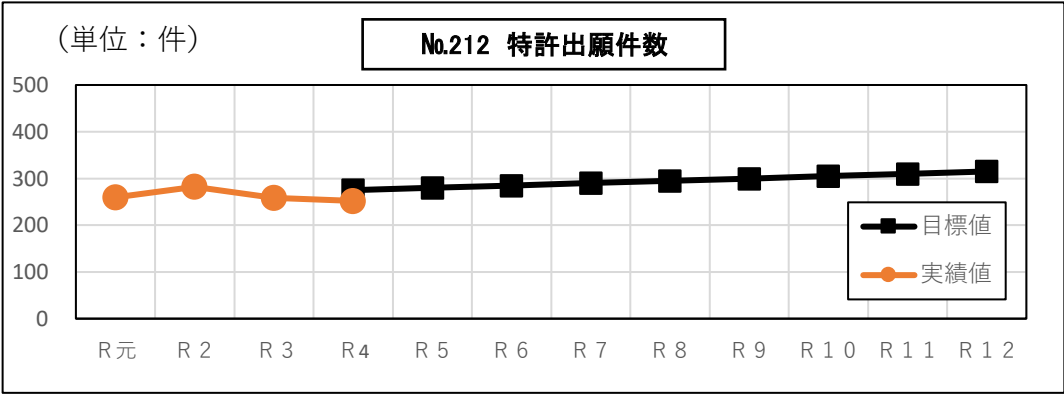
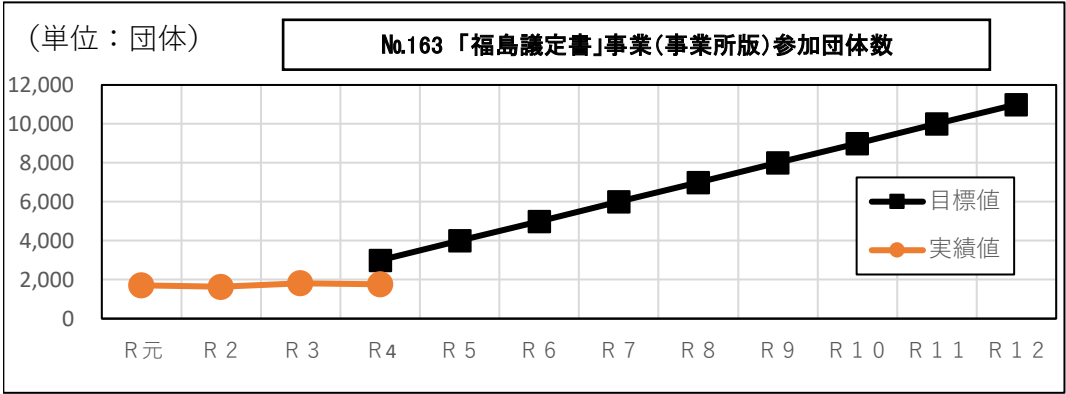
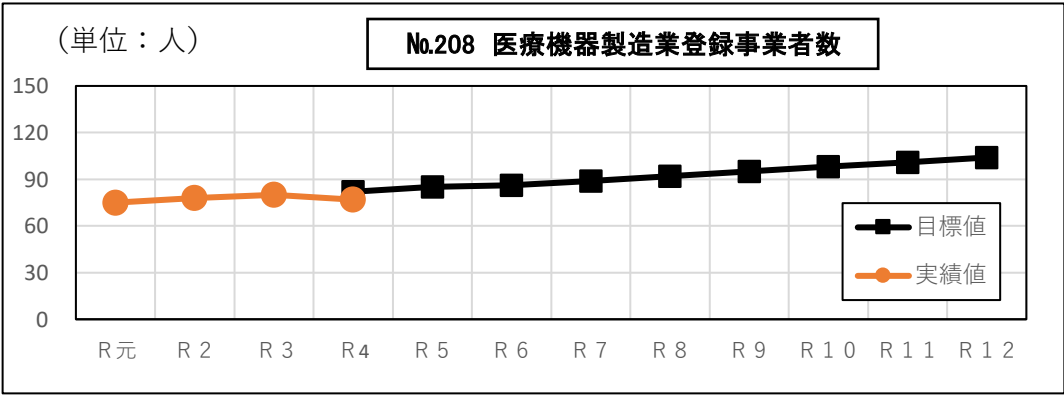
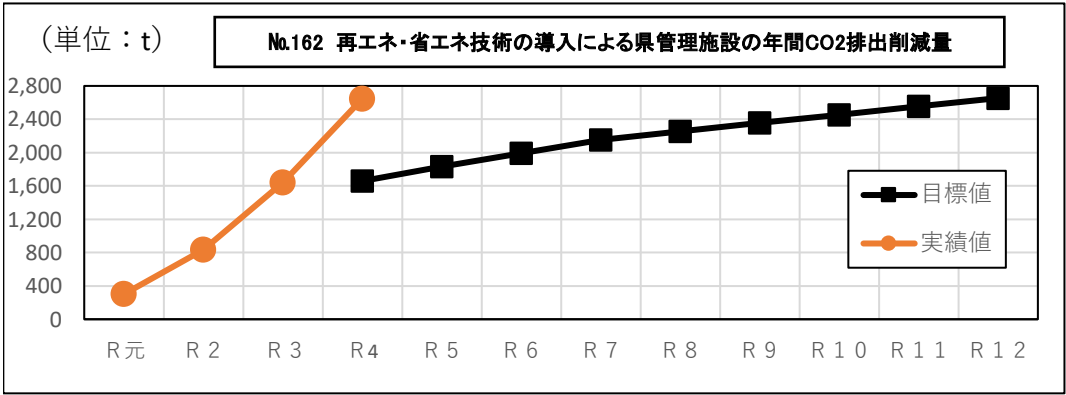
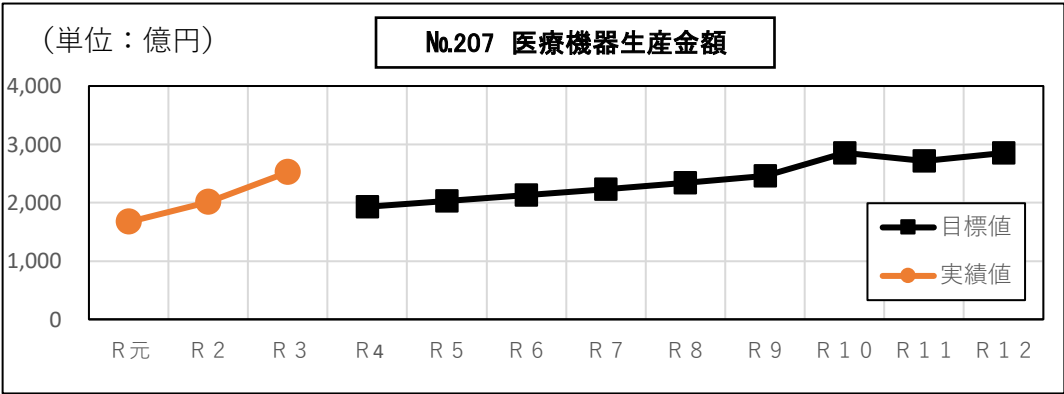
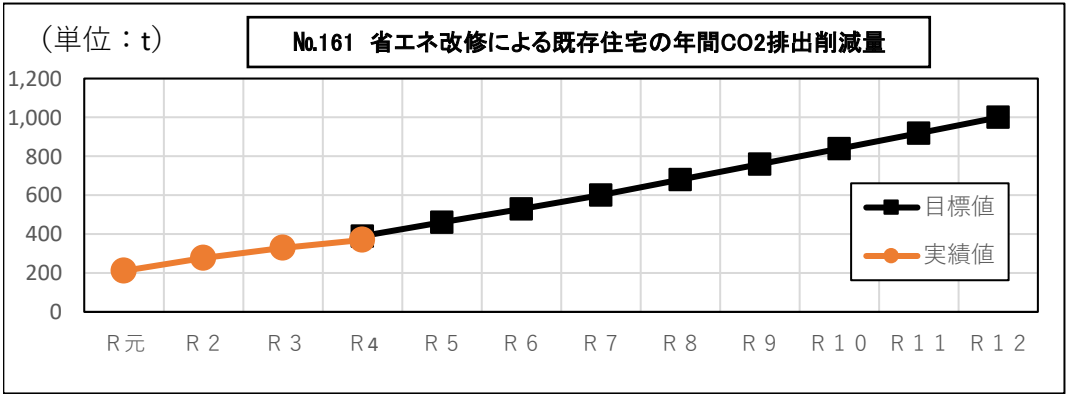
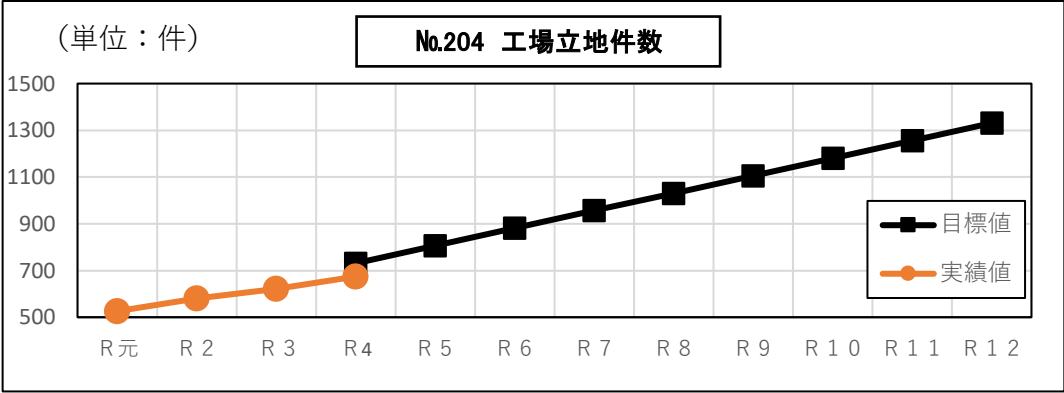
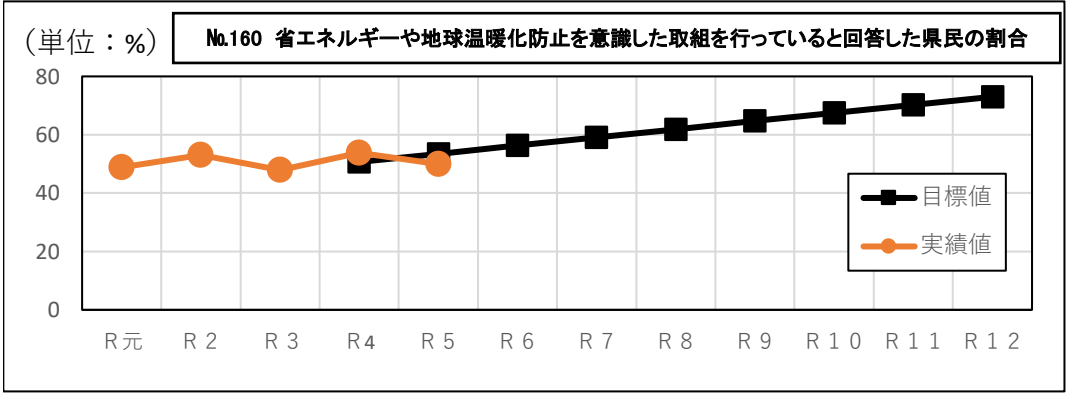
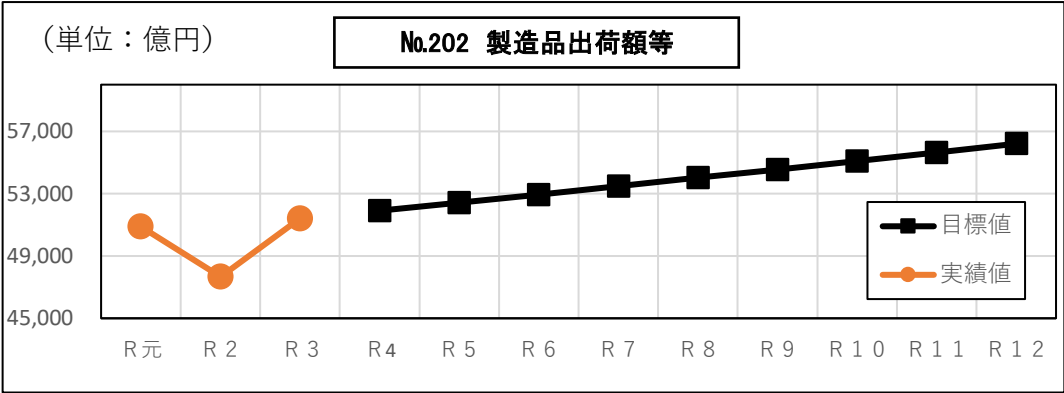
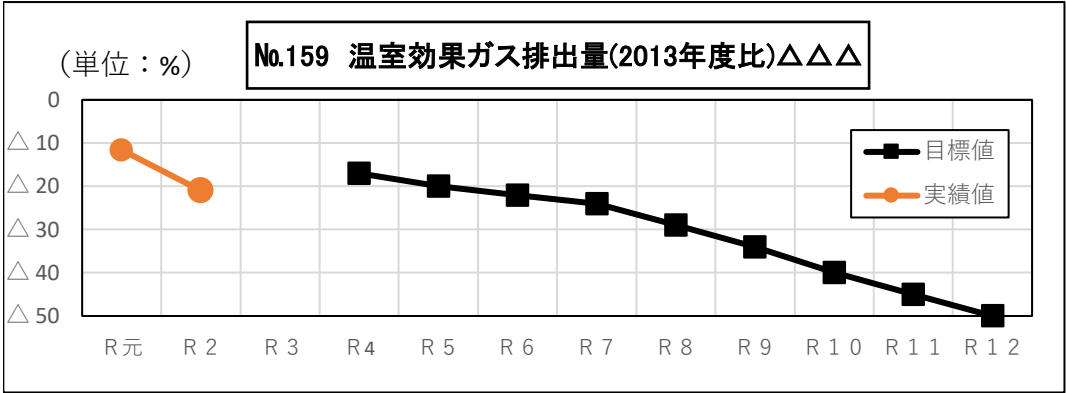
相双地域（相馬市、南相馬市、浪江町、富岡町、大熊町）

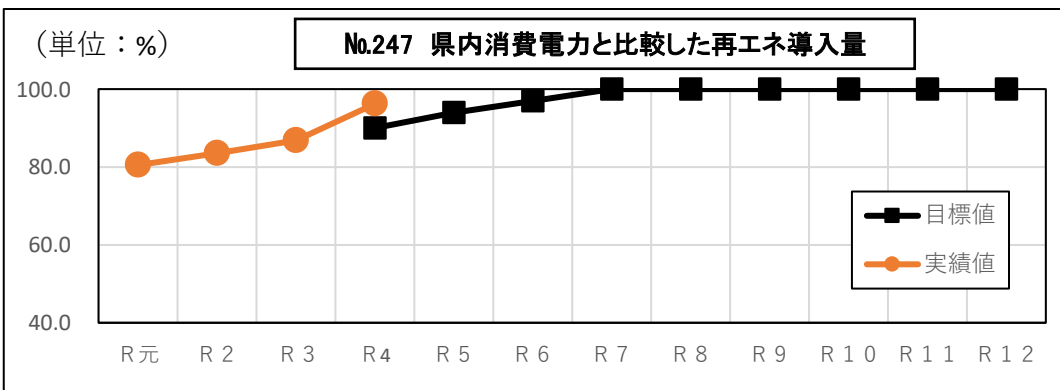
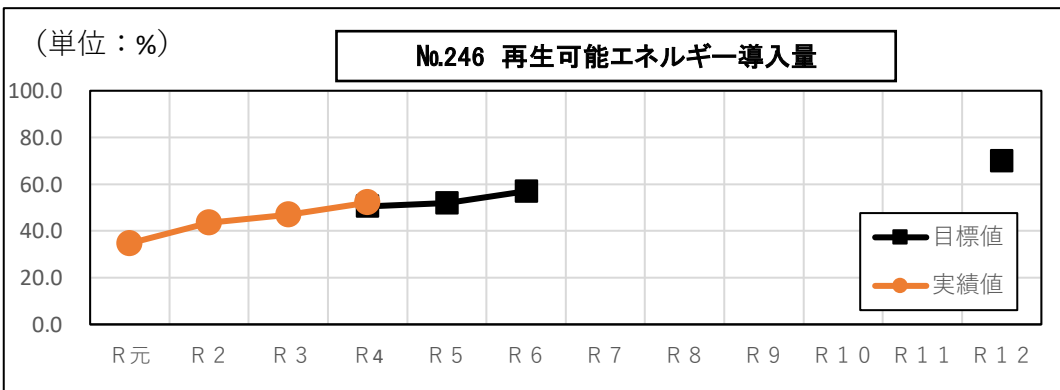
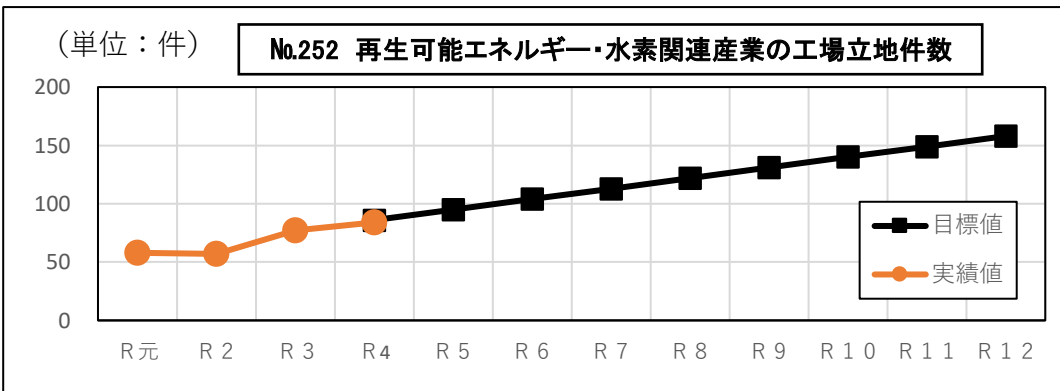
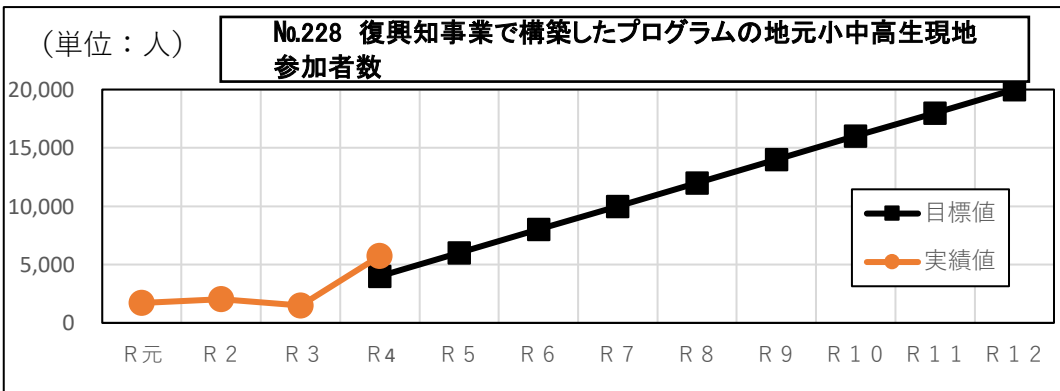
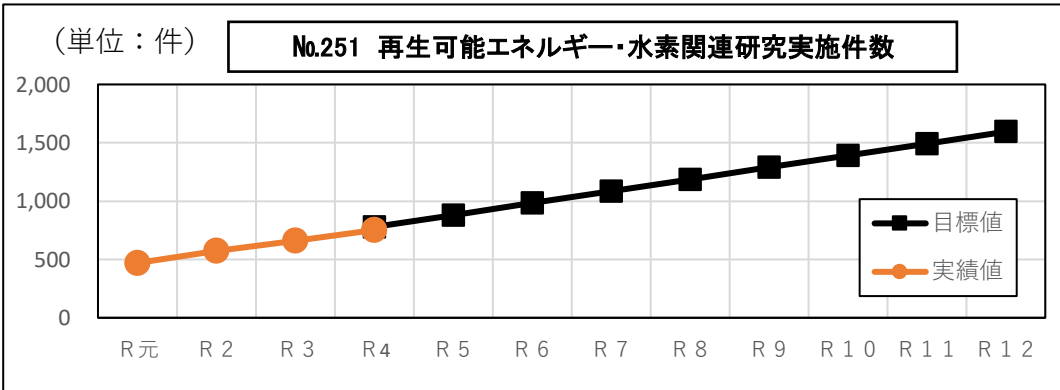
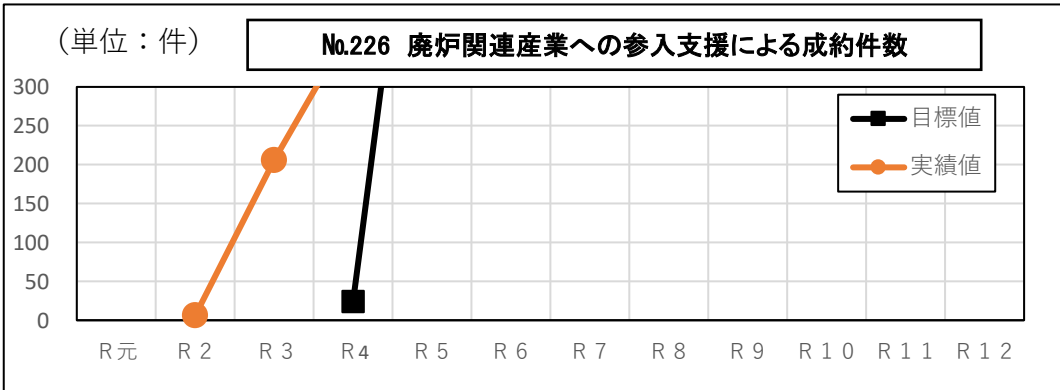
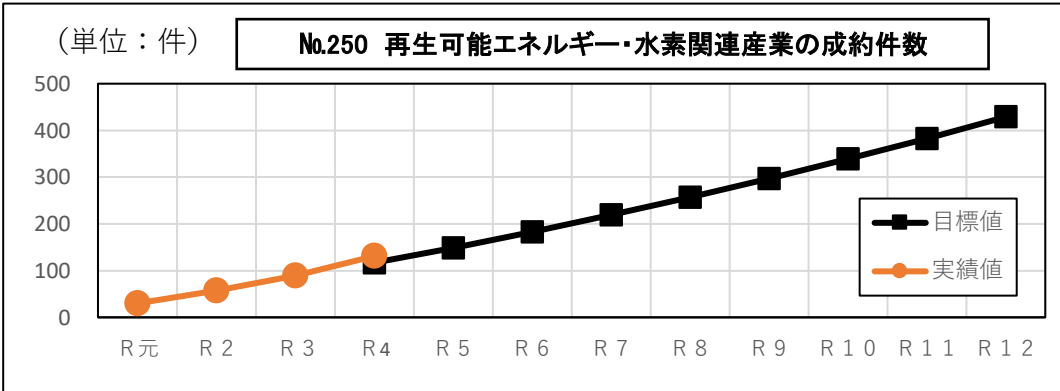
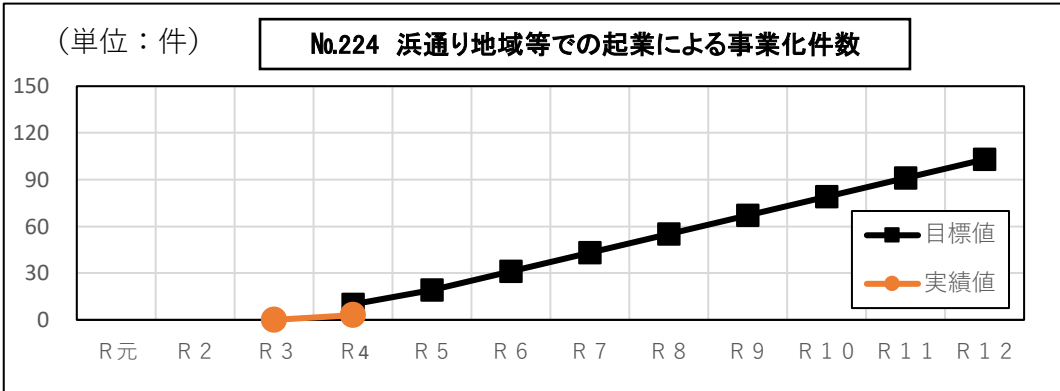
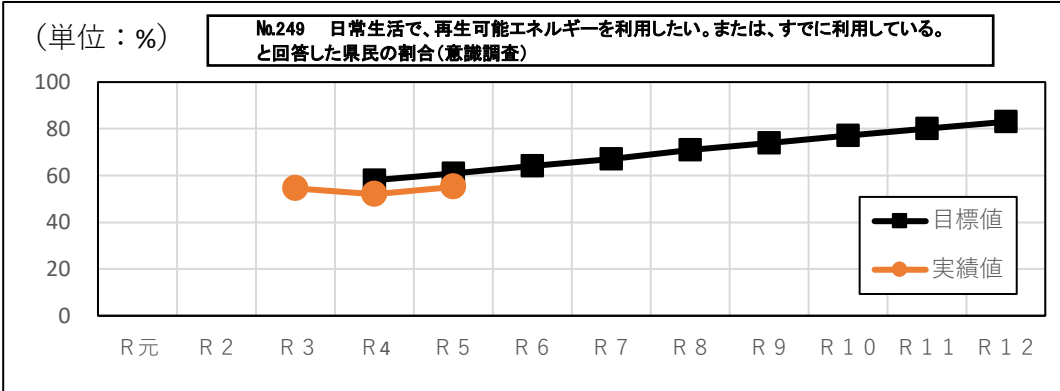
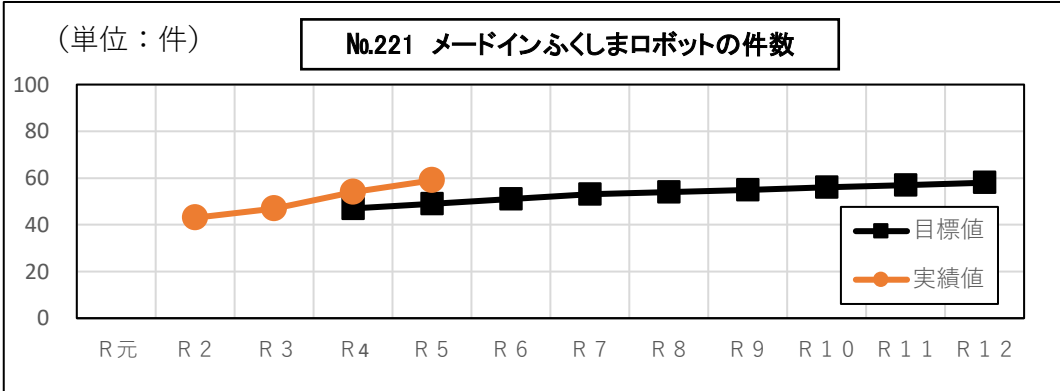
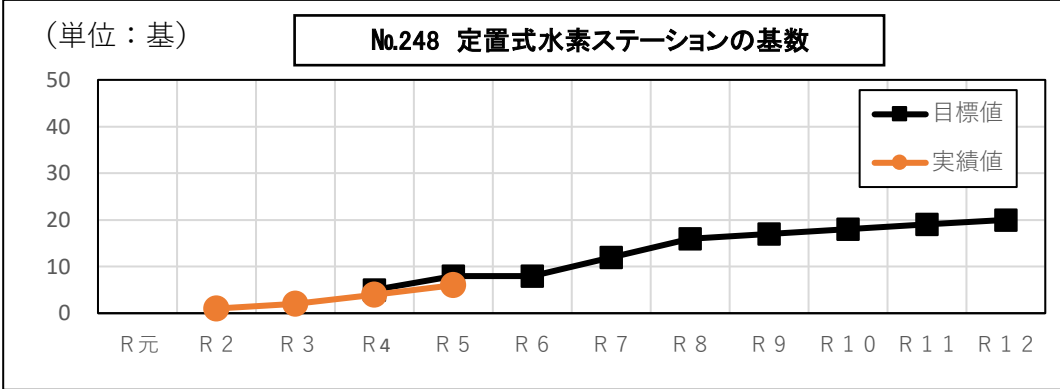
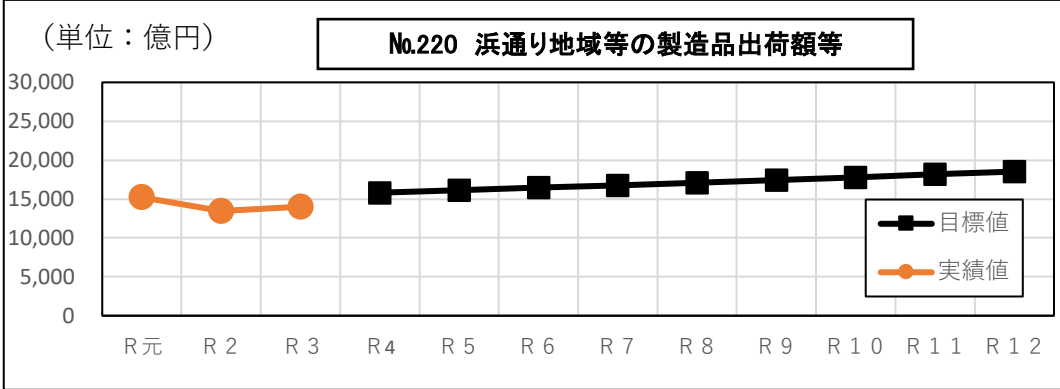


いわき市

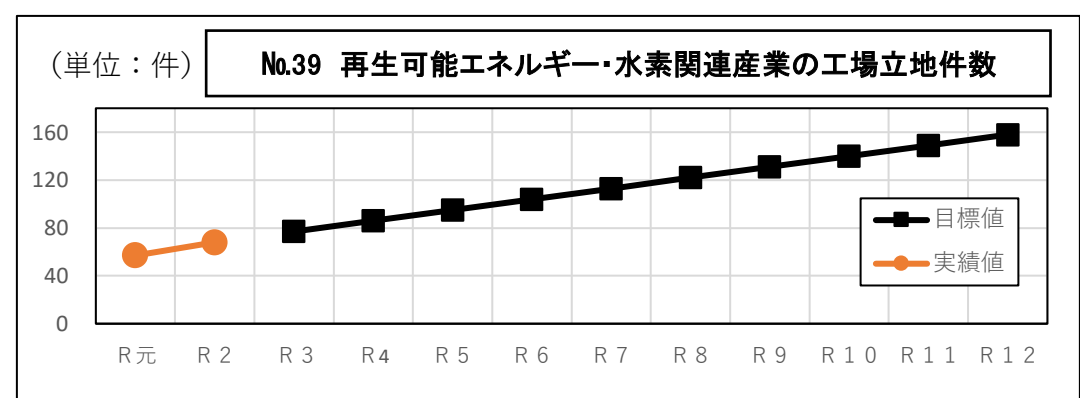
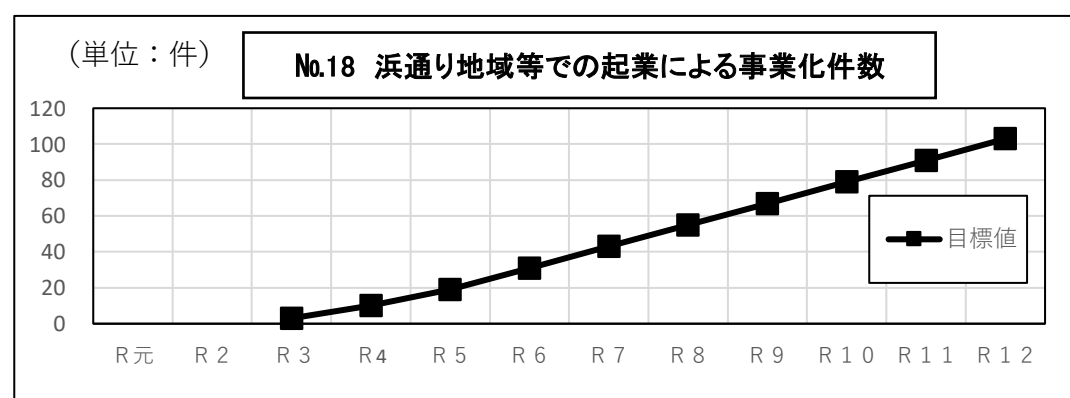
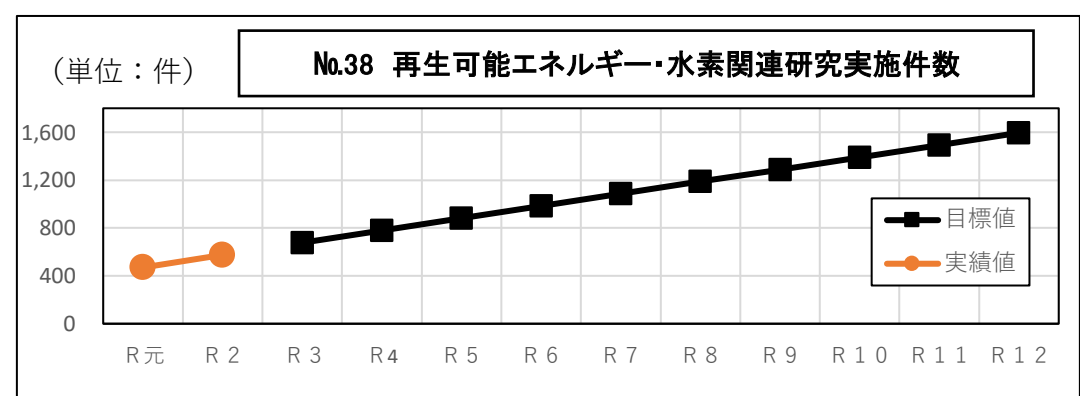
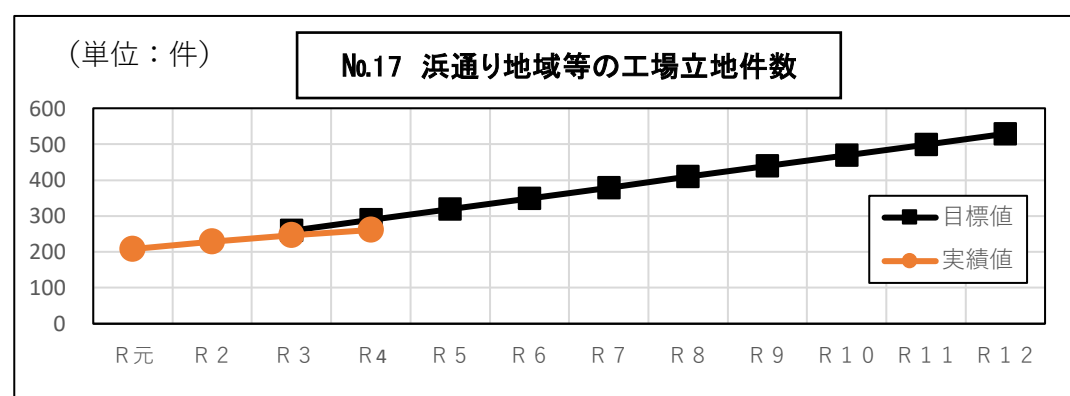
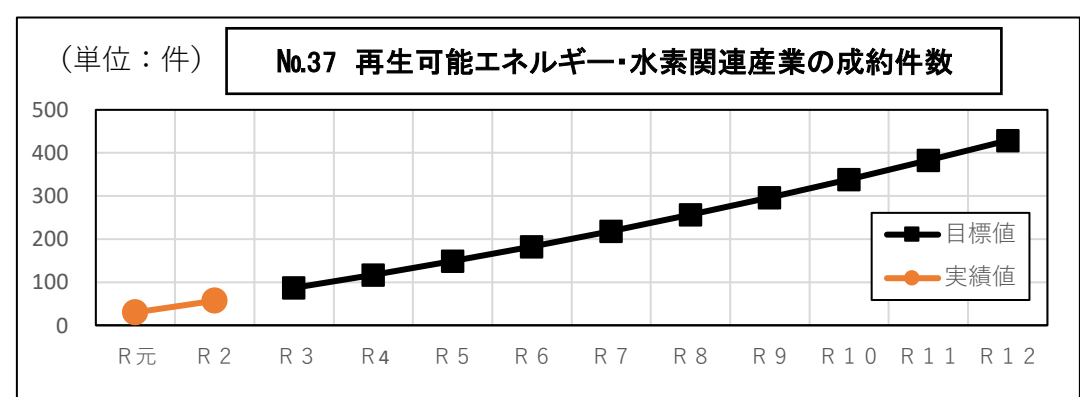
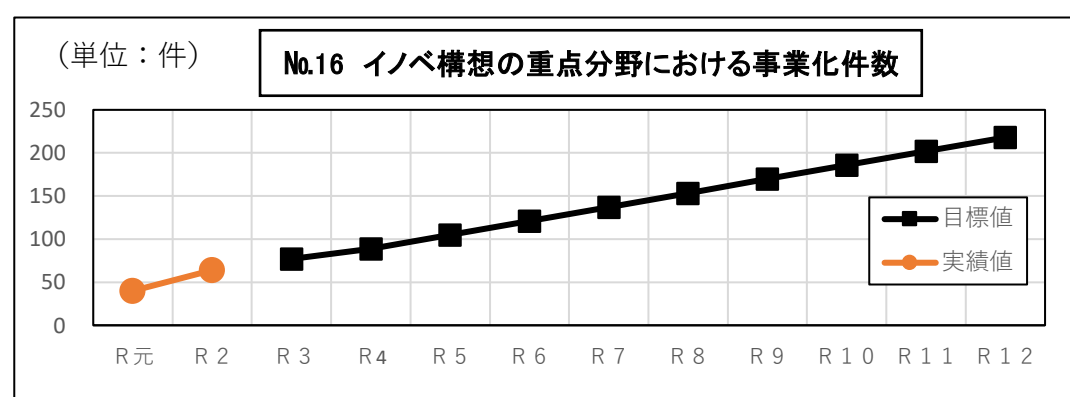
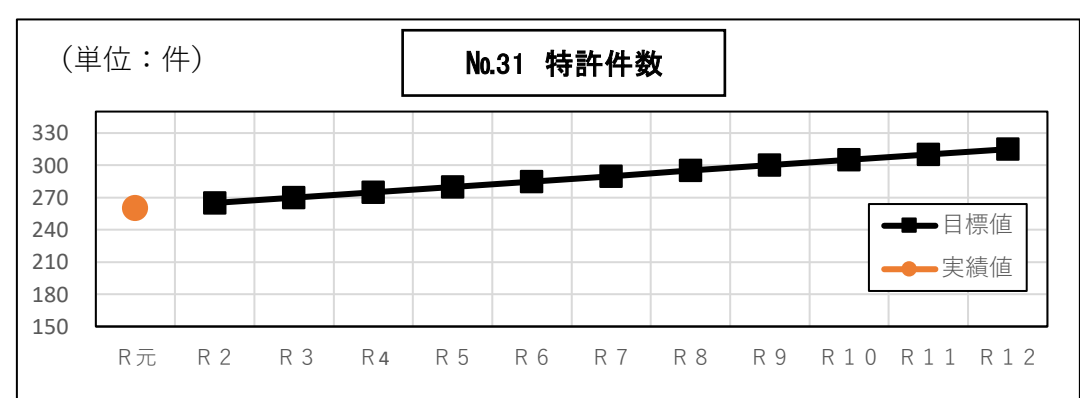
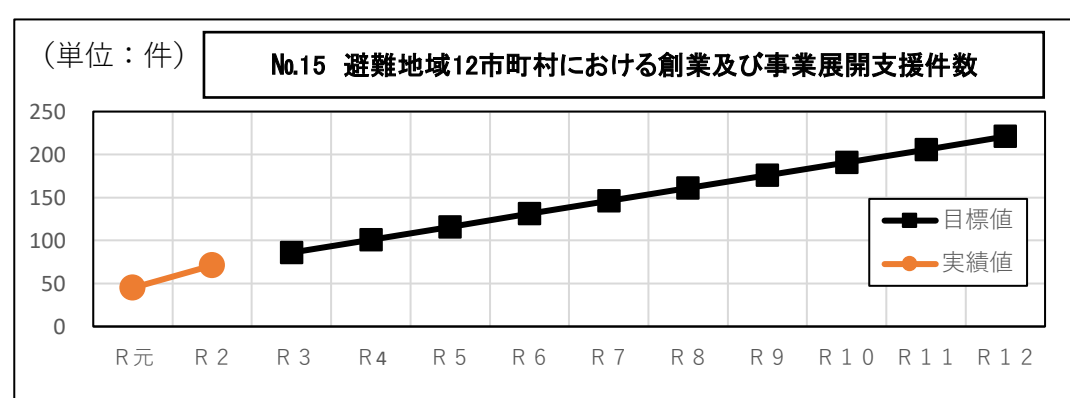
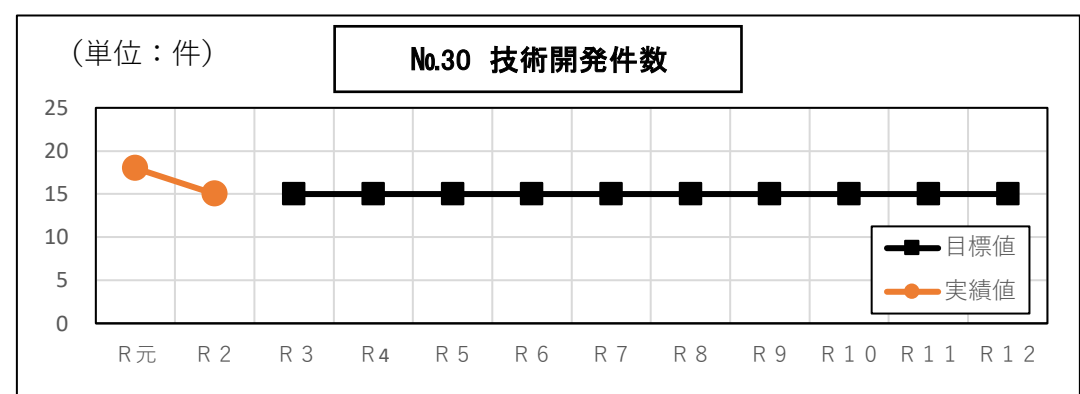
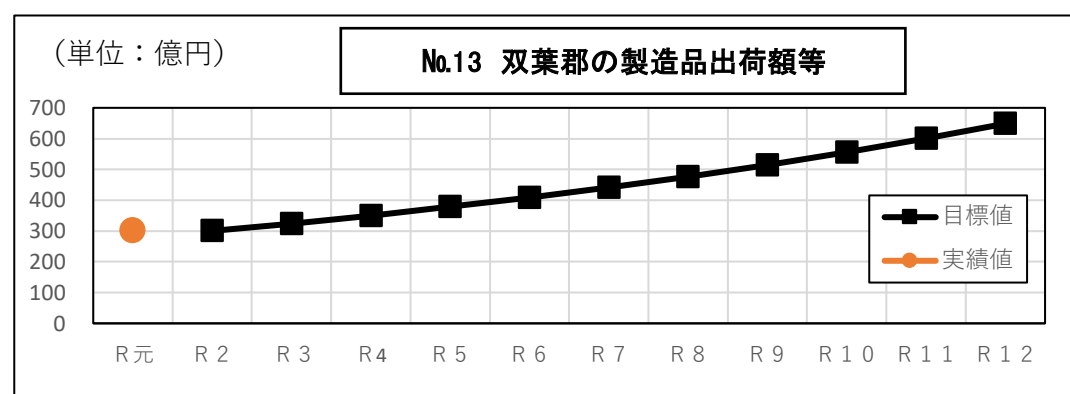
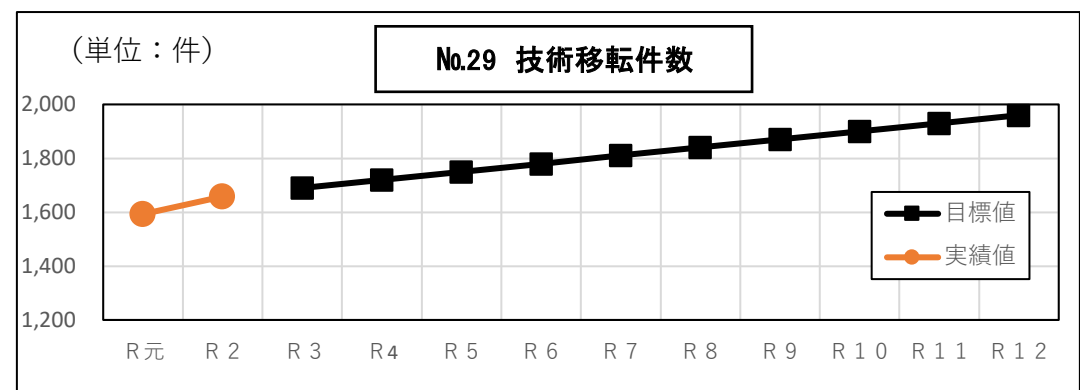
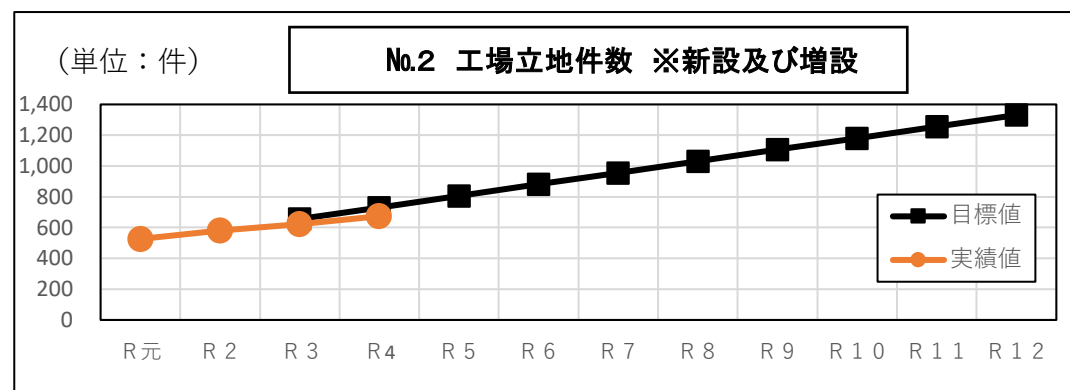
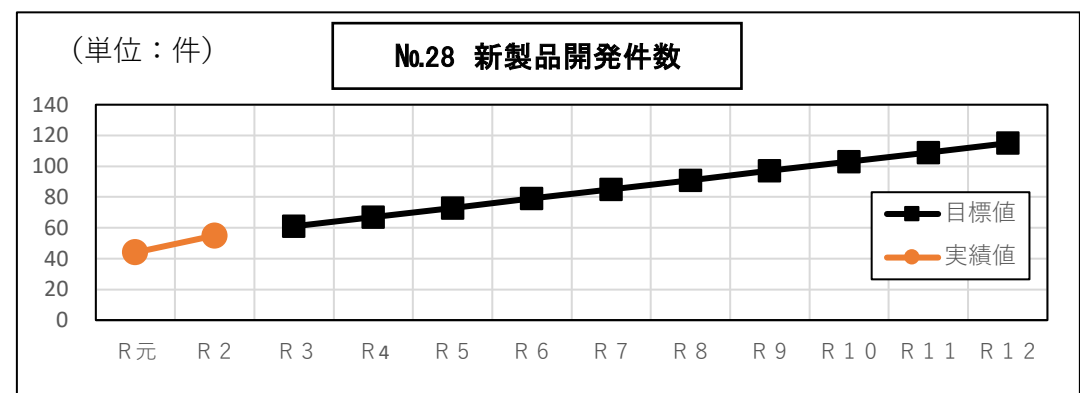
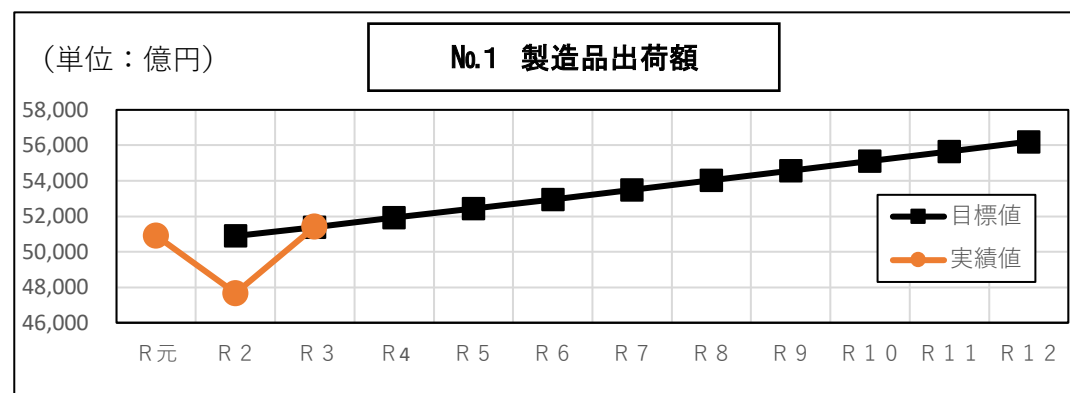


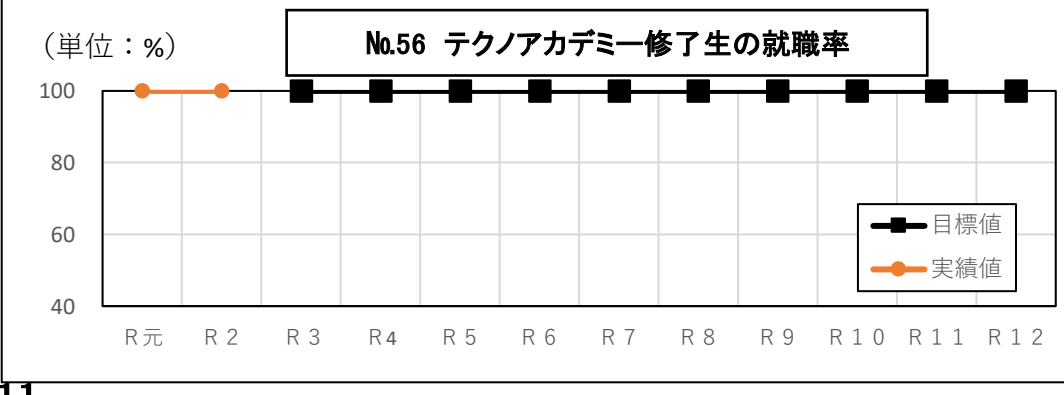
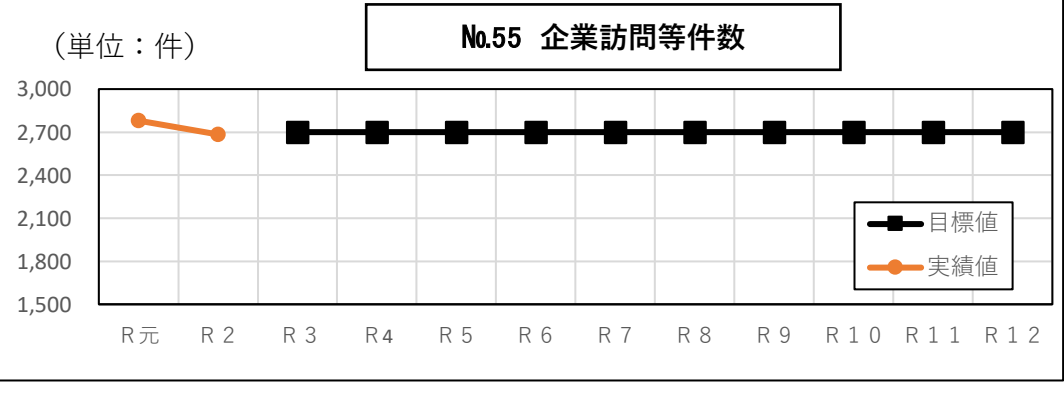
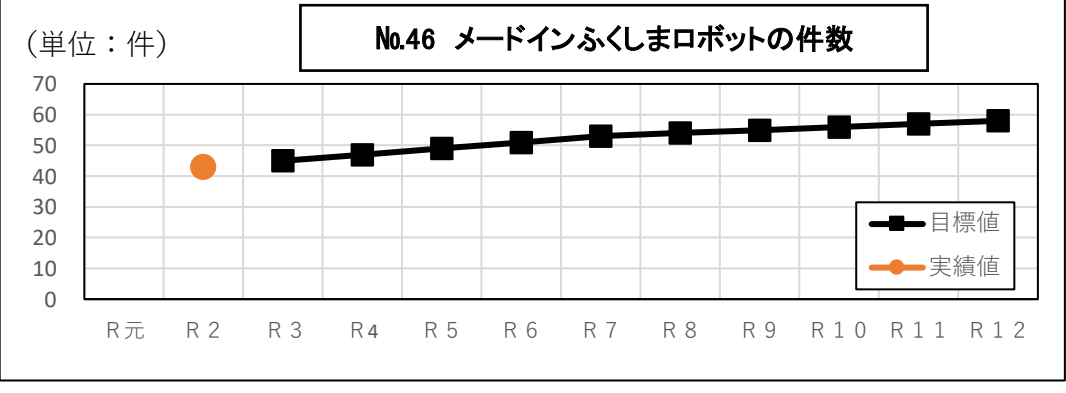
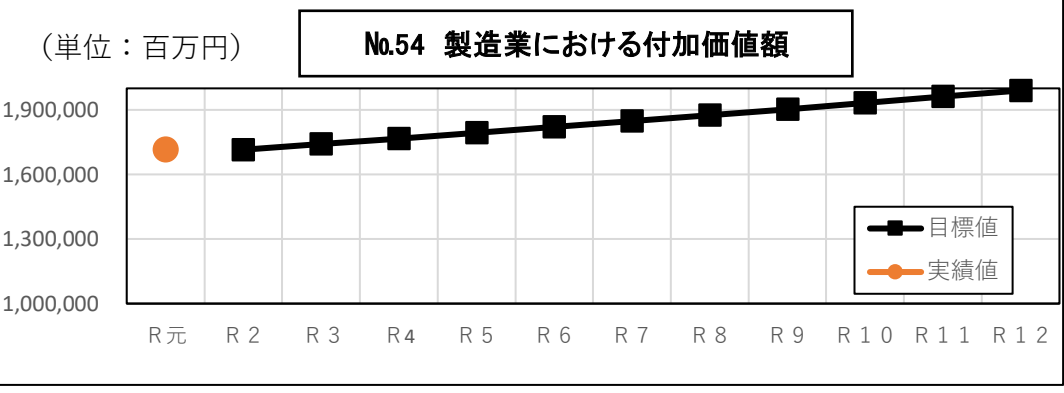
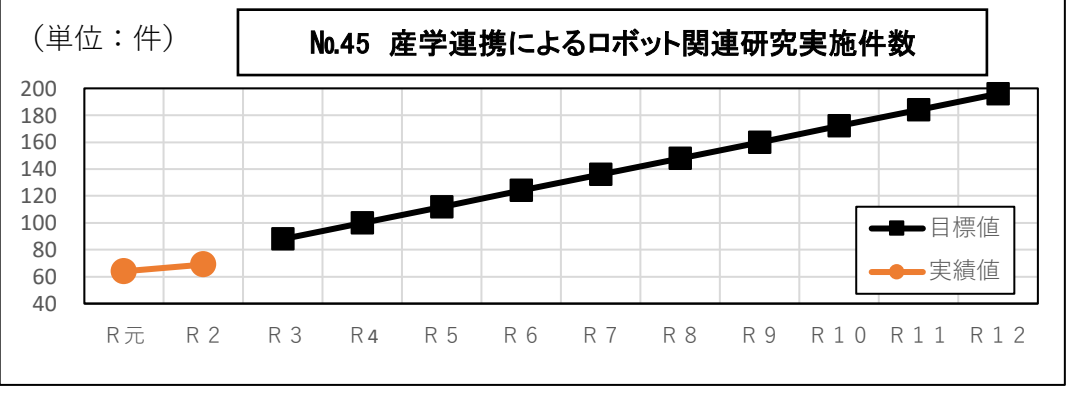
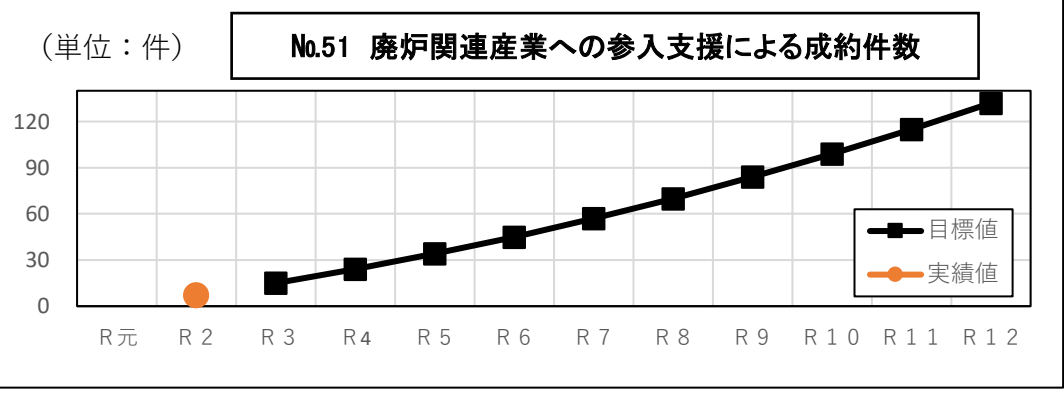
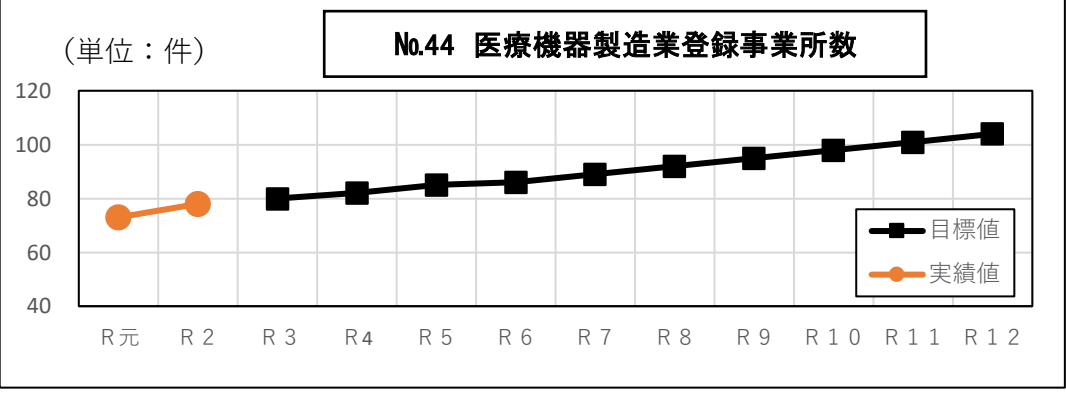
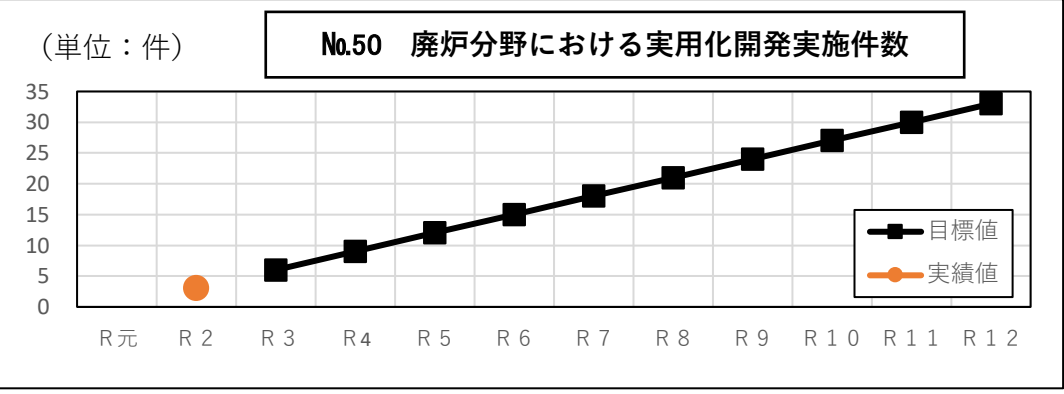
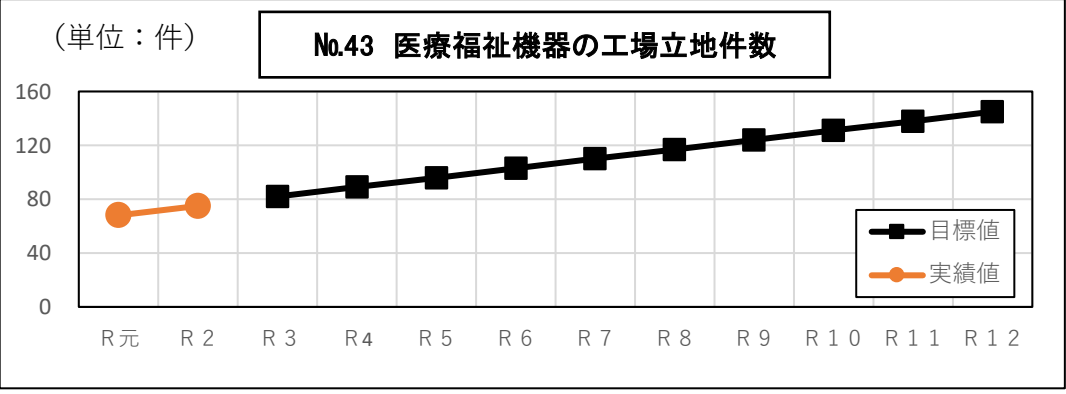
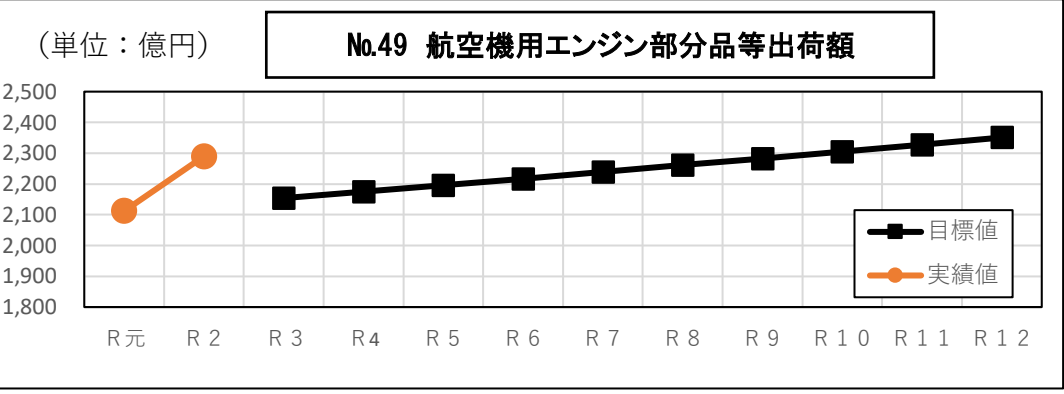
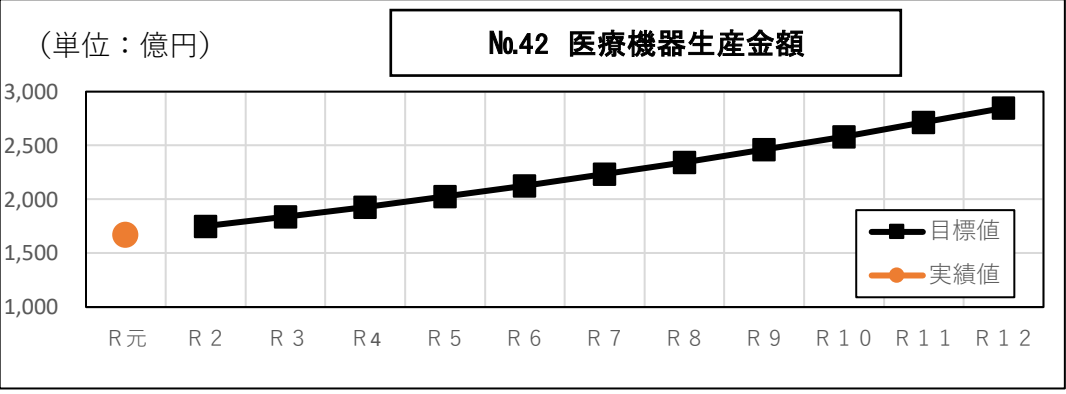
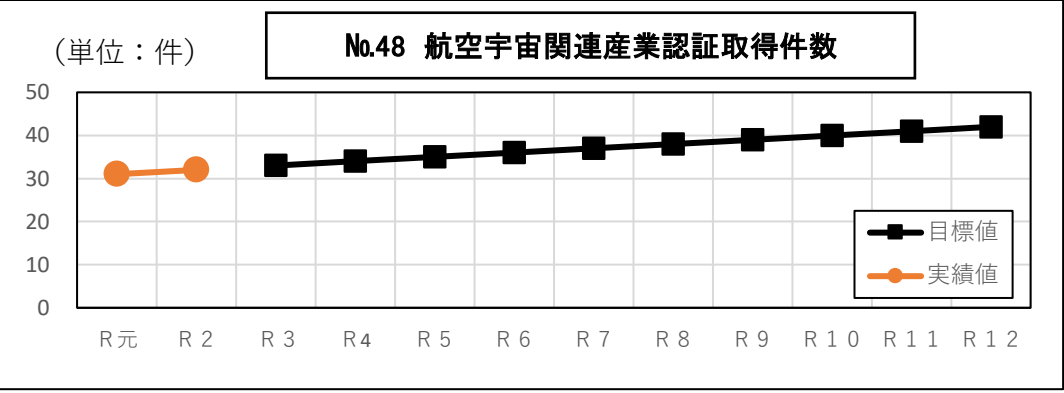
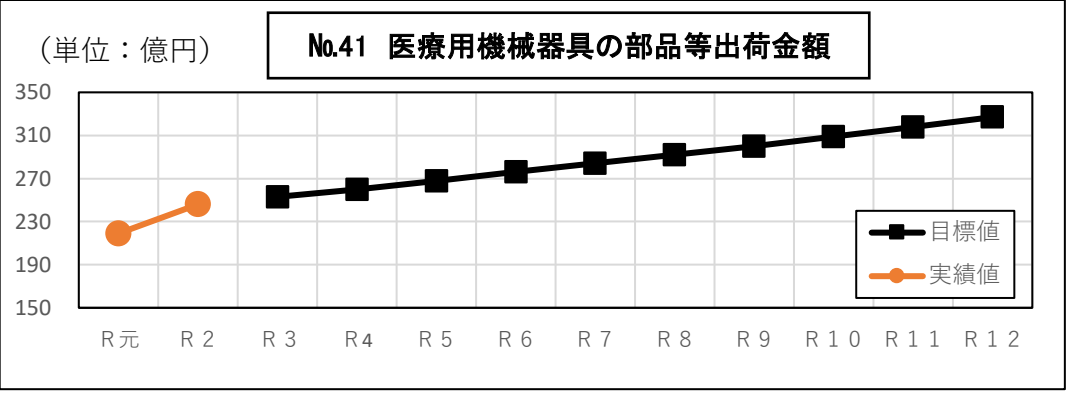
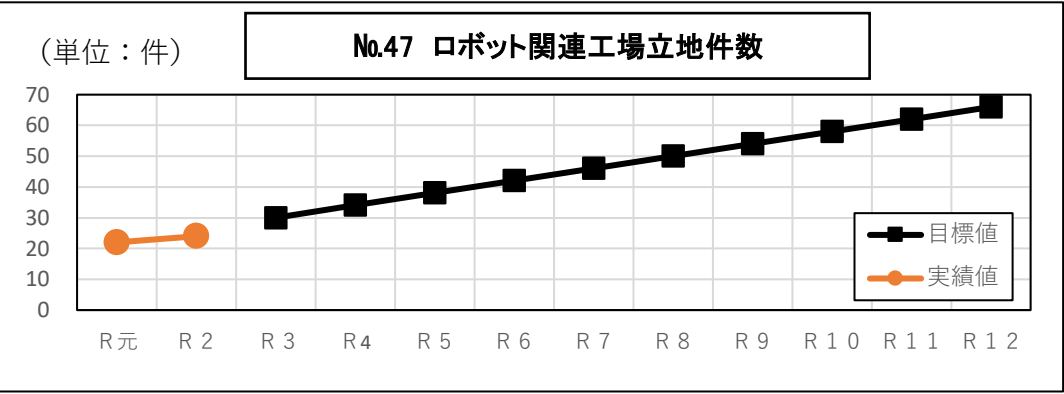
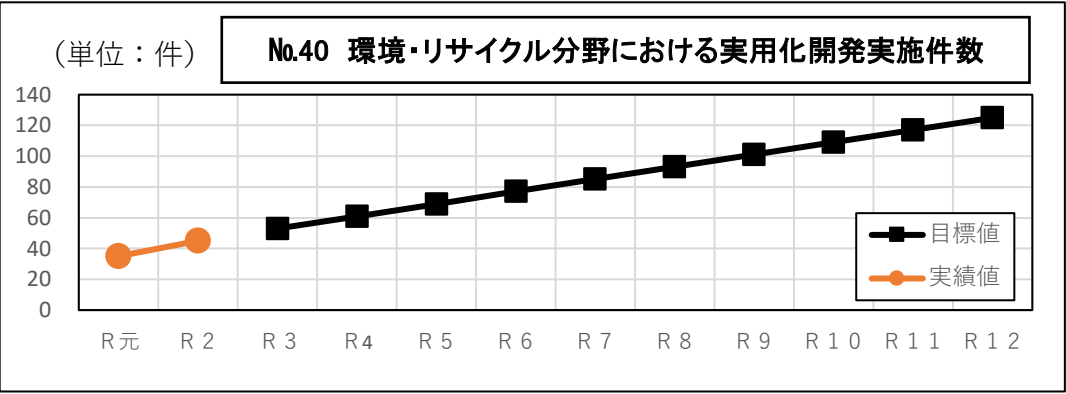
福島県総合計画の新産業関係指標グラフ





福島県商工業振興基本計画の新産業関係指標グラフ





行政監査に係る事前調査（各地方振興局）取りまとめ

	管内の新規立地企業数 (令和4年度実績)	管内の企業への企業訪問の状況				再エネ・カーボンニュートラルへの取組状況	イノベ構想の実現に向け取り組んでいる事業
		(1) 企業訪問時の聴取概要、提示資料等	(2) 訪問先企業の抱える主な課題等	(3) 訪問の結果どのような要望等があったか(行政への要望、支援が必要な融資・補助金等新分野への参入、経営相談等)	(4) 新分野・新産業への参入を希望する企業への相談体制等		
県北	4社 (訪問企業数) 令和2年度 60件 令和3年度 47件 令和4年度 63件	・現状、環境、見通し、業況、工場増設動向、要望等を確認。 ・課題や要望に応じた支援情報を提供。 ・職場環境づくり支援、就職ガイドブック、登録訪問後も継続して支援情報提供。	・人手不足。 ・EV市場拡大、2024年問題など事業環境の変化。 ・福島県沖地震被害の復旧。 ・原材料、燃料価格等の上昇。	・人材確保・育成のための情報提供。 ・原材料・燃料価格上昇への補助金利用。 ・福島県沖地震被害の復旧支援の手続きの簡素化。 ・県推進分野の企業とのマッチング支援。	・企業要望を聴取し支援・相談窓口を紹介。 ・福島イノベーション・コースト構想推進機構と情報交換。 ・中小企業団体支援機関の仲介役。	・地球温暖化防止推進を目的に66団体で構成される行動会議を設置。 ・上記会議にてカーボンニュートラル実現に向けた講演会を開催。 ・県事業として、カーボンニュートラルの普及啓発や支援制度の利活用促進に取り組む。	・説明会や企業訪問によるイノベーション・コースト構想の周知促進。 ・管内企業とイノベ企業の交流促進。 ・ふくしま田園中枢都市圏との連携強化。
県中	4社 (訪問企業数) 令和2年度 70件 令和3年度 72件 令和4年度 83件	・立地企業の課題と雇用動向をヒアリング。 ・業界状況とコロナの影響を把握。 ・企業立地支援とフォローアップ。	・自然災害による操業停止や事業継続のリスク。 ・エネルギーコストと物価上昇による利益圧迫。 ・深刻な人手不足。	・人材の育成及び確保。 ・取引拡大、各種支援。 ・各種優遇制度の拡充。 ・インフラの整備。	・商工会議所などの支援機関の活用。 ・市町村によるアドバイザー派遣。 ・支援機関や相談窓口を通じた経営改善。	・カーボンニュートラル実現のために省エネ対策と水素利活用を推進。 ・産学連携や講演会・ワークショップで普及啓発を実施。 ・省エネ対策を継続、再エネ自家消費を促進。	・企業訪問による、ロボット関連産業の支援とイノベ構想の周知。 ・展示会への参加による情報交換を通じたイノベ構想支援。 ・ロボット関連産業展示会参加でイノベ構想の実現を支援。
県南	3社 (訪問企業数) 令和2年度 54件 令和3年度 37件 令和4年度 42件	・企業業績の把握及び情報共有。 ・統計情報・市場分析情報の共有。 ・環境変化への行政支援。	・若者の流出による地域人材の不足。 ・資材高騰による生産活動と経営への影響。 ・エネルギー問題による生産活動と経営への影響。	・立地企業の要望は人材支援と情報提供。 ・中小企業の人手不足を解消するための高等教育機関の充実。 ・わかりやすい税制や助成金の情報提供を希望。	・専門知識を有するアドバイザーが必要。 ・ロボット産業推進協議会コーディネーターと共同で企業訪問。 ・廃炉産業参入促進のため管内事業所への訪問と案内。	・近年の再生可能エネルギーへの取り組み活発化。 ・住友ゴム工業による、水素技術と地産地消モデルによるCO2排出ゼロのタイヤ開発への取り組み。 ・再エネとカーボンニュートラルに関する情報発信の実現。	・ロボット産業推進協議会コーディネーターと共同で企業訪問。 ・廃炉産業参入促進のため、管内事業所への訪問と案内。
会津	5社 (訪問企業数) 令和2年度 75件 令和3年度 71件 令和4年度 66件	・訪問先企業の状況や課題を聴取。 ・立地企業へのフォローアップ強化。 ・管内の経済状況や企業の要望を把握。	・人員不足による採用困難。 ・原材料価格の上昇に伴う価格転嫁の難しさや電気料金高騰経営の圧迫。 ・上記による事業承継の困難さ及び廃業の検討。	・人材育成と確保に関する支援(人件費)。 ・設備投資向けの汎用性の高い支援制度の検討。 ・既存の支援制度の明確な情報提供。	・参入を希望する内容を確認。 ・速やかに本庁の担当課に情報を提供。 ・相談に応じる体制を整備。	・地域先駆けで燃料電池車を配置し啓発活動。 ・会津若松市は脱炭素先行地域に選定。 ・連携して再エネ活用、EVカーシェア、水素ステーション整備を検討。	・地元企業のイノベ構想参加方法が不明確との声。 ・イノベ機構と連携して浜通りの企業との連携を進める必要がある。 ・取組事業内容の検討。
南会津	新規立地企業なし (訪問企業数) 令和2年度 20件 令和3年度 18件 令和4年度 19件	・業績や事業計画、雇用の状況などをヒアリング。 ・地域貢献や社員の育成、受入体制も調査。 ・創業支援や補助金案内等情報の共有。	・地域の人口減少と高齢化による、人材確保・育成の困難。 ・原材料や燃料の高騰も収益に影響。 ・技術開発への投資や資金調達も困難。	・設備投資や雇用への支援制度に関する情報提供。 ・若手人材確保のための支援策も必要。 ・地域企業の認知度向上のための情報発信。	・県内の起業や創業を支援するための情報提供や支援窓口の情報を提供。	・南会津地域再生可能エネルギー推進協議会による会員向けメールマガジン発行。 ・災害時のドローン活用。 ・再生可能エネルギーの理解を促進。	・南会津地域再生可能エネルギー推進協議会が会員向けにメールマガジン発行。 ・災害時のドローン活用。 ・イノベーション・コースト構想の周知促進 ・南会津町厳冬期ドローン飛行実証参画
相双	11社 (訪問企業数) 令和2年度 46件 令和3年度 20件 令和4年度 25件	・対象企業の業況確認。 ・昨今の物価高騰の影響、人材確保の状況。 ・高校生の就職支援事業の案内や移住支援制度を案内。	・人材確保が困難。	・人材確保が困難。	・本庁の関係部署への伝達。	・浪江町の水素研究フィールド(FH2R)を中心に、水素を活用したまちづくり。 ・市町村などが新たな取り組みを行っている。 ・相談等あれば本庁関係課へ情報提供。	・福島の小中学生向け職業体験イベントを実施。 ・新技術の体験を通じてイノベ構想を学ぶ体験コーナーを設置。
いわき	新設5社 増設2社 (訪問企業数) 令和2年度 46件 令和3年度 37件 令和4年度 77件	・経営環境や企業業績等について聴取。 ・補助金や課税免除、育成企業制度等の情報提供。 ・採用状況や人手不足に関する対応検討。	・人材不足と行政の支援不足。 ・若者の市外流出による人材確保の困難化。 ・カーボンニュートラル製品の高額化に対する行政の支援。	・若者の流出や人材不足が課題。 ・人材確保と育成の支援を要望。 ・原油価格上昇で設備投資に懸念。 ・資金調達支援を要望。	・各種制度や、新産業に関連する支援情報を収集し、企業からの相談に応じている。	・カーボンニュートラル推進に関する検討会で関係団体と連携。 ・炭素に関する研修会や先進地の視察を実施。 ・部局横断的な取り組みの重要性を意識。	・イノベ構想の税優遇制度の利活用広報周知。 ・企業からの問い合わせへの関係課との情報共有。

各地方振興局地域別主要施策（産業振興施策）評価の概要

	主要施策 （産業振興施策）	地域の主な課題 （地域別主要政策 評価調書・地域別 懇談会意見より）	主要施策（産業振興関係）				今後の方向性等 （地域懇談会意見）
			施策1	施策2	施策3	施策4	
県北	地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保	① 幅広い産業での人材育成・確保 ② 事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗の増加、それに伴う地域経済の衰退や商業機能の低下	【次世代産業担い手・つながりづくり事業】 ○ 地域企業の魅力や県北地方の魅力を発信し、人材育成と若者の定着を図る。 ○ 地域企業とイノベ機構のつながりを支援し、イノベ構想の波及効果に努める。 →親子体験バスツアー、イノベ企業訪問	【専門高校生による小中学生体験学習応援事業】 ○ 児童生徒のキャリア教育の推進 →福島商業高校・福島工業高校の生徒が講師役となり、地元小中学生への体験学習を実施	【県北地方人材確保・働き方支援事業】 ○ 高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。 →ハンドブック「ジモトヒカル」の作成（5,500部）・配布と掲載企業の紹介動画の配信		① 小中学生が地域企業や地域の魅力に触れる機会、高校生が地域の多様な働き方を知る機会等を設けるなど、若い世代が地域の良さを知り、愛着を深める取組を進める。 ② 中心商店街のにぎわい創出などを支援
県中	新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材等の育成・集積と高度化支援	AI・IoTロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する長スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保	【産業の育成・集積と高度化支援】 ○ 県内企業の技術力向上や独自技術の開発の支援、関係機関と連携して企業の有する技術の高度化・実用化を検証 →ハイテクプラザによる再エネ技術研究開発、実技指導	【産業の高度化・高付加価値化支援】 ○ ものづくり企業のAI・IoTロボット導入・活用を支援し、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に指導 →ハイテクプラザによるものづくり企業への技術支援	【高度産業人材等の育成・確保】 ○ 地域産業の発展を支える技能者の育成、技術革新に対応できる産業人材の育成を図るため、高度職業訓練を実施 →テクノアカデミー郡山による高度職業訓練	【おしごと発見！ミライを考える出前講座】 ○ 製造業の人で不足解消に向けて、県中管内の小中学生を対象にものづくりに取り組んでいる地域企業の魅力を紹介 →R4：3校訪問（288名参加）	① 新規高卒者の地元就職、新入社員のミスマッチによる早期離職防止、大学進学後のUターン就職を促進するため、高校教諭等と地元企業の情報交換会や学校と企業、地域とのつながり強化を支援 ② 高度技術産業や地域産業に対応できる人材の育成・確保を図る。
県南	地域の経済をけん引する活力ある産業の振興	① 少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進 ② 地域を支える人材を育成するキャリア教育の推進	【首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業】 ○ 県内外からの産業人材確保に向け、地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化。 ○ 求職者のニーズに応じた多様な働き方の導入に積極的に取り組む企業を支援	【ひがししらかわ未来の医療を守る人材育成支援事業】（保健福祉事務所） ○ 医療の魅力や東白川郡の地域医療の実情について学んでもらい、子供たちの医療に対する関心を高めるため、夏休み親子学習開催。 ○ 県立医大生を対象とした地域医療体験研修→特別養護老人ホームや塙厚生病院で実施			① 首都圏からの移住、Uターンを考えている層等を対象に管内の企業情報や魅力を県内外に効果的に発信 ② 深刻な県南地域の医療・介護の人材不足の解消に向け、地域医療体験研修や、医師会等関係機関と連携した人材育成
会津	新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり	① 伝統技術の継承や観光資源の更なる磨き上げと会津ならではの地域産業の振興 ② 会津大学等を活用した産業創出や企業誘致	【会津のDX日新館事業】 ○ 会津地域13市町村、福島大学・会津大学・会津地方振興局を構成機関として、「会津DX日新館」を開館し、自治体DX等の調査研究を実施 →野生動物検出システムによるクマ被害の防止、IP告知端末の活用方法等	【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】 ○ 高校生が企業の従業員をインタビューした内容を踏まえた「会津の企業魅力発見ノート」作成 →会津地域の高校2年生全員へ配布	【基盤技術開発支援事業】 ○ ハイテクプラザを通じた地域産業の振興のため、先導的技術や独自技術の開発等 →樹脂含浸と熱形成による木材の高耐久化	【持続可能な社会に向けた産業教育充実事業】 ○ 地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材育成 →喜多方桐桜高校・会津農林高校の生徒が講師役となり、地元小中学生への体験学習を実施	① 伝統技術を継承するための若手後継者の活動支援や情報発信 ② 会津大学等を活用した産業創出や企業誘致などの新たな産業集積
南会津	地域の特性をいかした産業の振興	① 管内企業で働く産業人材の確保、雇用の場の確保	【南会津企業情報発信プラットフォーム構築事業】 ○ 南会津地域の企業情報プラットフォームを構築し、企業の情報発信の基盤を整えるとともに、管内町村や学校による就職支援、求職者などの就職活動や企業間の連携を支援	【創って売り込むまると南会津PR事業】（農林事務所） ○ 特産品開発講習会開催 →食べやすく日持ちのする6次化商品の施策実演	【地域医療を守る人材育成支援事業】（保健福祉事務所） ○ 県立医大生を対象とした地域医療体験研修 ○ 看護大学生が只見町のインターンシップに参加し、地域保健等を体験		① 小中学生の職場体験や体験学習の一層の支援、各団体、関係機関の相互連携 ② 町村や農業生産者団体等との連携、生産基盤の整備、農業人材の育成
相双	持続可能な産業の再生と創出及び関係インフラの整備	① 新産業の集積・振興・、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援 ② 福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉事業者の育成・確保	【相双で働こう産業人材確保支援事業】 ○ 生徒と保護者向け地元就職PR教材の作成 →製作部数2,500部 ○ 高校生と地元企業の交流フェア	【Out of KidZaniaふくしま相双2022】 ○ 将来の相双地域を担う人材の確保と地元企業の活性化のため、地域内外の小中学生を対象に、仕事体験等のイベントを実施	【REALSKYプロジェクト事業】 ○ テクノアカデミー浜において、航空宇宙産業人材育成の観点から、軽量飛行機を用いて航空機部品の製作等の技術習得を実施		① 高校生向け地元就職や小中学生向け職業社会体験事業への取組
いわき	技術と人材を活かした産業の振興	① 再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想の更なる推進 ② 福島イノベ構想の長期的視点に立った取組 ③ 産業の担い手の確保・育成	【10年後のいわきを支える若者を育てる事業】 ○ 高校生向け市内企業訪問等支援事業 ○ オンライン企業広報等支援事業 ○ いわき地域企業魅力発信事業 →1,000冊配布				① いわき地方は東北トップの製造品出荷額を誇る工業集積都市であり、化学工業や情報通信機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工製造業が出荷額の上位を占めることから、これら産業の一層の推進

第3 新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題総括表

	項 目	ページ	担当課 (関係機関)
現状と課題 1	カーボンニュートラル・GX	P15～P20	エネルギー課 環境共生課 経営金融課 企業立地課 次世代産業課 森林計画課 建築指導課
現状と課題 2	2-1 再生可能エネルギー	P21～P27	環境共生課 エネルギー課 次世代産業課
	2-2 再生可能エネルギーの 導入支援	P28～P29	
	2-3 再生可能エネルギーの 導入拡大	P30～P35	
	2-4 再生可能エネルギー関連 産業の育成、集積	P36～P40	
現状と課題 3	3-1 医療機器関連産業	P41～P45	医療人材対策室 医療関連産業 集積推進室
	3-2 創薬関係	P46～P48	
現状と課題 4	ロボット関連産業	P49～P55	次世代産業課
現状と課題 5	航空宇宙関連産業	P56～P58	次世代産業課
現状と課題 6	廃炉関連産業	P59～P62	産業振興課
現状と課題 7	7-1 イノベ重点分野における 産業振興・集積	P63～P69	イノベ課 企業立地課 次世代産業課 産業振興課
	7-2 福島官民合同チーム	P70～P71	
	7-3 F-R E I との連携	P72～P74	
現状と課題 8	経営相談(企業の抱える課題等)	P75～P77	経営金融課 産業振興課 (ハイテクプラザ)
現状と課題 9	産業集積	P78～P84	企業立地課 県外事務所
現状と課題 10	知的財産	P85～P90	産業振興課
現状と課題 11	地域別主要施策	P91 ～P93	地方振興局
現状と課題 12	地域の企業における技術力・ 開発力の強化	P94 ～P98	産業振興課 (ハイテクプラザ)
現状と課題 13	13-1 産業人材育成	P99 ～P102	イノベ課、 雇用労政課、 産業人材育成課 (テクノアカデミー) 教育庁
	13-2 イノベ人材	P103 ～P104	
現状と課題 14	産学連携(ロボット、 創薬関係等)	P105 ～P110	次世代産業課 医療関連産業 集積推進室 県立医科大学 会津大学

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 1：カーボンニュートラル・GX】（エネルギー課、環境共生課、経営金融課、企業立地課、次世代産業課、森林計画課、建築指導課）

1 カーボンニュートラルに向けた取組

(1) 国の取組

- ① 2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、グリーン成長戦略を掲げ、イノベーションと産業転換の方針を打ち出している。
- ② 水素利活用政策を重視し、国内の水素導入量を 200 万 t から 2,000 万 t に引き上げる計画が進行中。官民合わせて 15 兆円が 15 年間で投資され、脱炭素化と経済成長を目指す。
- ③ GX 推進法が成立し、企業の脱炭素投資を促進するため GX 経済移行債を発行。これにより 10 年間で官民合わせて 150 兆円が投じられる。
- ④ 水素・アンモニアの供給網整備や蓄電池の製造支援が行われるほか、さらにカーボンプライシング制度が導入され、企業の CO2 排出量に応じた負担が設定されている。

(2) 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和 3 年 6 月)

- ① 地球温暖化への対応を経済成長の制約やコストと捉える時代から「成長」と捉える流れがあり、イノベーションに向けた企業の前向きな挑戦を後押しする。
- ② 温室効果ガスの削減のためには、デカップリングのためのイノベーションが必要となる。
※ デカップリング＝経済成長を維持しつつ、エネルギー消費量を減らしていくこと
- ③ 2050 年に向けて成長が期待される 14 の重点分野を選定した。

No.	関連産業	分 野
1	エネルギー関連産業	洋上風力・太陽光・地熱産業
2		水素・燃料アンモニア産業
3		次世代熱エネルギー産業
4		原子力産業
5	輸送・製造関連産業	自動車・蓄電池産業
6		船舶産業
7		食料・農林水産業
8		半導体・情報通信産業
9		物流・人流・土木インフラ産業
10		航空機産業
11	家庭・オフィス関連産業	カーボンリサイクル・マテリアル産業
12		住宅・建築物産業、
13		資源循環関連産業
14		ライフスタイル関連産業

2 カーボンニュートラルに向けた福島県の実組

(1) 令和3年2月知事が「福島県 2050 年カーボンニュートラル」を宣言

- ① 「2050 年カーボンニュートラルロードマップ」を令和4年5月に策定し目標達成の進行管理を徹底することで、県民や事業者、行政等あらゆる主体が積極的に取り組むことを促進した。
- ② 令和5年6月に「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立した。具体的な施策については次ページ2(2)で説明。
- ③ 2050 年カーボンニュートラル実現のため、野心的な中間目標を設定、令和12年度(2030年度)までに平成25年度(2013年度)比で50%削減、令和22年度(2040年度)までに75%削減目標を掲げる。令和2年度(2020年度)の実績は21.3%の削減である。
- ④ 令和6年度秋頃の制定に向けて、令和6年9月議会に「(仮称)県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」(案)を提案する予定。県民や事業者等の共感を得つつ、一体となって取り組むことができるよう、具体的な内容については県環境審議会に条例内容を審議し、令和6年3月に答申がなされている。
- ⑤ ふくしまゼロカーボン宣言事業には過去最高となる県内4,150事業者が参加している(令和6年1月31日)。

(2) ふくしまカーボンニュートラル実現会議

① 目的

福島県全体でのカーボンニュートラルの実現を目指し、連携を図る。それぞれが役割を果たし、地域全体でカーボンニュートラルの実現に向けて具体的な対策を議論し実行していく。

② 構成

代 表：知事

副代表：各団体代表(市長会長、町村会長、商工会議所連合会長、商工会連合会長、エネルギー・エージェンシーふくしま代表等)(※)10名

企画委員会(実務的な議論の場)

委員長：生活環境部長

委 員：19団体

市町村部会(会津、中通り、浜通りの3方部)

部会長：カーボンニュートラル推進監

部会員：59市町村担当課長、7地方振興局県民(環境)部長

③ 県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底

○ 産業・民生業務部門

既存建築物のZEB※化、公共施設のLED化、事業者向け省エネ機器導入等

※ZEB = net・Zero・Energy・Building

室内環境の質を維持しつつ、大幅な省エネ化を

実現した上で、再エネを導入することにより
年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとする
ことを目指した建築物のこと。

○ 運輸部門

EV・FCVの導入、水素ステーション整備等

○ 民生家庭・廃棄物部門

ZEH※の導入支援

※ZEH=net・Zero・Energy・House

家庭で使用するエネルギーと太陽光発電等で創るエネルギーをバランスして、1年間の消費するエネルギーの量をゼロ以下にする住宅のこと。

④ 再生可能エネルギーの最大限の活用

○ 再エネの導入拡大・利用促進

太陽光発電・自家消費型再エネ設備の導入支援、
水素利活用実証等

○ エネルギー・環境産業の育成・収益

関連産業の立地促進、産業ネットワークづくり

⑤ 二酸化炭素の吸収源対策の推進

森林整備等の推進による吸収源対策等

⑥ 気候変動への適応の推進

福島県気候変動適応センターの設置・運営
福島大学等の関係機関との連携

3 カーボンニュートラルへの投資

(1) ESG投資

- ① ESG投資※を通じたカーボンニュートラルの動きが加速しており、企業側がカーボンニュートラルをビジネスとして捉える。

※ESG投資

=環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮した経営を行う企業に投資することで、売上高や利益、保有財産などの財務情報だけではなく、ESGへの取組状況という非財務情報の要素も考慮した投資のこと。

- ② 環境に対する企業行動を金融においても評価する動きがあり、具体的には、融資先企業が環境や社会に対して負のインパクトを生みだしていないか、融資で調達した資金が確実にプラスの方向に使われているかがチェックされる。

- ③ 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す「RE100※」などのカーボンニュートラル実現を目指す具体的な行動が拡大しており、取引先の下請け企業にも再生可能エネルギーの利用が求められる。

※RE100

=「Renewable Energy 100%」のこと。

(2) 地方自治体で発行できる主なESG債（SDGs債）

	グリーンボンド債	ソーシャルボンド債	サステナビリティボンド債
概要	環境問題の解決に要する資金調達	社会問題の解決に資する資金の調達	左記2事業の解決に要する資金の調達
資金用途	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定		
	再生可能エネルギー、エネルギー効率改善汚染防止・抑制	インフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業	左記2事業の性格を持つ事業
充当事例	下水道設備、ゴミ処理施設、公共施設・保有設備のLED化、河川護岸整備、砂防堰堤の整備等	公立学校の整備、雇用・就業促進使節等の整備、介護老人保健施設等の整備費補助、道路のバリアフリー化	左記2事業の性格を持つ事業費

(3) 地方公共団体におけるESG債発行事例

- ① 地球温暖化対策などの財源を確保するグリーンボンド債を令和5年11月に全国42自治体が共同発行している。
 - 令和5年度の調達額は約1,000億円でインフラ整備に使途を限定している。
 - 秋田県：風力発電の拠点整備や気候変動に伴う防災事業を実施している。
 - 本県は20億円分の発行を予定している。
- ② 宮城県：サステナビリティボンド債100億円分発行(令和5年10月)
県有施設への再エネ設備導入や河川改修、ダム建設
- ③ 岩手県：グリーン・ブルーボンド債50億円分発行(令和5年7月)
藻場や漁港施設など海洋資源・生態系の保護に特化

(4) 環境価値取引

- ① 再生可能エネルギーで発電された電気は、「電気そのものの価値」のほかに、CO2排出削減といった付加価値を持った電力＝環境価値と考えることができる。
- ② この「環境価値」を証書化した「環境価値証書」を購入することによって（＝環境価値取引）、CO2排出量の削減等に貢献したとみなすことができる。

(環境価値証書の種類)

	非化石証書	グリーン電力証書	J-クレジット
発行主体	発電事業者 (国が認証)	証書発行事業者	経済産業省・環境省・農林水産省
対象電源	再エネや原子力発電等の非化石由来の系統の電力量に対して付与され、非化石市場で取引(非自家発電)	再エネで発電された電気の自家消費電力量に対して証書の形で発行(自家発電)	省エネ機器の導入などによる温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして国が認証(自家発電)
購入者	電力小売のみ	電力小売・最終需要家(企業や自治体)	電力小売・最終需要家(企業や自治体)
取引形態	電力取引とセット	証書のみの取引	クレジットのみの取引
価格	1.2～1.3 円/kWh	2～4 円/kWh	約 1 円/kWh
市場規模	100kWh 超	約 3 億 kWh 超	約 11 億 kWh

出典：資源エネルギー庁「再エネ価値取引市場について」

(5) 他県の動向

宮城県では再エネ事業を平地などへ誘導し森林保全を図ることを目的とした、森林を開発する再生可能エネルギー事業者から独自に税を徴収する(使途を特定しない法定外普通税)全国初の条例が令和5年6月議会で可決している。

○令和6年4月1日施行(令和5年11月17日付け)総務相同意)

○課税対象は太陽光・風力・バイオマス発電(水力・地熱発電除く)

4 カーボンニュートラルに係る主な成果指標

(1) 温室効果ガス排出量(県総合計画成果指標No.159)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	△17%	◎
実績値	△21.3%	—	達成見込み	

※ 目標達成状況◎＝達成

(2) 省エネ改修による既存住宅の年間 CO2 排出削減量 (県総合計画成果指標No.161)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	390t	○
実績値	277t	329t	370t	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 94.9%）

(3) 再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設の年間 CO2 排出削減量(県総合計画成果指標No.162)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	1,659t	◎
実績値	836t	1,640t	2,646t	

※ 目標達成状況◎＝達成

(4) 電気自動車等の登録台数(県総合計画成果指標 164)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	増加を目指す	◎
実績値	208,106 台	226,642 台	245,264 台	

※ 目標達成状況◎＝達成

5 省エネルギー等の推進に係る事業成果

再生可能エネルギー導入量の拡大及び温室効果ガスの削減に向けて、上記のカーボンニュートラルの取組については、事業成果が認められる。

各種支援を通じた電気自動車の登録台数は前年度比で増加しており、電気自動車登録台数は東北 6 県では本県は上位にある。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 2－1：再生可能エネルギー】

（エネルギー課、次世代産業課）

1 県内での再生可能エネルギー推進

(1) 再生可能エネルギー導入量（県総合計画成果指標No.246）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	40.0%	—	50.5%	◎
実績値	43.4%	47.0%	52.1%	

(2) 本県の太陽光発電による電力量

資源エネルギー庁実施の電力調査統計表によると、令和3年度は15億kWhで全国1位となっている。

(3) 本県の水素産業を取り巻く動き

福島水素エネルギー研究フィールドは、浪江町に令和2年に開設され、先進的な実証事業を実施している。市場としては未熟であるものの、福島市、郡山市、いわき市、浪江町に定置式の商用水素ステーションが4か所設置され、自治体において水素社会実現への動きが活発化している。これらを受け、県内企業の水素関連産業への参入、振興が期待されるが、現状での参画はまだ少数にとどまっている。

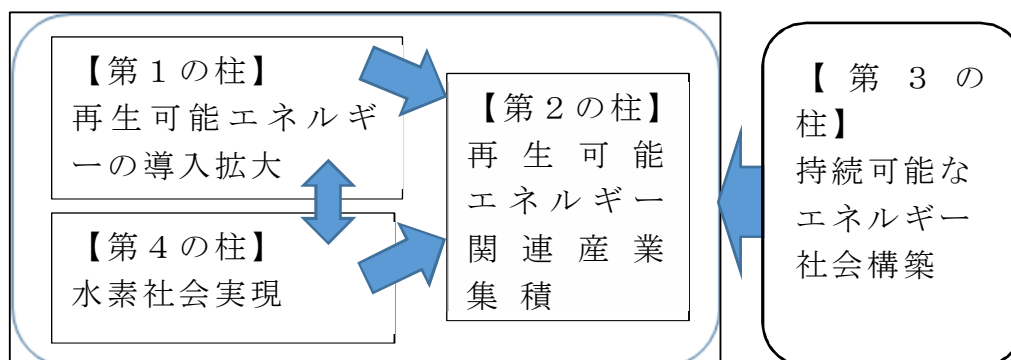
(4) 再生可能エネルギーの更なる導入拡大と利用促進に係る事業成果

令和4年に大型バイオマス発電所等の稼働の影響もあり目標値達成している。

2 福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021 の概要

(1) 2040年頃を目途に県内のエネルギー需要量の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す

【 概 念 図 ： 取 組 の 柱 】



(2) 令和３年度発電設備別発電電力量実績（参考）

（単位：千 kWh）

	水力	火力	原子力	再生可能エネルギー						その他	合計
				風力	太陽光	地熱	バイオマス	廃棄物	小計		
福島県発電実績 （電力量）	6,452,784	46,350,272	0	314,193	1,547,242	74,211	1,066,068	0	3,001,714	0	55,804,770
割合	11.6%	83.1%	0.0%	0.6%	2.8%	0.1%	1.9%	0.0%	5.4%	0.0%	
全国発電実績 （電力量）	85,759,465	675,319,546	67,766,978	7,441,220	19,053,301	1,962,395	2,246,412	3,933,706	34,637,034	211,582	863,694,605
割合	9.9%	78.2%	7.8%	0.9%	2.2%	0.2%	0.3%	0.5%	4.0%	0.02%	

※ エネルギー課「福島県における電源立地の概要」より

(3) 再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第４期）

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021 に基づく行動計画（令和４年度～令和６年度）の概要は以下のとおり。

① 県内エネルギー需要に対する再エネ導入目標

R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R6 目標値	R12 目標値
43.4%	47.0%	52.1%	57.0%	70.0%

② 県内再エネ（大規模水力を除く）の容量目標

	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R6 目標値	R12 目標値
太陽光	2,357MW	2,661MW	2,981MW	2,933MW	3,300MW
風力	183MW	176MW	176MW	619MW	720MW
小水力	18MW	18MW	20MW	19MW	20MW
地熱	30MW	30MW	30MW	30MW	30MW
バイオマス	258MW	333MW	475MW	446MW	450MW
計	2,846MW	3,217MW	3,683MW	4,047MW	4,520MW

③ 県内電力重要量に対する再エネ導入目標

R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R6 目標値	R12 目標値
83.6%	86.8%	96.2%	97.0%	100.0%

④ 産業集積に向けた目標に関する実績は以下のとおり。

ア 再エネ・水素関連産業の工場立地件数

令和２年：68件→令和４年：104件

イ 再エネ・水素関連産業育成・集積支援機関による成約件数

令和２年度：57件→令和４年度：183件

ウ 再エネ・水素関連産業育成・集積関連産学官共同研究

令和２年度：575件→令和４年度：983件

(4) 第1の柱「再生可能エネルギーの導入拡大」

① 主な再生可能エネルギーの分野

※ 発電導入量、県内市場規模については、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」において試算

	各分野別の取組、現状と課題
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ○ 天候により発電量が左右されるが、最も導入コストが安い ○ 2020(R2)年の太陽光発電導入量は2,357MW →住宅用太陽光発電設備（蓄電池設備含む）の支援を継続 ○ 2030(R12)年までの県内新規設置市場規模は、1,414億円 ○ 太陽光電池の寿命を迎える設備更新(2030年代からピーク到来)に伴うリパワリング、廃棄等に伴うリサイクル・リユースによる市場拡大や、自家消費市場への拡大を見込む ○ 県補助事業等で太陽光発電に係る高機能遠隔監視システム、ドローンによるO&M事業の開発・実証研究等を支援 ○ 導入件数の大半が家庭用含む10kW以下の小規模設備が中心であるが、導入容量の過半数はメガソーラーが占めている ○ 県外の事業者も多く参入しており、施設のマネジメントを含め、県内事業者の参入機会の増加が求められる ○ 景観や環境等への配慮の観点から、大玉村、福島市などで森林伐採や用地造成による影響が懸念されるメガソーラー開発を抑制する動き＝ノーモアメガソーラー ○ 再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が買い取ることを国が保証する「固定価格買取制度（FIT）」によって、売電価格が決定され、導入以降は右肩下がりで推移 ○ 薄くて軽いシート状の「ペロブスカイト太陽電池」の普及が期待されるが開発コスト低廉化が課題
風力発電	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2030(R12)年までの県内新規設置市場規模は、2,040億円 ○ 2020(R2)年の風力発電導入量は183MW ○ 現在、阿武隈地域等における約360MWの風力発電事業が進められており、2023(R5)年度以降、順次運転開始予定 ○ 阿武隈山地の共用送電線へ連系する風力発電への支援及び導入を支援 ○ 風力発電には陸上風力と洋上風力（浮体に風車を乗せる「浮体式」と海底に杭などの基礎構造物を設置する「着床式」）があるが、国内では陸上風力が主体であり、低周波音被害への配慮から山間地に整備 ○ 漁業との共生等を前提に、実証事業の成果や技術動向等を踏まえて洋上風力の導入に期待 ○ 通年で安定した風が吹いている場所に適地が限定されるものの風況が良ければ昼夜問わず発電可 ○ 共用送電線事業及び阿武隈風力発電事業の推進により、再エネ導入が加速化し、部材供給や風力O&M事業への参入企業が増加傾向 ○ 県補助事業等で薄型風力発電機ブレード保護シート開発、発電タワーの国産化に向けた実用化等を支援

② 主な再生可能エネルギーの分野

	各分野別の取組、現状と課題
水力発電	<ul style="list-style-type: none"> ○ 天候等による変動が少なく、安定的・長期的に運用可能 ○ 2020(R2)年の小水力発電導入量は 17.6MW ○ 市町村や県内事業者等の地域が主体となった小水力発電について事業化を支援 ○ 1MW 以上の大規模水力発電は、適切な更新を行うことにより 60 年以上の運転が可能であり、主要設備の機器更新を行うことで更なる出力の増加にも期待 ○ 小水力発電は設備利用率が 50～90%と高く、水道施設や農業用水路、砂防堰堤などの既設インフラを活用できる発電→新規開発の場合、接続道路や接続系統へのアクセスが悪いと導入コストは割高 ○ 水力発電開発時に河川の流況調査や各種許認可、環境への影響、水利権の調整等が必要
地熱発電	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地熱は自然状態で地球内部から放出されている環境にやさしい電源であり、国による関係法令等の見直しや、発電技術、調査技術の開発の動きを注視しながら導入を検討 ○ 出力が安定しており昼夜問わず発電できるが、開発期間が 10 年程度と長く開発費用も高額 ○ 県内には 1995(H7)年に運転を開始した「柳津西山地熱発電所」があり、発電出力は 30,000KW ○ 県内では「磐梯地域」における地熱資源開発に係る調査が実施された(2013 年～2018 年) (調査結果) 地熱発電に必要な 3 要素(水、熱、地熱滞留層)のうち、200 度を超える温度は確認されたが、他の 2 要素が確認できず現在調査は活動休止 ○ 地熱バイナリー発電は地下から取水した熱水に水よりも沸点の低い媒体(アンモニア、ペンタン等)を加熱・蒸発させ、その蒸気でタービンを回す発電方式 ○ 土湯温泉におけるバイナリー発電事業(土湯温泉協同組合とまちづくり会社の共同出資)では、発電で生じた温排水を利用したオニテナガエビの養殖を実施

③ 主な再生可能エネルギーの現状と課題

各分野別の取組、現状と課題		
バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020(R2)年のバイオマス発電導入量は257.5MW ○ 木質だけでなく、家畜糞尿や食品残渣を用いたメタン発酵、もみ殻や稲わらのような農作物残渣を利活用 ○ 県の沿岸部で大型の木質バイオマス発電所が運転 ○ バイオマス発電は火力発電の一形態であり、天候に左右されない安定電源として期待されている。 ○ 木質バイオマス発電は火力発電であり、発電時には二酸化炭素を排出するが、発電に使用する樹木は成長時に二酸化炭素を吸収。森林資源循環が重要であり、植林→伐採→発電→植林のサイクルで二酸化炭素の排出を抑制できる。 ○ 木質バイオマス発電や熱利用促進のための燃料供給や事業化支援 ○ バイオマスを活用した熱電併給システムの導入促進 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然界に存在する熱エネルギー（太陽熱、バイオマス熱、地中熱、温泉熱、雪氷熱等）として利用され、2020(R2)年の再エネ熱導入量は原油換算で158,498リットル ○ 民生部門でのエネルギー消費割合の高い冷暖房・給湯エネルギーの利用が多く、化石燃料の使用量削減が図られる。 ○ 再エネ熱利用に当たっては、熱が遠くまで運べない点、少量の需要規模の熱利用では採算性の確保が難しい点ーなどが課題 	
熱利用	太陽熱利用	屋根などに設置した集熱器で太陽熱を集め、給湯や空調に利用
	バイオマス熱利用	バイオマス資源の燃焼熱を給湯や暖房等に利用（木質ボイラーやペレットストーブ等） →活用事例：三島町生活工芸館（木質ボイラー）
	地中熱利用	地中の熱を取り出して、ヒートポンプの熱源に利用し空調等に活用（夏季は冷房熱源、冬季は加熱熱源） →活用事例：ならはスカイアリーナ
	温泉熱利用	温泉水・高温蒸気や排湯を暖房や給湯に利用
	雪氷熱	冬季に降った雪や外気で凍らせた氷を貯蔵し、冷熱エネルギーを冷房熱源として活用 →活用事例：喜多方合同庁舎（夏場の冷房利用）

(5) 第2の柱「再生可能エネルギー関連産業の集積」

- ① 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に関する実績については、以下のとおり。
- ア 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を支援
エネルギー・エージェンシーふくしまでは県内企業への伴走支援に努めている。
 - イ 再生可能エネルギー関連技術開発・事業化の推進
F R E A（国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所）などの関係機関と連携し、再エネ関連技術の開発・事業化や販路拡大、海外展開を支援している。
 - ウ 再生可能エネルギーを担う人材の育成
テクノアカデミーにおける教育訓練を始め、F R E Aや大学等と連携した地元の高校生・大学生から企業人まで、再エネ関連産業を担う人材の育成に努めている。
 - エ 再生可能エネルギー関連分野における販路拡大・海外展開
「R E I F ふくしま」の開催やドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州で開催されるエネルギー関連見本市への出展等に取り組んでいる。
- ② 蓄電池関連産業の育成・集積に関する実績については、以下のとおり。
- ア 定置用蓄電システム向け二次電池の世界市場は令和3年で1兆4,428億円、令和17年で約3兆4,460億円と想定される。
 - イ 送電線系統の安定化、再エネの有効活用、工場の脱炭素化など、電気を溜めて使うことのできる蓄電の重要性が高まっている。
 - ウ 今後、系統・再エネ併設用だけでなく、業務用・産業用、住宅用も大きく伸張する見込みであり、市場拡大が期待される。
 - エ 県補助事業等でリユース蓄電池システム、自動車の使用済みリチウムイオンバッテリーによる電源開発等を支援している。
 - オ トヨタ自動車と出光興産は電気自動車向け次世代電池として期待される「全固体電池」の量産実現に向け、協業するなど将来的に愛知県内に製造拠点を置く予定である。県内部品製造企業の下請け、新規参入の可能性もある。

(6) 第3の柱「持続可能なエネルギー社会の構築」

持続可能なエネルギー社会の構築に向け、取り組むべき事項については以下のとおり。

① 地域でのエネルギーの活用（地産地消）

スマートコミュニティや施設間の電気融通

② 環境・景観等への配慮

③ 省エネルギーの徹底

④ 災害時対応

再生可能エネルギー発電設備への自立運転機能追加により
災害時電源としての利用が可能となる。

⑤ 産地価値・環境価値の見える化

⑥ 系統の有効活用

阿武隈地域で整備が進められている共用送電線の有効活用が見込まれている。

⑦ 地域と共存する再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの地域社会への貢献を踏まえた事業構築

ア 福島発電株式会社

イ （一社）福島県再生可能エネルギー推進センター

ウ 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会

(7) 第4の柱「水素社会の実現」

水素社会の実現に向け取り組むべき事項については以下のとおり。

① 脱炭素に向けた水素利用の意義

② 水素ステーションと水素モビリティの普及

ア 国の「水素基本戦略」では2020年代後半までに水素ステーション事業の自立化を目指しており、2030年(令和12年)までに20基の水素ステーション整備を目標としている。

イ 燃料電池自動車や燃料電池バス・燃料電池トラックなどの商用車の普及が求められる。

③ 水素利活用モデルの構築

小名浜港において、水素・アンモニア等利活用や脱炭素に配慮した港湾機能の高度化を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート」形成を検討している。

④ 水素関連産業の育成・集積

FREAやFH2Rが開所し、水素社会の構築に向けて、世界最先端の研究開発が行われ、民間企業による研究拠点も開所している。

水素エネルギーの構築を研究題材の一つに掲げているFRIと連携し、県内水素産業の進展に資する技術の普及が期待される。

【現状と課題 2-2：再生可能エネルギーの導入支援（県の支援）】

事業主体	再エネ分野への支援	主な事業	事業概要
福島県 支援事業	企画調整部	再エネの導入・実装化支援	再生可能エネルギー復興支援事業（県補助金）
			避難解除区域等における再エネの導入推進を図るため、発電設備等の導入に要する経費を支援
			福島県における再生可能エネルギー導入促進のための支援事業（経済産業省補助金）
			福島新エネ社会構想の実現に向け、阿武隈山地や県沿岸部等において、再エネ導入拡大のための共用送電線や、太陽光・風力発電設備、付帯設備の整備支援
			再エネ導入ポテンシャル調査事業（プロボによる委託）
			小水力発電及び地熱バイナリー発電の導入拡大を図るため、特定地点における事業可能性調査及び事業採算性の検討、県内におけるの有望地点を選定
			地域活用型再エネ導入支援業務（県補助金）
			太陽光・風力・水力・地熱・木質バイオマス等の地域資源を持続可能なかたちで活用する再生可能エネルギー発電設備の導入支援
	企画調整部	住宅用太陽光発電設備導入支援事業（県補助金）	一般家庭における再エネ設備（太陽光パネル、蓄電池）導入支援
		自家消費型再エネ導入支援事業（県補助金）	工場や店舗等における太陽光パネル設備等を導入する自家消費型再エネ導入・計画策定支援
		水素利活用スタートアップ支援事業（県補助金）	マルチパーパス燃料電池自動車及び燃料電池トラックを県内で運用する県内法人に対し、費用の一部を支援
		水素エネルギー普及拡大事業（水素供給設備導入支援事業）（県補助金）	燃料電池自動車等に燃料を供給する水素供給設備を県内に導入する設計費、設備機器費、工事費等を支援
		燃料電池自動車（FCV）・燃料電池バス導入促進事業（県補助金）	県内における燃料電池自動車（FCV）・燃料電池バス購入費用の一部を支援
		福島県電気自動車（EV）導入推進事業（県補助金）	県内における電気自動車（EV）購入費用の一部を支援
		福島県電気自動車（EV）導入推進事業（県補助金）	県内における電気自動車（EV）購入費用の一部を支援
	生活環境部	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（県補助金）	再エネ関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援
		事業化可能性	脱炭素関連技術事業課可能性調査事業（県補助金）
		脱炭素関連技術事業課可能性調査事業（県補助金）	脱炭素関連産業への参入に向けて取り組む技術開発に先立って行われる事業可能性調査経費支援
		再エネメンテナンス関連産業参入支援事業（県補助金）	再エネメンテナンス関連産業参入に必要な研修・資格取得経費の支援
		福島県脱炭素関連技術開発事業課可能性調査（県補助金）	脱炭素化に資する技術の実用化等に係る事業化可能性調査経費の支援
		福島県水素関連産業人材育成支援事業（県補助金）	水素関連産業参入に必要な研修・セミナー等受講経費や資格取得経費の永遠
		産業人材育成	未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業（直営）
	テクノアカデミー	地域復興実用化開発等促進事業（県補助金）	工業高校生等に対して、再エネ・水素関連技術を学ぶ機会を提供（REIFふくしま見学等）
		実用化支援	福島イノベーション・コースト重点推進6分野のうち、浜通り地域等15市町村の地元企業が行う再エネ関連技術の実用化開発等を支援
	テクノアカデミー	産業人材育成	ZEHに係る建築設備技術習得に向けた講習・企業見学（会津校）
	ハイクブプラザ	再エネ研究開発・技術支援	ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業（直営）
			（研究テーマ） 高圧水素タンク充填時検査技術 両面受光型太陽電池パネル 風力発電ブレード部材迅速耐久性評価

【現状と課題 2-2：再生可能エネルギーの導入支援（その他の支援）】

事業主体	再エネ分野への支援	主な事業	事業概要
福島イノベーション・コースト推進機構	産業人材育成	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業（県委託事業）	イノベ構想に関する講演、出前講座、企業見学、企業説明会
EAF（エネルギー・エージェンシーふくしま）	マッチング、事業化支援、販路拡大	再生可能エネルギー関連産業・育成・集積支援事業（県委託事業）	再エネ関連産業育成・集積の支援、新規参入企業発掘、事業化伴走支援、
	企業の出展、マッチング、販路拡大、商談	REIFふくしま開催業務（県委託事業）	R4.10.13～15（於：ビッグパレットふくしま） 来場者数6,512人
	販路拡大	展示会・フォーラム開催業務（県委託事業）	○再生可能エネルギー世界展示会 R5.2.1～3（於：東京ビッグサイト） ○海外展示会 R5.3.15～17（於：東京ビッグサイト）
	人材育成	福島県風力メンテナンス拠点化事業（県委託事業）	社会人向け人材育成セミナー開催、テクノアカデミー会津・浜校の生徒を相手に風力メンテナンス基礎講座実施
FREA（国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所）	研究開発、事業化支援	福島県再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業（県補助金）	1 主な研究開発課題 ○太陽光発電に係る超効率太陽電池セルの低コスト化、風力発電の風車性能の向上 ○アルカリ水電解装置による水素の製造 ○地中熱ポテンシャルマップ等のデータベース化 2 社会実装に向けた再エネに関する試験装置の運用 ○太陽光パネル製造ライン ○スマートシステム研究棟の電波暗室
ふくしま再生可能エネルギー関連産業推進研究会（事務局：エネルギー・エージェンシーふくしま）	マッチング、事業化	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援事業（県委託事業）	事務局・研究会・企画運営委員会・分科会の運営
	ネットワーク構築、事業化、会員企業訪問	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進業務（県委託事業）	事務局：エネルギー・エージェンシーふくしま 研究会・企画運営委員会・分科会の運営・事業化WGの開催（詳細別紙のとおり）
（一社）福島県再生可能エネルギー推進センター	相談、ネットワーク構築、事業化支援	住宅太陽光発電設備導入支援（県補助金）	住宅太陽光発電設備導入経費の一部を支援
		電気自動車導入推進事業補助金（県補助金）	電気自動車購入経費の一部を支援
NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）	研究開発、事業化支援事業化	グリーンイノベーション基金事業（経済産業省補助金）	グリーン成長戦略に係る14分野事業に係る事業について、企業が製造業等の産業部門も構造転換を図るための革新的技術への研究開発、実証から社会実装までを10年にわたって支援

【現状と課題 2－3：再生可能エネルギーの導入拡大】

(エネルギー課、環境共生課)

1 再生可能エネルギー普及を阻む課題(エネルギー課)

(1) 電力系統による制約の主な内容

- 送電線・変圧器に流すことのできる電気の量には上限があり、これを超過して電源を接続した場合には、日々の運用において上限を超えるおそれがある時に電源の出力制御が必要となる。
- 送電設備の増強には費用・時間がかかる。
- 南会津郡は小水力、木質バイオマス等の再生可能エネルギー発電の潜在能力を秘めるが、送電網は整備途上の段階にある。

(2) 発電コスト

①経済産業省「発電コスト検証に関する取りまとめ」

電源	石炭火力	石油火力	LNG 火力	陸上風力	洋上風力
発電コスト (円/kWh)	13～22 円	24～27 円	10～14 円	9～17 円	26 円
稼働年数	40 年	40 年	40 年	25 年	25 年

電源	太陽光 (事業用)	太陽光 (家庭用)	小水力	中水力	地熱
発電コスト (円/kWh)	8～11 円	9～14 円	25 円	10 円	16 円
稼働年数	25 年	25 年	40 年	40 年	40 年

※ 小水力：出力 1,000kW 未満 中水力：出力 1,000～30,000kW

- ② 固定価格買取制度の順次終了→固定価格買取終了後の買取単価は未定。

※ 固定価格買取制 (F I T 制度)

=再生可能エネルギーで発電した電力を国が定めた価格で一定期間電力会社が買い取る制度のこと。

(例) 10kw 未満の住宅用太陽光発電の場合、10 年間

H24	H26	H30	R2	R4	R6
42 円/kWh	37 円/kWh	26 円/kWh	21 円/kWh	17 円/kWh	16 円/kWh

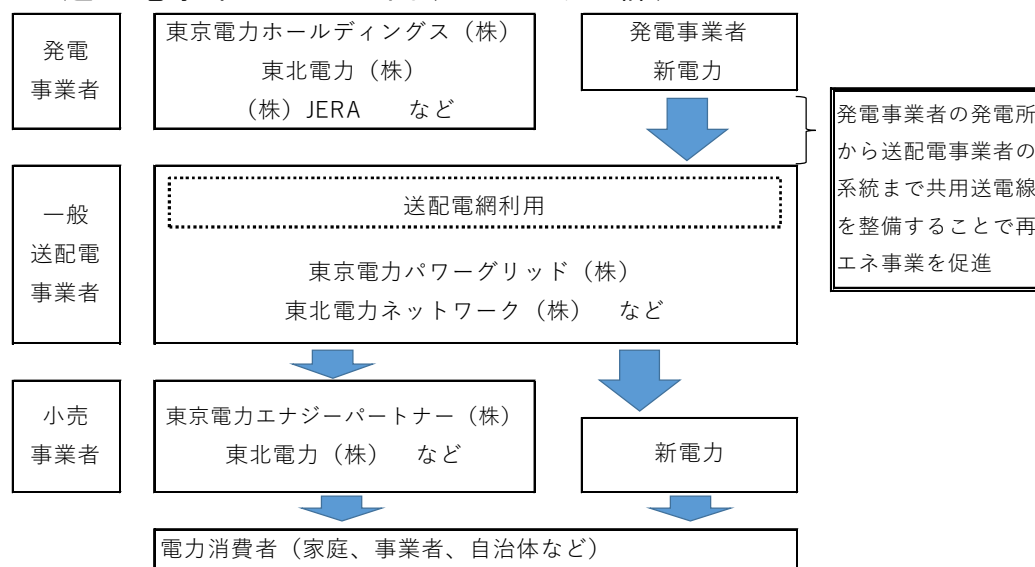
(3) 再エネ発電量のコントロール

太陽光・風力発電など自然に影響を受ける再生可能エネルギーを主電源にするためには、不安定な発電量を調整する蓄電池の導入、性能向上が不可欠である。

2 共用送電線網の整備(エネルギー課)

再生可能エネルギーで発電された電力は、接続する分岐所等において一般送配電事業者が買い取りを行うとともに、福島送電(株)が接続部や共用送電線網を整備し、振替供給(一般送配電事業者の送電網を使用して発電事業者の電気を供給)を実施、あわせて発電事業者から建設工事負担金を徴収する。

3 送配電事業イメージ図(エネルギー課)



4 再生可能エネルギー復興支援事業(エネルギー課)

(1) 阿武隈山地・沿岸部での再エネ発電設備や共用送電線の導入支援(県補助金)

福島送電(株)が設置する共用送電線で一般送配電事業者(東京電力P G(株))に振替供給を実施する。

令和4年度時点で対象となる接続対象となる太陽光発電所が11か所稼働中であり、今後陸上風力発電9か所が整備される予定である。

また、阿武隈山地において約360MWの風力発電が令和5年度以降順次運転を開始する見込みである。

(補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	14 件	11 件	10 件
交付実績額	3,122,341 千円	1,867,107 千円	2,433,586 千円

(2) 県内の送電線網の整備状況

- ① 福島県沿岸部及び阿武隈山地再生可能エネルギー連系用
共用送電線網整備（福島送電(株)）

ア 送電事業運用中(令和5年9月1日現在)

11 発電所（約 234MW）、供用区間約 53km

イ 福島県沿岸部の東京電力 P G (株) 系統までの送電線敷
設網整備及び変電所新設工事实施中(令和6年度末整備予定)

区 間	設置方法	ルート長	電圧
阿武隈南部線 (いわき市～川内村)	地中埋設	11 km	154kV
都路葛尾線 (田村市～葛尾村)	地中埋設	22 km	66kV

※ この他に阿武隈南部変電所(いわき市川前地内) 整備中

- ② 東北東京間連系線の整備（東北電力ネットワーク(株)）

電力の広域的安定供給に向けて、東北電力ネットワーク
(株)と東京電力 P G (株)管内を結ぶ地域間連系送電線網を
整備している。

○丸森いわき幹線新設工事（令和9年11月運用予定）

区 間	鉄塔基数	電線亘長	電圧
丸森開閉所～ 東電 P G 南いわき開閉所	134 基	64 km	500kV

○相馬双葉幹線接続変更工事（令和7年11月運用予定）

区 間	鉄塔基数	電線亘長	電圧
相馬双葉幹線～ 東電 P G 福島幹線山線	34 基	16 km	500kV

5 再生可能エネルギー地産地消支援(エネルギー課)

- (1) 令和4年度住宅用太陽光発電設備(10KW未満)の導入実績

県内での導入実績は 63,199 件(令和4年12月現在)となっ
ている。

- (2) 住宅用太陽光設備導入を支援（県補助金）

(一社)福島県再生可能エネルギー推進センターを通じて
補助金を交付している。

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
住宅用太陽光発電設備交付件数①	2,405 件	2,292 件	2,261 件
蓄電設備交付件数②	470 件	380 件	450 件
V2H※交付件数③	8 件	3 件	450 件
交付実績額①+②+③	483,849 千円	447,515 千円	457,846 千円

※V2H=「Vehicle to Home」の略称で、EV車やハイブリッド車(PHEV)のバッテリーに貯めている電力を、自宅で使えるようにする機器のこと。EV車を非常用電源に活用できるメリットがある。

※ 参考：令和4年度住宅用太陽光発電設備方部別申請割合について、積雪の多い地域では申請が少ない傾向がある。

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
33.4%	27.2%	6.1%	7.4%	0.5%	7.3%	18.0%

6 水素エネルギー普及拡大(エネルギー課)

(1) 定置式水素ステーション基数(県総合計画成果指標No.248)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	5 基	○
実績値	1 基	2 基	4 基	

※ 目標達成状況○=概ね達成(目標値の80%)

(2) 水素供給設備導入支援事業(県補助金)

県内事業者による定置式水素ステーション整備への支援状況は、県内定置式水素ステーションで4基を設置している(令和5年3月時点)。

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	0 件	3 件	3 件
交付実績額	0 千円	98,778 千円	198,500 千円

※ 補助金交付件数と水素ステーション設置基数は必ずしも一致しない。

(3) 燃料電池自動車導入促進事業（県補助金）

燃料電池自動車の導入経費の一部を支援している。内訳は F C V 384 台（令和 5 年 3 月時点）となっている。

（令和 2 年度～令和 4 年度補助金交付実績）

	R2	R3	R4
交付件数	26 件	31 件	18 件
交付実績額	15,747 千円	15,682 千円	9,862 千円

(4) 水素エネルギー普及に向けた県内の動向

- 令和 4 年に浪江町において燃料電池スクールバスが国内で初導入された。また、令和 8 年度からは F H 2 R が供給する水素の商用化に取り組む予定である。
- 令和 6 年 4 月福島大学に「水素エネルギー総合研究所」（仮称）新設される予定である。
- 矢吹町の企業 8 社が水素関係産業へ参入を目指し、「チームやぶき」を結成している。
- 南相馬市内のガス会社でプロパンガスに水素を混燃して C O 2 削減の検証を実施している。
- 世界がカーボンニュートラルの潮流にある中で、水素市場は世界的に大きく拡大することが期待される。
- 水素の利用拡大により、関連産業の成長を通じた経済波及効果がもたらされる。

7 福島県電気自動車導入推進事業（環境共生課）

以下の補助金について（一社）福島県再生可能エネルギー推進センターを通じて交付されている。

(1) 福島県電気自動車導入推進事業補助金（県補助金）

県内の個人を対象に電気自動車（E V 車）導入支援を実施している。

（令和 4 年補助金交付実績）

	R4
交付件数	137 件
交付実績額	20,889 千円

(2) 中小企業者等向け E V 導入支援事業補助金（県補助金）

県内の中小企業社等を対象に電気自動車（E V 車）導入支援を実施している。

（令和 4 年補助金交付実績）

	R4
交付件数	6 件
交付実績額	867 千円

(3) 電気自動車等の登録台数（県総合計画成果指標No.164）

（単位：台）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値		—	増加を目指す	◎
実績値	208,106 台	226,642 台	245,264 台	

※ 目標達成状況◎＝達成

(4) 省エネルギー等の推進に係る事業成果

再生可能エネルギー導入量の拡大及び温室効果ガスの削減に向けて、各種支援を通じた電気自動車の登録台数は前年度比で増加しており、事業成果は認められる。

なお、電気自動車登録台数は東北6県で本県は上位にあり、今後の導入拡大と併せて、温室効果ガス削減に寄与することにも期待される。

(5) EV車導入上のメリット・デメリット

【メリット】

EV車に蓄えた電力を非常用電源に活用可能。車載コンセントやV2Hを通じて家庭用非常電源に活用できる。

【デメリット】

フル充電までに時間を要すること。40kWhのバッテリーでフル充電に8～16時間必要となる。

【メリット・デメリット双方】

EV車の生産ではガソリン車よりも必要な部品点数が減少することから、下請け業者の淘汰、製造業としての産業構造の転換が見込まれる。

こうした現状を踏まえ、

- 産業構造の転換に伴う成長の機会と捉え、新たな産業化に向けたビジネスチャンスに繋げる。
- 新たな社会的価値の創造に取り組む。

ことなどが求められる。

【現状と課題 2-4：再生可能エネルギー関連産業の育成、集積】

(次世代産業課、産業振興課)

1 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進(次世代産業課)

公益財団法人「エネルギー・エージェンシーふくしま※」を通じて次の①～⑥の事業を実施している。

※ エネルギー・エージェンシーふくしま（E A F）

＝(公財)福島県産業振興センターの下部組織で、平成 29 年 4 月に再生可能エネルギー分野に特化したコーディネーター活動を専門的・重点的に行う中核的組織として設立

① 再エネ関連産業育成・集積に向けて、県内企業の事業化支援、再エネ関連企業とのマッチング、研究開発、資格取得支援、販路拡大、海外展開を一体的に支援

② 令和 4 年再生可能エネルギー産業フェア（R E I F ふくしま）開催している。

192 企業・団体出展、来場者 6,512 名、
ビジネスマッチングに 31 社が参加し商談の場を提供

③ 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業

再エネメンテナンス関連産業参入に必要な資格取得の助成を実施している。

(令和 2 年度～令和 4 年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	4 件	2 件	8 件
交付実績額	1,269 千円	527 千円	2,466 千円

④ 風力メンテナンス関連産業の参入支援

ア 風力発電メンテナンスに係る事業化、資格取得、マッチング支援を実施している。

イ 産業人材育成

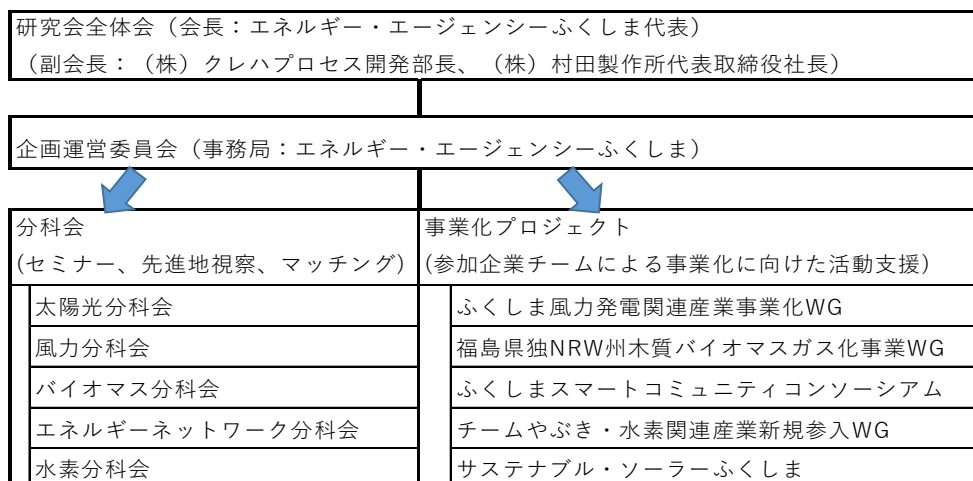
テクノアカデミーでの基礎教育のほか、学生・社会人向け実践研修・理解啓発セミナー等を以下のレベルに応じて実施している。

	訓練場所	人材育成の内容
基礎レベル	教育施設（テクノアカデミー等）	機械工学、電気工学、風車技術等の基礎習得
中レベル	風力メンテナンス訓練施設	高度O&M技術研究会・研修
		実践メンテ技術研修（風車点検・予防保全・技術習得・資格取得）
高レベル	風車メーカー訓練施設	風車の修理・修繕・交換などコア技術の習得

⑤ 福島県再生可能エネルギー関連産業研究会開催

957 の県内外企業・団体・大学・研究機関等(令和 4 年度末)からなる研究会を通じて企業間ネットワークを構築し、情報共有や事業参入の検討に努めた。

→研究会会員数(令和 5 年 3 月 31 日時点)：957 企業・団体
(概略図)



⑥ 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野について、浜通り地域等 15 市町村を中心とした新たなエネルギー・環境・リサイクル産業の集積を図るため、187 の企業・団体等(令和 4 年度末)からなる研究会を通じて、企業間ネットワークを構築し、情報共有、事業参入を検討している。

令和 4 年度は県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するための以下の 2 つのWG を立ち上げている。

1	バイオマス系廃棄物（メタンガス等）の資源化 WG
2	ふくしま太陽光パネルリサイクル事業化 WG →使用済太陽光パネルの収集・運搬・分別・再使用・再資源化を検討

2 福島新エネ社会構想等技術開発事業

(1) 再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業

(県補助金：次世代産業課)

県内企業等が新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術の事業化・実用化のための実証研究を支援している。

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	15 件	11 件	11 件
交付実績額	336,559 千円	162,173 千円	2,466 千円

(主な実証研究事例)

事業期間	支援企業	研究概要
R3～R5	(株)誠電社	大型風車用油圧トルクレンチの軽量作業性向上
R3～R5	(株)二光製作所	アンモニア専燃ガスタービン
R3～R4	(株)I H I	再生可能エネルギーを利用したメタンの製造及び有効利用
R3～R5	(株)山王	水素製造装置における水素精製用めっき水素透過膜の実用化
R3～R5	(株)朝日ラバー	風力発電用保護シート・シールの製品化に向けた開発・実証事業

(2) ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業(産業振興課)

再生可能エネルギー技術支援の観点から、ハイテクプラザにおいて以下の事業を実施している。

- ① 県内企業の再生可能エネルギー関連技術の実用化のための技術開発や製品開発の取組を支援
- ② 水素タンクに水素を充填する「充填時検査」技術の開発
- ③ 風車ブレード部材耐久化・余地保全技術開発
- ④ ハイテクプラザ、F R E A、県内企業の共同研究により、両面受光型太陽光パネルの開発

(3) F R E A 最先端研究・拠点化支援事業(県補助金：次世代産業課)

県内企業における再生可能エネルギー技術力高度化や産業集積促進の観点から、「F R E A※」における次の事業を支援している。

※ F R E A(国立研究開発法人産総研福島再生可能エネルギー研究所)
＝平成26年4月に東日本大震災からの復興の基本方針により、再生可能エネルギーに関する新技術を生み出し、発信する拠点として、産総研の新たな研究開発機関として郡山市内に設置。

- ① F R E A への支援テーマ（令和３年度～令和７年度）
 ア 風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点形成
 イ 太陽光発電のO & M等の技術開発・人材育成拠点形成
 ウ 太陽光搭載型電気自動車の実証拠点化
 ② 令和３年度～令和４年度補助金交付実績

	R3	R4
交付件数	3 件	3 件
交付実績額	348,623 千円	372,858 千円

3 再生可能エネルギー関連産業に係る事業成果

県内企業の再生可能エネルギー関連技術の向上や事業化・製品化に向けた実証研究は着実に進捗しているものの、必ずしも事業化・製品化には至っておらず、E A F や F R E A と連携して継続的に支援する必要がある。

4 福島イノベーション・コースト構想重点推進分野における地域振興に資する実用化開発促進事業（県補助金：産業振興課）

15 市町村における地元企業等の再生可能エネルギー関連技術の実用化開発等を支援している（事業主体：福島イノベ機構）。

※ 別紙「現状と課題 7-1」 参照

（各年度実績：エネルギー・環境・リサイクル採択件数）

R2	R3	R4
18 件	11 件	10 件

5 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

(1) 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数

（県総合計画成果指標No.250）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	117 件	◎
実績値	57 件	89 件	131 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(2) 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数

（県総合計画成果指標No.251）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	779 件	▲
実績値	575 件	662 件	704 件	

※ 目標達成状況▲＝未達成

(3) 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数
(県総合計画成果指標No.252)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	86 件	○
実績値	68 件	77 件	83 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 96.5%）

6 未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業(テクノアカデミー)

工業高校生等に対し再エネ・水素関連技術を学ぶ機会を提供している。

- 福島再生可能エネルギー研究所 1 日入所体験：4 校 175 名
- R E I F ふくしま見学等：4 校 472 名

7 R E I F ふくしま 2022 開催(県委託事業：次世代産業課)

出展者 192 団体、来場者 6,512 名の来場・参加に加え、ビジネスマッチング 31 社が参加している。

※ 前年度はオンラインでの開催。

8 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業

(県補助金：次世代産業課)

再エネメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、F R E A の機器を用いた研修の費用、資格取得費等を助成している。

(令和 2 年度～令和 4 年度交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	4 件	2 件	8 件
交付実績額	1,185 千円	527 千円	2,466 千円

9 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に係る事業成価

水素関連産業の育成・集積に向けて、E A F 等の関係機関と連携を図りながら、新規参入、人材育成、研究開発、事業化等への各種支援を通じて一定の事業成果は認められる。

再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数が未達成となっているが、カーボンニュートラルに向けた課題や現状の把握を優先したため、脱炭素関連分野における技術開発の支援が十分に行えなかった。

再生可能エネルギーやイノベ関連企業への就職状況、大学等の高等教育機関への進学状況を含めた費用対効果が未検証となっている。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 3 - 1 : 医療機器関連産業】

(医療関連産業集積推進室)

1 本県の医療機器関連産業の概況

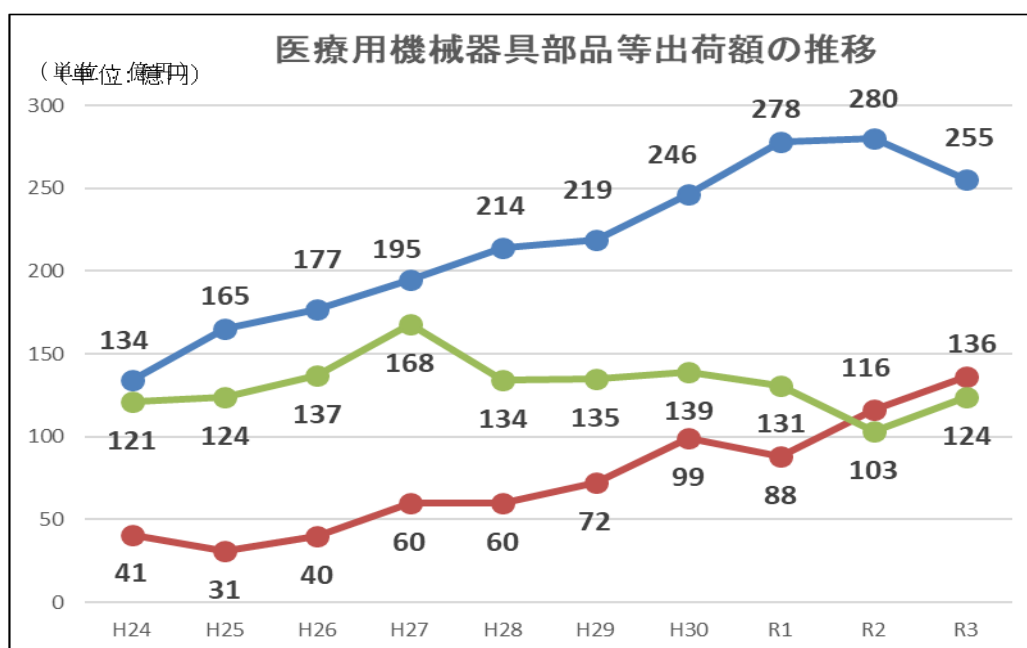
(1) 国内有数の医療機器関連産業生産額

→ 医療用機械器具部品等出荷額 12 年連続 1 位

(令和 3 年：本県約 255 億円／全国出荷額約 1,399 億円)

→ 医療用機械器具・装置生産額全国 1 位

(令和 3 年：本県約 918 億円／全国生産額約 7,790 億円)



(2) 本県医療機器関連産業の概況

- ① 県内医療機器関連企業は部材の加工・製造が中心となっており、自社ブランドの医療機器を開発する医療機器メーカーが少なく、立地的優位性を持たない県内企業の受注は限定的である。
- ② 医療機器の開発により、新たな需要や将来性が見込めるが、法律等の規制が多く、実用化までのハードルが高い。
- ③ 医療機器関連製品の開発支援、導入支援を実施し、販売された製品が複数あるものの、販売実績が必ずしも向上していない。

2 医療機器関連産業の育成・集積

(1) ふくしま医療機器開発支援センター(県指定管理委託)

① 医療機器開発促進

以下のセミナー開催、展示会出席、事業化モデル策定などに取り組んでいる。

ア 県内ものづくり企業の新たなしごと創出支援

イ ものづくり力を活かした医療機器開発・事業化支援

ウ メディカルクリエーションふくしまの開催

② 評価試験・トレーニング等の実績

		項 目	R1	R2	R3	R4
試験等実施件数	収益部門	電気(EMC)	34	44	59	50
		電気(SAFETY)	11	11	13	17
		物性	90	53	70	62
		分析	26	18	22	18
		生物	45	43	32	49
		計	206	169	196	196
	公益部門	医療・看護トレーニング	23	31	73	51
		技術開発室				
		研修室	97	74	98	106
		計	120	105	171	157

③ メディカルクリエーションふくしまの実績

医療機器に関する展示会の開催により、ビジネスマッチングを支援している。

	R2	R3	R4
出展数	157	139	213
来場者数	3,232	2,685	3,716

④ 医療機器体験学習イベント開催

「メディカルキッズパーティー」を開催し、令和4年は小中学生や保護者 2,200 名が来場するなど、県民が医療系業務に興味を持つ機会を提供している。

⑤ 医療機器関連産業を担う人材の育成(県委託事業)

医療機器産業推進機構を通じた委託事業

ア 医療関連産業に関する体験学習

イ 新規参入セミナー

ウ メディカルビジネスリーダー育成プログラム

⑥ 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業(県委託事業)

浜通り地域等の企業が開発(又は機器改良)した医療・福祉機器について、当該地域の医療施設や高齢者福祉施設、事業所等への導入を支援している。

(令和2年度～令和4年度支援実績)

	R2	R3	R4
機器改良	1 件	2 件	3 件
導入支援	2 件	3 件	1 件

⑦ ふくしま医療機器開発支援センターへの評価と課題

ア ふくしま医療機器開発拠点事業費補助金

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付実績額	46,500 千円	57,311 千円	60,845 千円

イ 安全性評価、マッチング支援、コンサルティング機能等を通じて、コロナ禍にあっても本県の医療用機械器具部品等出荷額 12 年連続日本一に寄与している。

ウ 経常収益に占める県等からの補助金及び受託金収入の割合が高い。

	経常収益 A	補助金等収入 B	B/A
R3	1,053,073 千円	895,611 千円	85.0%
R4	1,037,621 千円	867,347 千円	83.6%

エ 安全性試験の取組強化、試験の実施件数の増加が課題であり、事業の P R や認知度の向上、営業力の強化などにより補助金等に頼らない事業収入の増収が課題となる。

オ 県立医科大学との連携強化が課題

医療機器を実際に操作する病院、医師側の意見、要望を製品に直接反映させる場を創出することが求められる。

また、県立医科大学(医師)の医療機器へのニーズを把握し、医療関連企業へ相互に情報提供するため、「メディカルエンジニア※」との連携を図ることも肝要である。

※ メディカルエンジニア(臨床工学技士、医療機器技術者)
＝患者の診断、治療、モニタリングに使用される医療機器(人工呼吸器など)を操作する技術者

カ 医療トレーニングの利用拡大

県立医科大学のほか、大手医療機器メーカー、医療関係専門学校等の利用があり、引き続き更なる利用促進に向けて、県立医科大学や医療機関等への P R や営業活動が必要とされる。

キ 令和4年包括外部監査報告書より

- 補助金の交付は、その額は経常支出を事業収入や委託料等で賄いきれない最小限にとどめるべきものである。
- 当該機構は今後期限を区切り、自立的な運営が可能であるかを判断し、公益法人への移行等組織改革を検討する必要がある。

(2) 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業（県補助金）

医療現場での救命率向上や感染防止に資するなど、救急・災害時に役立つ医療機器の開発・改良や資器材の開発を対象とした補助金である。

（令和２年度～令和４年度補助金交付実績）

	R2	R3	R4
交付件数	1 件	3 件	4 件
交付実績額	958 千円	9,203 千円	26,717 千円

(3) 医療施設用ロボット等導入促進事業（県補助金）

県内の医療施設において最先端の医療施設用ロボット等の導入補助及び無償貸与を実施している。

（令和４年度補助金交付実績）

	R4	
交付件数	6 件	無償貸与 9 件
交付実績額	11,111 千円	－

(4) ものづくり力をいかした医療機器開発・事業化支援事業（県補助金）

（令和３年度～令和４年度補助金交付実績）

	R3	R4
交付件数	3 件	2 件
交付実績額	27,784 千円	18,494 千円

3 その他の実績

イービーエム（株）と国立がん研究センターにて共同開発した大腸がん手術の訓練機器（内視鏡シミュレーター）を販売している。

また、ロボット関連産業基盤強化事業補助金にて医療ロボット開発を支援しており、年間生産数 2,000 個を見込んでいる。

※イービーエム（株）

（本社：東京都、福島市に拠点施設 F I S T 設置）

4 医療機器関連産業に係る主な成果指標

(1) 医療福祉機器の工場立地件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.43)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	89 件	○
実績値	75 件	—	86 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 96.6%）

(2) 医療機器製造業登録事業者数

(県総合計画成果指標No.208)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	82 件	○
実績値	78 件	—	77 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 93.9%）

5 医療機器関連産業の育成・集積に係る事業成果

医療機器関連産業の育成・集積に向けて、ふくしま医療機器開発支援センターを核として、医療機器の開発・事業化、医療トレーニングによる人材育成、展示会への出展を通じた販路拡大等の支援のほか、異業種企業の新規参入を推進したことにより、一定の事業成果は認められる。

医療福祉機器の工場立地件数及び医療福祉機器の製造登録事業者数の成果指標については、概ね達成となった。

【現状と課題 3－2：医療機器関連（創薬関係）】
（医療人材対策室、医療関連産業集積推進室）

1 県立医科大学による医薬品研究開発（県補助金）

(1) 取組事例

県立医科大学を通じた放射性薬剤開発等の取組のほか、医薬品関連産業の集積を図るための研究開発を支援。具体的な内容としては「評価試験」、「設計開発」、「創薬」、「知的財産管理」、「販路拡大」等があげられる。

《事業の概要》

事業名	事業概要	成果
①先端臨床研究センター運営事業 (県保健福祉部補助金)	放射性薬剤研究開発等支援（がん治療薬開発）	アスタチン（ ^{211}At ）を用いたがん治療候補薬を開発し、ヒトへの治験開始
②医薬品研究開発拠点事業（TRセンター） (県商工労働部補助金)	医薬品関連産業の集積を図るための研究開発経費支援	令和3年度研究契約締結36件、成果物提供契約締結59件、IgA抗体マスク等製品化、令和5年度までにベンチャー企業・団体7者設立

① 先端臨床研究センター運営事業の概要

放射性薬剤の研究開発

保健福祉部補助金（令和7年度までの県民健康管理基金事業）を用いて放射性同位元素を製造する国内唯一の医療用中型サイクロトロンにより核医学治療に利用できる量・品質での安定的にアスタチン（ ^{211}At ）（※）を製造することに成功し、治療用薬剤の研究開発を進めている。

○ 褐色細胞腫治療薬

→令和4年から医師主導治験を開始

○ 前立腺がん診断薬

→令和5年から医師主導治験開始

○ 前立腺がん治療薬

→動物実験（薬物動態）を経て、令和5年から動物実験（有効性）、令和6年から非臨床試験開始予定

※ アスタチン

＝原子番号85の元素でハロゲン元素の一つ。半減期が7時間と短く、放射線の飛程（照射距離）も数十 μm に止まるので、正常な細胞に与える影響が少ない。

② 福島医薬品研究開発拠点事業の概要

感染症・アレルギー、がん医療分野に係る医薬品の研究開発

商工労働部補助金（令和7年度までの復興基金事業）を用いて、以下の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品の研究開発に取り組んでいる。

ア 天然ヒト抗体遺伝子クローニング技術

イ タンパク質マイクロアレイ解析技術

③ 事業の成果

- 研究成果物である生体由来加工試料を創出するとともに、病気に関係する遺伝子やタンパク質などの各種解析データを「福島コレクション」として蓄積、商標登録している。

（TRセンター知的財産関係）令和5年9月30日現在

	国内	国外	登録済	国内手 続中	国外手 続中	手続中 計	合計
特許	7	2	9	17	15	32	41
意匠	3	0	3	1	0	1	4
商標	18	4	22	0	6	6	28
計	28	6	34	18	21	39	73

- 製薬企業や検査・診断薬企業等との間で、「福島コレクション」を活用した共同・受託研究や成果物・解析情報の提供に努めている。
- 薬に有用な抗体の取得と、抗体を使用したIgA抗体マスク・IgA抗体配合スプレー・IgA抗体試薬を製品化している。
- TRセンター発ベンチャー企業・団体7者設立、令和5年10月1日現在雇用者総数71名、令和4年度売上高合計額7.3億円の実績をあげている。
- 新型コロナウイルス診断薬・治療薬の研究開発関係として、医薬品受託製造業者「ARCALIS社」の南相馬市への立地検討段階でTRセンターが支援を行っている。令和5年7月に竣工した原薬製造棟では、「Meiji Seikaファルマ」が開発し県立医科大学等が国内治験に参加・協力した次世代型mRNAワクチンを製造予定である。

(2) 補助事業実績

ア ふくしま国際医療科学センター運営事業

(先端臨床研究センター運営事業)

(県補助金：医療人材対策室)

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	1件	1件	1件
交付実績額	306,747千円	308,879千円	321,988千円

イ 福島県医薬品研究開発拠点事業費補助金

(県補助金：医療関連産業集積推進室)

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	1件	1件	1件
交付実績額	2,287,007千円	2,997,736千円	2,327,764千円

(3) 今後の課題

以下の2事業の国庫補助等の活用は現在のところ令和7年度までであり、事業継続に当たっては、それ以後の財源確保が課題である。

① 先端臨床研究センター運営事業

ア 褐色細胞腫治療薬については令和9年以降に薬事申請の予定。薬事申請・承認までの研究・開発期間と費用の負担が大きいことが国内での医薬品開発の障壁となっている。

イ 財源確保に向けて、外部資金の獲得や企業との連携を模索する。

② 福島県医薬品研究開発拠点事業

ア 今後、「福島コレクション」の更なる充実と創薬に有用な抗体の医薬品・診断分野以外の化粧品や食品・畜産分野等への応用、拡大が期待される。

イ 製品化されたものの製品単価がやや割高である。

IgA抗体マスク@200円/枚、スプレー@3,000円/本
製品単価が割高となっているため廉価に製品化できる技術を更に研究している。

ウ 財源確保に向けて、知的財産の利活用やF-R E

I、各ベンチャー企業等との連携を模索するほか、

「福島TR財団※」のTLO事業（技術等移転活動）による研究成果移転先の拡大を図っている。

※ 福島TR財団（一般財団法人福島医大トランスレーショナルリサーチ機構）

＝福島コレクションの事業化を担うため、TRセンター教員有志により設立された任意法人、令和5年4月に文部科学省及び経済産業省からTLO承認を受けている。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 4：ロボット関連産業】（次世代産業課）

1 ロボットの主な分野

主な分野	主な種類（用途）	
製造分野	産業用ロボット	
サービス分野	屋内用ロボット	医療ロボット （手術支援ロボット）
		A I 内蔵家電製品 （自動掃除機等）
		コミュニケーションロボット
		運搬ロボット（配膳用）
		警備ロボット（巡回ロボット）
		清掃ロボット （洗浄式ロボット）
	屋外用ロボット	農業用ロボット （農薬散布ロボット）
		建機ロボット （自律型ショベル）
		災害対応ロボット （レスキューロボット）
		運搬ロボット （荷物搬送ロボット）
		移動用ロボット （自律走行運搬ロボット）
		ロボットスーツ
		ドローン

2 本県のロボット産業

- (1) 本県のロボット関連産業は発展途上にあり、将来の進展が期待されるが、現時点では市場が成熟段階に至っていない。
- (2) 県内には高い技術を持つ企業が多く存在するものの、自社製品はまだ少なく、研究開発から取引拡大まで一貫した支援が必要となる。

- (3) 産業用ロボットの年間生産額のシェアは以下のとおり。
(2019年産業用ロボットの年間生産額：出典「工業統計表」)

順位	都道府県名	生産額(億円)	シェア
1	山梨県	4,293.9	44.4%
2	愛知県	1,706.3	17.7%
3	福岡県	932.4	9.6%
4	静岡県	456.4	4.7%
5	兵庫県	428.8	4.4%
6	長野県	413.8	4.3%
—	福島県	58.0	0.6%
生産額計		9,661.8	

(4) 本県におけるロボット生産額

本県は産業用ロボット生産額で全国シェアはわずか 0.6% であり、「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向けて、今後幅広い用途への拡大が期待されるサービス用ロボット分野への参入、研究開発に傾注することが望ましい。

(5) インフラ点検、物流部門へのドローン需要の拡大見込み

令和 4 年 12 月の改正航空法施行に伴い、市街地や住宅地などの有人地域の上空でドローンを目視せずに自動で飛ばせるようになり、以下の用途への拡大が期待される。

- エネルギー・公共安全分野における監視、点検
- 建設・防災分野における高所作業、空撮・測量・データ収集
- 物流配送 など

3 福島ロボットテストフィールド（RTF）

(福島イノベ機構に指定管理委託)

(1) これまでの実績(令和 4 年 10 月時点)

- 福島イノベーション・コースト構想に基づき整備され、令和 2 年 3 月に全面開所している。
「陸・海・空」のフィールドロボットの一大開発拠点として、浜通り地域等でのロボット・ドローン、空飛ぶクルマ等の実証実験や性能評価を通じ、関連企業の立地が活発化している。
- 研究者の活動拠点として施設内の研究室（17 室）に入居済み。テトラ・アビエーション（株）、会津大学など
- 令和 5 年度内に南会津町内でドローンを活用した寒冷地における配送サービスの実証試験実施を検討している（福島県×南会津町×ヨークベニマル×RTF）。

(2) 利用状況(令和元年～令和4年)

R1	R2	R3	R4
1,879 件	4,077 件	4,751 件	4,781 件

(3) ロボット種別利用割合(R1～R4)

ドローン	陸上 ロボット	空 飛 ぶ クルマ	モ ビ ル ティ ー	水中 ロボット	その他
62.3%	11.2%	3.6%	3.3%	1.5%	18.1%

(4) 令和4年度エリア別利用状況

エリア	主な設備	利用割合
無人航空機エリア	滑走路、飛行場、ヘリポート、風洞棟等	66.0%
水中・水上ロボットエリア	水没市街地フィールド、屋内水槽試験棟	13.5%
インフラ点検・災害対応エリア	試験用橋梁・トンネル・プラント、市街地フィールド等	11.2%
開発基盤エリア	研究棟、簡易計測室等	9.3%

(5) 利活用上の課題

- 無人航空機エリアの利用割合が高く、特にドローンの利用頻度が高いが、その他エリアの利用割合は各10%程度にとどまっている。

ドローン以外の災害対応・インフラ点検ロボットの利活用促進が必要である。また、水中ドローンの利用が今後上昇する見込みである（海中の災害状況調査等）。

インフラ点検エリアは主に災害防災訓練（自衛隊、消防、県関係の防災訓練等）が主で、トンネル、橋梁の利用が少ない状態である。

- イベント開催等により利用率の低いエリアのPRを実施する。
- 空飛ぶクルマの飛行試験には2km四方の平場が必要とされる（南相馬滑走路 500m×20m、浪江滑走路 400m×20m）。
- 実証試験、技術相談、開発支援等を経て県内企業のロボット関連産業への参入促進に取り組んでいる。
- 令和7年度を目安にF-R-E-IへのR-T-Fの統合が検討されている。

4 ロボット関連技術実証等支援助成金（福島イノベ機構へ委託）

県内中小企業が R T F を利用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、使用料の一部を支援

（令和 3 年～令和 4 年 交付実績）

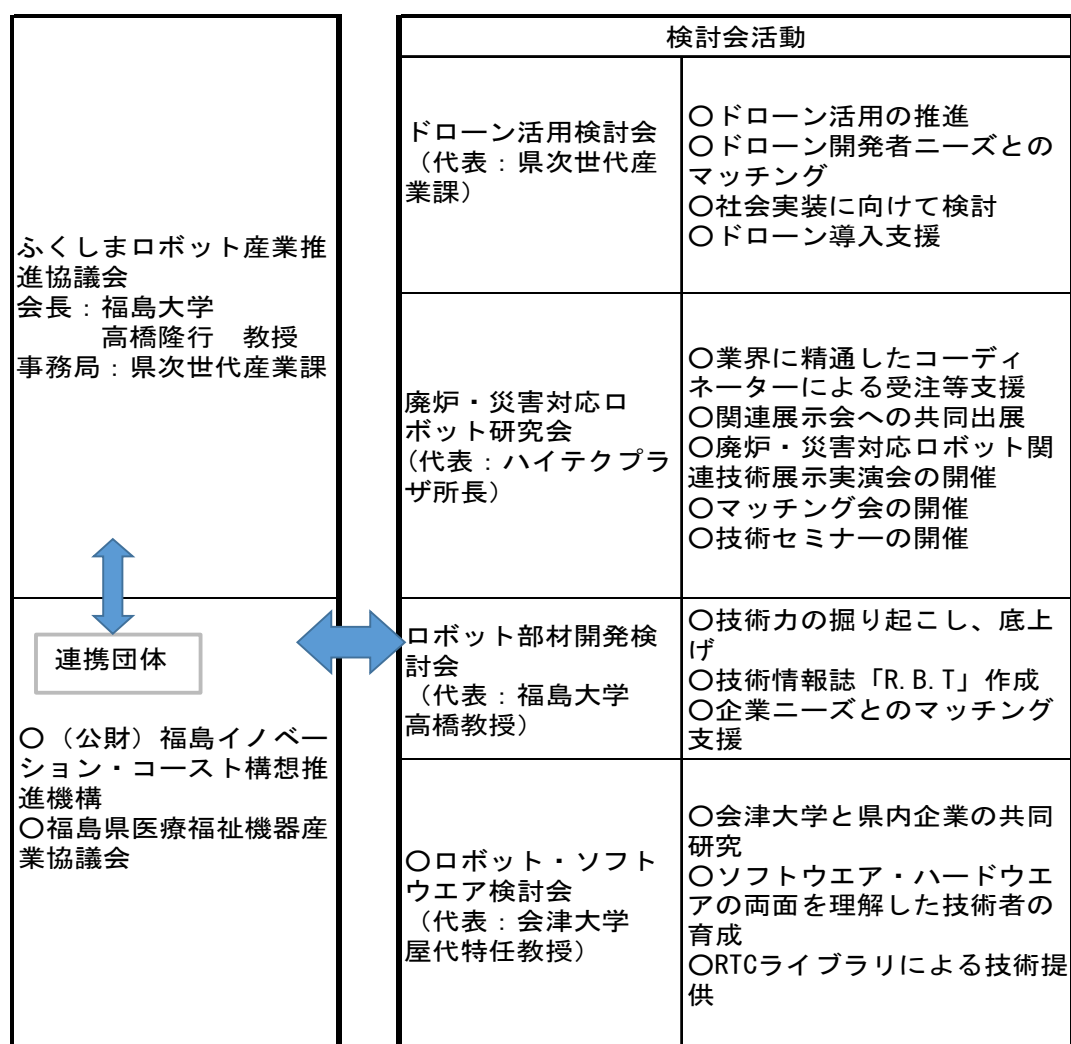
	R3	R4
交付件数	2 件	2 件
交付実績額	159 千円	551 千円

5 ロボット産業推進協議会（福島イノベ機構に委託）

産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化のほか、県内のロボット関連産業の集積と取引の拡大を図っている。

- 会員企業 401 社（令和 5 年 9 月 30 日時点）
- コーディネーターによる県内会員企業訪問
- 学会や展示会等における情報発信
- マッチング支援

（協議会の概要：令和 5 年 9 月 30 日時点）



5 メードインふくしまロボットの促進（福島イノベ機構に委託）

メードインふくしまロボットの導入促進を図るため、福島県内で製造又は開発されたロボット、若しくは「ふくロボマップ」に掲載のロボット導入について、購入経費を支援している。

また、補助金交付事務を福島イノベ機構へ委託している。

（令和2年～令和4年交付実績）

	R2	R3	R4
交付件数	35 件	42 件	18 件
交付実績額	13,123 千円	41,390 千円	16,253 千円

,

（R5 ふくロボマップ 44 製品採択）

ドローン	農業用	マッスルスーツ	自走式	その他
9	5	3	8	19

農薬散布用としての農業用ドローンのほか、介護施設におけるマッスルスーツなどについては実用化が進んでいる。

6 ハイテクプラザの取組（直営）

（1）ロボットビジョン技術活用促進事業

自律支援走行外観検査用ロボットのほか、新たにイオン検出要素の研究開発を実施している。

（2）ロボット部材研究開発事業

アルミ合金積層金属の物性評価とロボットアーム等の試作に係る研究開発を実施している。

7 ロボット関連産業基盤強化事業（県補助金：次世代産業課）

ロボット技術の開発や事業化に向けた実証を行う事業者への必要経費を支援している。

（1）令和2年～令和4年交付実績

	R2	R3	R4
交付件数	17 件	15 件	13 件
交付実績額	111,500 千円	102,162 千円	92,578 千円

複数回当該事業を活用してロボット技術の開発や事業化に取り組んでいる意欲的な事業者が多くいる反面、新規申請者が少ない現状があることから、新規参入者の発掘が求められている。

(2) 事業の成果（医療用ロボット）

イービーエム（株）と国立がん研究センターにて共同開発した大腸がん手術の訓練機器（内視鏡シミュレーター）を販売している。

また、ロボット関連産業基盤強化事業補助金による支援にて、年間生産数 2,000 個の医療ロボット開発を見込んでいる。

※イービーエム（株）

（本社：東京都、福島市に拠点施設 F I S T 設置）

8 ロボット・航空宇宙フェスタ開催（委託料：次世代産業課）

展示会を開催し、マッチング支援、技術交流や商談の場を提供するとともに、航空宇宙フェスタの開催にあたった。

○ 令和 3 年来場者数：約 4,500 名

○ 令和 4 年来場者数：約 5,000 名

9 産学連携ロボット研究開発（県補助金：次世代産業課）

県内大学等と県内企業の共同研究、技術開発を支援

(1) 令和 2 年までの産学連携ロボット研究成果

主体となる大学等	連携する企業	研究テーマ
福島大学	(有) 飯田製作所 沖マイクロ技研（株） (株) 福島三枝協	水中グライダー型 環境放射能調査ロボット
日本大学工学部	(株) アルサ他	ドローンを活用した 橋梁点検システム
福島工業高等専門学校	(株) タカワ精密他	小型水中探査ロボット
会津大学	(株) アイザック	屋外災害対応ロボット
	T I S (株)	ロボット安全管理 ナビゲーションサービス
		生活支援向け自律 移動配送ロボット

(2) 補助金交付実績

（令和 2 年度～令和 4 年度交付実績）

	R2	R3	R4
交付件数	4 件	5 件	5 件
交付実績額	213,955 千円	216,955 千円	219,986 千円

これまでの研究活動支援に対する研究成果を踏まえた事業化の検証が必要となる。

10 ロボット関連産業に係る主な成果指標

(1) メードインふくしまロボットの件数

(県総合計画成果指標No.221)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	47 件	◎
実績値	43 件	47 件	54 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(2) ロボット関連工場立地件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.47)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	34 件	▲
実績値	24 件	—	27 件	

※ 目標達成状況▲＝未達成

11 ロボット関連産業の育成・集積に係る事業成果

ロボット関連産業の育成・集積に向けて、R T F の利用促進のほか、展示商談会やロボット技術開発・事業化への助成、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、産学官連携によるロボット産業推進協議会の運営等を通じて一定の成果は認められる。

一方、ロボット関連工場立地件数の成果指標が未達成であり、従来の支援に加えて企業誘致などとも連携しながら、戦略的な施策を行うことが望ましい。

産学官連携ロボット研究開発については、多額の研究開発経費を支援しているため、これまでの研究活動支援に対する成果を踏まえた事業化の検証が必要となる。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 5：航空宇宙関連産業】（次世代産業課）

1 県内の航空宇宙産業の概況

(1) 本県における航空宇宙産業の現状については以下のとおり。

- 航空機用エンジン部品出荷額 2,189 億円(令和 2 年)：全国 2 位
- 県内航空宇宙関連産業への参入状況(令和 5 年 3 月時点)

ア 航空機 41 社

イ 宇宙 37 社

ウ 認証取得企業数 JISQ9100:26 社、Nadcap: 5 社

※ JISQ9100

＝航空宇宙・防衛産業に特化した安全・信頼性に関するリスクマネジメントに特化した国際規格。設計開発プロセス・製品安全性・航空機部品・航空機整備などに関する要求事項を満たすことが認証要件

※ Nadcap

＝米国の審査機関PRIが運営している、国際航空宇宙産業における特殊工程や製品に対する国際的な認証制度。製造において、全てのサプライヤの品質を維持することを目的とした特殊工程管理（化学処理、コーティング、熱処理など）の為に認証プログラム。

- 企業が航空宇宙関連産業に参入するに当たっては、専門知識を持った人材育成や技術力・生産力向上だけでなく、品質マネジメントシステムに関する国際規格等の認証取得が必要不可欠である。その一方で、取得した認証をコロナ禍の影響で放棄した事例もある。

2 航空宇宙産業集積推進事業

(1) 航空宇宙セミナー開催（委託料：次世代産業課）

以下の取り組みを通じて販路拡大・マッチング支援に取り組んでいる。

- 「航空宇宙ふくしまフェスタ※」、「エアロマート名古屋」

- 国際的商談会「エアロマート・トゥルーズ」へ出展支援

※ 航空宇宙ふくしまフェスタはロボットフェスタと同時開催

(2) 参入に必要な認証取得支援

- ① 専門家派遣による認証取得支援（JISQ910※など）
（委託料：次世代産業課）
- ② 認証取得支援事業補助金（県補助金：次世代産業課）
認証取得審査に係る経費の一部支援を実施。

（令和2年～令和4年交付実績）

	R2	R3	R4
交付件数	5件	6件	7件
交付実績額	24,669千円	22,992千円	13,451千円

3 ハイテクプラザによる支援（直営）

福島航空・宇宙産業技術研究会（県内64企業・団体で構成）

- 参加企業間の情報交流等を通じ、航空宇宙産業への参入を目指す取組を実施している。
- 航空機産業等の業界情報の提供、川下企業との情報共有、技術セミナー開催、展示会出展などに取り組んでいる。

4 テクノアカデミーによる支援（直営）

REALSKYプロジェクト推進事業（テクノアカデミー浜）
授業カリキュラムで航空宇宙産業人材育成に向けた教育・訓練を実施した。

→軽量飛行機制作：894時間

→企業在職者を対象とした人材育成（イノベ塾開催）

（成果）

令和6年4月 （株）IHIにテクノアカデミー浜の卒業生3名の入社が内定している。

5 航空宇宙産業に係る成果指標

(1) 航空宇宙関連産業認証取得件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.48)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	34 件	○
実績値	32 件	—	31 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 91.2%）

(2) 航空機用エンジン部品等出荷額

(県商工業振興基本計画成果指標No.49)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	2,175 億円	▲
実績値	2,290 億円	—	1,475 億円	

※ 目標達成状況▲＝未達成

(3) 航空宇宙関連の育成・集積に係る事業成果

県内企業の航空宇宙産業の参入に必要な認証取得支援や取引拡大のための商談会出展支援などを通じて一定の事業成果は認められる。

コロナ禍で航空産業が世界的に打撃を受け、航空需要が大きく減少した影響もあり、航空宇宙関連産業認証取得件数については概ね目標値に近い実績となったものの、航空機用エンジン部品等出荷額については未達成となった。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 6：廃炉関連産業】（産業振興課）

1 廃炉関連産業のポテンシャル

(1) 経済効果（NDFの試算）

物資・サービスの調達、雇用創出等で年間 2,000 億円規模（30～50 年のスパン）が見込まれている。

※ NDF＝原子力損害賠償・廃炉等支援機構

(2) 廃炉産業の技術的多様性

（経済産業省福島復興推進G資料より）

廃炉産業の裾野は非常に広く、関係する技術分野は以下のように多岐にわたっている。

ロボット、建築・土木・電気、放射線科学、環境化学、材料化学

2 廃炉関連産業集積への課題

（経済産業省福島復興推進G資料より）

課題 1 廃炉事業の予見性向上

課題 2 地域全体としての研究開発力・人材供給力の強化

課題 3 地元企業への発注拡大・能力強化

3 廃炉に関する研究開発等の取組

施設名称	研究機能概要
県環境創造センター	環境モニタリング 環境回復研究
JAEA 檜葉遠隔技術センター	廃炉に作業に必要な技術開発 VRで原子炉格納容器内を体感
JAEA 大熊分析・研究センター	放射性廃棄物や燃料、デブリ等の分析
JAEA 廃炉環境国際共同研究センター（富岡町）	廃炉の研究開発・人材育成のため、国内外の大学、研究機関、企業等に共用できる施設

4 ハイテクプラザにおける技術支援（直営）

(1) 廃炉・災害対応ロボット研究会開催

研究会で実施されている主な取組は以下のとおりである。

- 廃炉技術セミナー、C A E 操作体験セミナー
- 自律走行型外観検査ロボットの技術開発

(2) 技術支援

ロボットアームの軽量化設計、クレーンの耐久性設計・評価を実施

県では地元企業の廃炉作業に必要となる技術力向上のため、ハイテクプラザに整備した構造解析・流体解析システム等を用いて製品の軽量化を具体的なプロセスをモデルケースで示すなど、技術移転を進めることで試験評価を活かした試作品製作を支援していく方針である。

また、新製品開発支援の観点から御用聞き訪問による技術支援を行っており、県、イノベ機構、産業振興センター等と連携した対応がより効果的なものとなる。

5 廃炉関連産業集積基盤構築事業（県委託事業）

令和2年7月にイノベ機構内に「廃炉関連産業マッチングサポート事務局」が設置され以下の事業が実施された。

(1) マッチング支援

廃炉関連産業への参入支援による成約件数

（県総合計画における成果指標No.226）

参加企業の業種は、建設業、製造業、運送業など。

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	24 件	◎
実績値	6 件	212 件	594 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(2) 廃炉分野における実用化開発実施件数

（県商工業振興基本計画における成果指標No.50）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	9 件	◎
実績値	3 件	6 件	9 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(3) 資格取得支援

廃炉関連産業の新規参入や事業拡大を目指す県内企業が参入に必要な資格取得経費の助成

① 従業員資格取得支援

(令和3年～令和4年支援実績)

	R3	R4
従業員資格取得支援	67件(140人)	100件(194人)
交付実績額	1,425千円	1,703千円

② 企業による品質認証取得支援

(令和3年～令和4年支援実績)

	R3	R4
品質認証取得支援件数	—	認証数5件
交付実績額	—	2,373千円



(活用事例)：金属容器製造、工事用資機材製作、構内整地・造成、構内資機材運搬、安全用品の納入、専門人材派遣等

(4) 廃炉スタディツアー（福島第一原子力発電所構内視察等）

令和4年度：延べ2回開催：延べ18社（18名）参加

(5) 元請け企業との商談会（福島廃炉産業ビジネス総合展）

	開催日	開催場所	参加者数
R4	R4.11.8	JAEA楡葉沿革技術開発センター	60団体 592名
R5	R5.10.19	Jヴィレッジ	44団体 383名

○ 主な展示品

放射線計測機器、自走式ロボット、粉じん吸引トラック、防護服、ALPS処理水海洋放出用トリチウム連続計測装置 等

(6) ネットワーク形成(交流会)

令和4年：延べ3回開催(延べ63社参加)

6 廃炉関連産業に関わる動向1

令和5年12月23日廃炉創造ロボコンが開催され、高等専門学校生が製作した廃炉ロボットでお互いの技術力競いあっている（於：楡葉町）。

○全国14校17チーム参加

○課題：高線量の原子炉建屋で放射性物質を削り取る技術

7 廃炉関連産業に関わる動向 2

(1) 東京電力HD(株)及び(株) I H Iによる共同事業体である「東双みらいテクノロジー(株)」が大熊町に設立(令和4年10月)され、主に以下の事業を実施している。

- ・燃料デブリ取り出し規模の更なる拡大に関するシステム・設備の基本設計事業
- ・燃料デブリ取り出しに関する研究開発事業
- ・燃料デブリ取り出しに関する人材育成

(2) 東京電力HD(株)及び日立造船(株)による共同事業体である「東双みらい製造(株)」が檜葉町に設立(令和4年10月)され、主に輸送・貯蔵兼用キャスクや燃料デブリ保管容器の製造・販売事業を実施している。

(3) 遠隔操作型廃炉ロボ等の技術開発や放射化学等の高度な知識を持つ廃棄物分析人材育成が急務とされる。

F-R E IやJ A E A等における廃炉技術の研究開発への期待が持たれている。

8 廃炉関連産業の育成・集積に係る事業成果

廃炉関連産業に参入するためには、I S O等の資格や技術を習得した上で、厳しいコストや納期をクリアすることが前提であるため、資格取得支援や技術力の向上に向けてハイテクプラザによる支援を実施している。

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の支援により、成約件数が大幅増加となっている。

また、福島イノベ機構、福島相双復興官民合同チームやN D Fなどが連携して、浜通り地域等の企業情報の収集、参加企業拡大に向けた企業訪問や情報の共有化が望まれる。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 7-1：イノベ重点分野における産業振興・集積】
 （福島イノベーション・コースト構想推進課、企業立地課、
 産業振興課、次世代産業課）

1 企業訪問の状況

	事業名	概要	訪問先企業
福島イノベ機構	福島イノベ構想企業参画促進事業	福島イノベ構想への参画が期待される企業を訪問、調査	県内全域
	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	県補助金「地域復興実用化開発等促進事業」に採択された企業訪問、事業化支援	浜通り等15市町村内の左記対象企業
	イノベ地域ネットワーク推進事業	イノベ地域への進出企業や「地域復興実用化開発等促進事業」に採択された企業の調達ニーズ等把握（アンケート、マッチング）	避難指示12市町村内の左記企業
県産業振興センター	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材のあっせん	県内全域
福島相双復興推進機構	事業なりわい再生・産業創出支援	事業者戸別訪問、コンサルティング支援、	避難指示12市町村
	イノベ地域ネットワーク推進事業	イノベ地域への進出企業や「地域復興実用化開発等促進事業」に採択された企業の調達ニーズ等把握（アンケート、マッチング）	避難指示12市町村内の左記事業

2 福島イノベ構想を基軸とした産業集積・振興（事業主体：福島イノベ機構）

(1) 地域復興等実用化開発等促進事業（県補助金：産業振興課）

福島イノベ機構を通じて、廃炉・ロボット等の福島イノベ構想重点分野に係る地元企業等の実用化開発等の経費を支援
 補助上限：1事業計画当たり7億円

① （令和2年度～令和4年度実績）

		R2	R3	R4
採択件数		69	70	60
交付件数		66	70	60
交付実績額 （単位：千円）		4,490,005	4,350,598	4,636,371
分野別内訳	ロボット	22	23	19
	エネルギー・環境・リサイクル	14	11	10
	農林水産業	9	12	11
	医療関連	16	16	12
	廃炉関連	3	3	3
	航空宇宙	2	5	5

※ 採択件数と補助金交付件数は必ずしも一致しない。

② 事業の成果

- ア 実用化件数(令和5年3月31日) 121件(製品化されたもの)
 イ 事業化件数(令和5年3月31日) 92件(販売可能なもの)



【事業化に至った主な事例】

(ロボット・ドローン分野)

イノフィス：マッスルスーツの開発

リビングロボット：教育用プログラミングロボット

(医療分野の事業化事例)

ミツフジ：ウェアラブル IoT 機器の開発

(廃炉)

マッハコーポレーション：耐高線量カメラの開発

ビジネスアイデアによっては事業化に時間を要するものがある。

(2) 福島イノベ構想における重点分野事業化促進事業

(県委託事業：産業振興課)

- ① 福島イノベ機構を通じて上記(1)の補助金に採択された事業者を対象に事業化、マーケティング、知的財産戦略を支援している。

(令和2年度～令和4年度実績)

	R2	R3	R4
福島イノベ機構への補助金交付実績額	194,764 千円	216,491 千円	195,146 千円
マーケティング強化支援	—	—	5
知財戦略支援	17	24	17

② 上記①の知財戦略の実績内訳

	支援数	特許		商標		意匠	
		出願	査定	出願	査定	出願	査定
R2	17	6	2	0	0	0	0
R3	24	8	2	1	1	0	0
R4	17	12	4	4	0	1	0

令和6年1月22日、特許庁、福島県、福島イノベ機構の3者による連携協定が締結され、これにより、知的財産の普及啓発、保護、活用の動きが強化されることとなった。

主な具体的事業は以下のとおり。

「知的財産の保護及び活用に関する連携協定」

- (1) 普及啓発 (2) 人材育成 (3) 実務支援 (4) 福島県での復興イノベーション創出に資する企業への支援強化を実施。

(3) イノベーション創出プラットフォーム事業

(県委託事業：産業振興課)

浜通り地域等において新製品・サービスの開発・提供等を目指す新規事業創出を福島イノベ機構と関係機関が連携して支援している。

- ① 専門家(外部専門企業)による伴走支援
- ② イノベーション創出支援助成金は実証費用、試作品製作費を上限1千万円助成
- ③ 「Fukushima Tech Create」サポーターとは、浜通り地域等15市町村における起業・創業にチャレンジをする企業・個人等を行政、金融機関、大学等が連携体で支援するもの。
(令和2年度～令和4年度実績)

	R2	R3	R4
伴走支援(件)	47	33	34
助成金(件)	39	30	34
交付実績額	115,401千円	103,731千円	140,511千円

(4) 廃炉関連産業集積基盤構築事業(県補助金：産業振興課)

福島イノベ機構を通じて浜通り地域等を始めとした県内に本社、事業所等を有する企業の廃炉関連産業参入を支援している。

- ① 廃炉関連分野の業務に必要な従業員資格取得費補助金
(令和3年度～令和4年度実績)

	R3	R4
対象人数	140	194
資格件数	67	100
交付実績額	1,425千円	1,703千円

- ② 品質認証等取得事業費補助金
廃炉関連分野の業務遂行に必要な品質認証取得費を助成している。
(令和4年度実績)

	R4
企業数	5
対象認証数	5
交付実績額	2,373千円

- ③ マッチング支援
(令和2年度～令和4年度実績)

	R2	R3	R4
個別マッチング [※]	26	200	417
成約件数	5	186	380

(5) 企業立地コーディネート事業(県委託事業：企業立地課)
(令和2年度～令和4年度度現地見学ツアー実績)

	R2	R3	R4
現地見学ツアー	19 社	14 社	17 社
参加延人数	24 名	20 名	23 名

(6) メードインふくしまロボット導入支援事業
(県委託事業：次世代産業課)

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高めるため、県内で製造又は開発されたロボットの導入経費の一部を助成している。

(令和2年度～令和4年度実績)

	R2	R3	R4
導入支援補助金交付件数	35	42	18
交付実績額	13,123 千円	41,390 千円	16,253 千円
県産ロボット	21 社	24 社	28 社
カタログ掲載	33 製品	39 製品	44 製品

(7) ふくしまロボット産業推進協議会事業
(県委託事業：次世代産業課)

コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注機会の取組拡大に努めている。

(令和2年度～令和4年度実績)

	R2	R3	R4
県委託料	19,729 千円	19,433 千円	20,524 千円
コーディネーターによる企業訪問	251	240	229
企業間のマッチング	4	4	3

3 交流人口の拡大
(県委託事業：福島イノベーション・コースト構想推進課、避難地域復興課)

以下の事業を通じて交流人口の拡大に資する事業を実施している。

	R2	R3	R4
イノベ地域における交流関係人口拡大事業(福島イノベーション・コースト構想推進課)	49,616 千円	140,140 千円	146,836 千円
12市町村移住定住事業(避難地域復興課)	—	383,737 千円	571,646 千円

4 イノベ税制

「新産業創出等推進事業計画」を作成し、知事の認定を受けることで税制上の優遇措置を受けることが出来る。

- 各地方振興局企画商工部へ申請
- 浜通り地域等で新産業創出等推進事業に係る事業者の設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行う場合に下記の税制優遇措置が適用される（下記参照）。

項目	イノベ税制の概要
対象分野	①廃炉、②ロボット・ドローン、③エネルギー・環境・リサイクル、④農林水産業、⑤医療関連、⑥航空宇宙
対象区域	福島国際研究産業都市区域（浜通り等 15 市町村）内の新産業創出等推進事業促進区域
税制特例の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を行う場合 機械・設備、建物・付属物、構築物、減価償却資産を取得、又は製作、若しくは建設して事業の用に供した場合（※ 中古施設を除く） ・避難対象雇用者等を雇用する場合 給与等支給額の 15 % を税額控除
取得期限	令和 8 年 3 月 31 日までに取得し事業の用に供すること
対象税目 （課税免除）	個人事業税（事業の用に供してから 5 年間）
	法人事業税（事業の用に供してから 5 年間）
	不動産取得税（取得時）
	法人税（事業の用に供してから最大 5 年間）
	固定資産税（事業の用に供してから 5 年間）

令和 4 年度までの特例認定実績：南相馬市 1 件、いわき市 1 件

5 福島イノベーション・コースト構想を支える人材（イノベ人材）の育成

別紙 13-2 参照

6 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興に係る主な成果指標

(1) 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数（県総合計画における成果指標 No.218）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	89 件	◎
実績値	64 件	82 件	92 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(2) 浜通り地域等の工場立地件数
(県総合計画における成果指標No.219)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	289 件	○
実績値	229 件	247 件	261 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 90.3%）

(3) 浜通り地域等の製造品出荷額等
(県総合計画における成果指標No.220)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	15,815 億円	▲
実績値	13,466 億円	—	未達成見込み	

※ 目標達成状況▲＝未達成見込み

(4) メードインふくしまロボットの件数
(県総合計画における成果指標No.221)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	47 件	◎
実績値	43 件	47 件	54 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(5) 福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例の認定件数（県総合計画における成果指標No.223）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	1 件	◎
実績値	—	1 件	2 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(6) 浜通り地域等の起業による事業化件数
(県総合計画における成果指標No.224)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	3 件	10 件	▲
実績値	—	1 件	3 件	

※ 目標達成状況▲＝未達成

(7) 廃炉関連産業への参入支援による成約件数
(県総合計画における成果指標No.226)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	24 件	◎
実績値	6 件	212 件	594 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(8) 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数（県総合計画における成果指標No.228）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	4,000 人	◎
実績値	2,007 人	1,491 人	5,729 人	

※ 目標達成状況◎＝達成

(9) 双葉郡の商工会会員事業所の再開状況
(県商工業振興基本計画における成果指標No.12)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	79.2%	◎
実績値	74%	47%	85.6%	

※ 目標達成状況◎＝達成

7 福島イノベーション・コースト構想重点分野における産業振興・集積に係る事業成果

重点分野における様々な実用化開発プロジェクトが進められており、事業化支援などを通じて一定の事業成果は認められる。

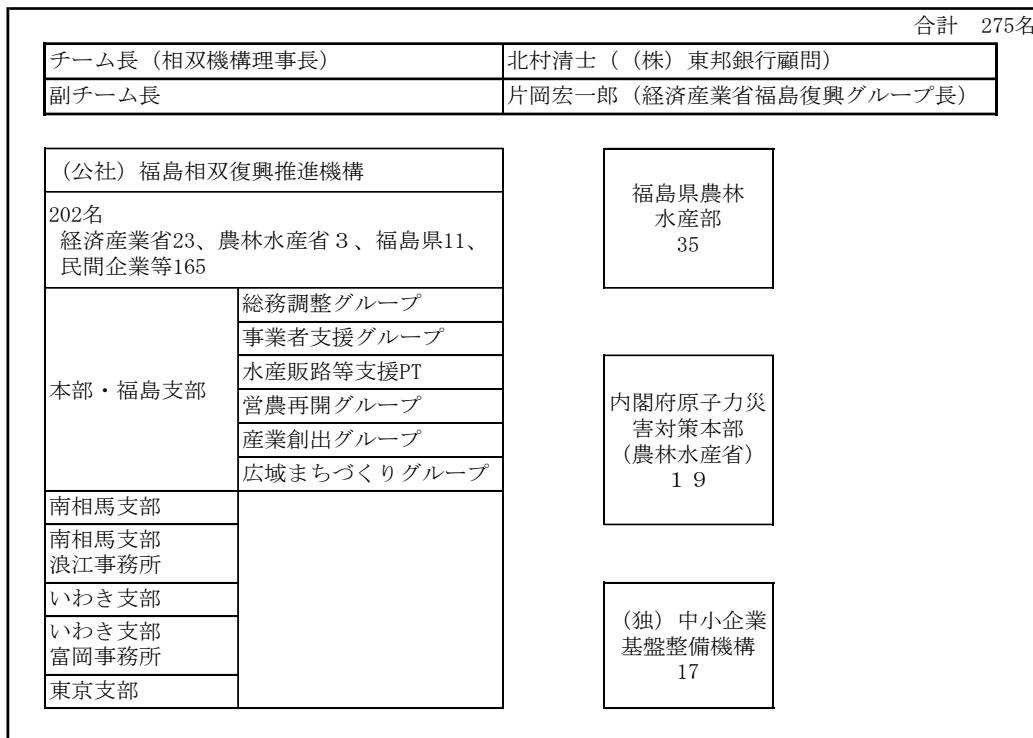
成果指標については、事業化件数などは目標値を達成しているものの、浜通り地域等の工場立地件数や浜通り地域等の起業による事業化件数は目標値に届かない状況である。

各事業成果を検証し、事業を担う個々の職員が具体的な数字のロジック（目標値に届かない理由等）を常に意識しながら、進行管理を行う必要がある。

【現状と課題 7-2：福島相双復興官民合同チーム】（経営金融課）

1 福島相双復興官民合同チームの概要（令和5年2月1日時点）

- 平成27年8月創設、被災12市町村（水産支援は新地町、相馬市、いわき市含む）が対象エリア
- 県や農林水産省等の「官」と東京電力等の民間企業の出向者の福島相双復興推進機構の「民」が連携して官民一体となった合同チームを形成
- 「官」の支援制度と「民」のノウハウを組み合わせる支援（組織図）



2 福島相双復興官民合同チームの主な業務・実績

(1) 事業なりわい再生・産業創出支援

- 事業者個別訪問：約5,700件
- コンサルティング支援：約1,500件
- 被災事業者の事業再開支援
- 域外からの人材・資本の呼び込み
- 水産仲買・加工業等への支援
- 商業集積の形成支援

(2) 営農再開支援

- 農業者個別訪問：約2,400件
- 営農再開計画策定支援・広域的な高付加価値形成の創出
- 販路拡大支援：約170件→都内飲食店への配送、出品等
- 小規模営農モデルの展開

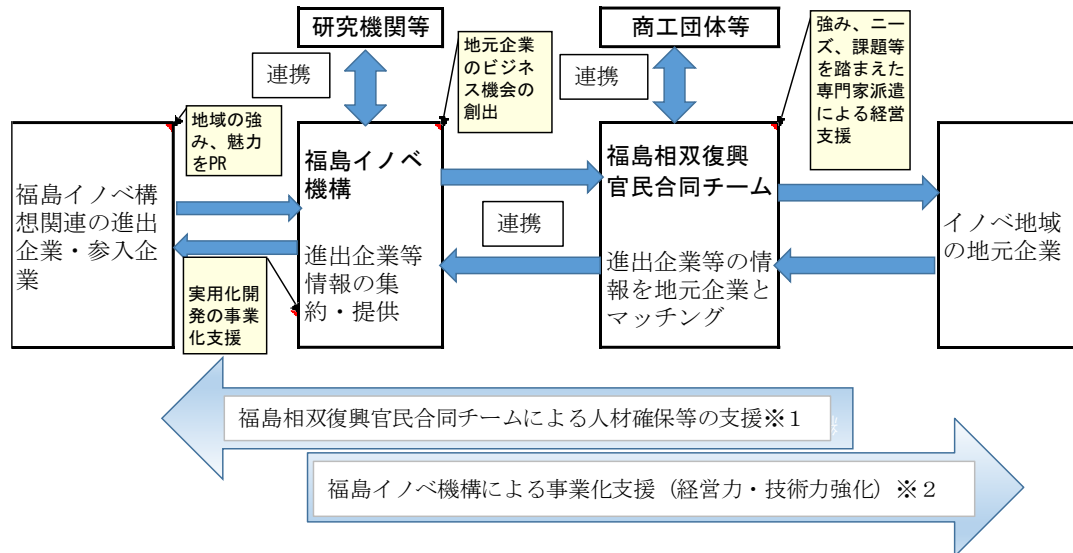
(3) 広域まちづくり支援（商圈の回復）

- 自治体や商工会等と連携したまちづくり支援
- 物流課題に対し共同配送の仕組構築・開始
- まちづくり移住・定住シンポジウム開催

3 福島イノベ機構と福島相双復興官民合同チームの連携 イメージ

(2022 年度版福島県地域復興実用化開発等促進事業事例集より)

(1) イメージ図



※1 人材確保ニーズの収集・提供を行うなど福島イノベ機構も協力

※2 実用化開発等プロジェクトの開始に向けた経営支援、技術支援、補助金申請支援を行うなど、官民合同チームも協力

(2) 福島イノベ機構と福島相双復興官民合同チームの連携

- ① 福島イノベ機構と福島相双復興官民合同チームが連携し、イノベ地域内外の企業が一体となった産業集積を促進する。
- ② 福島イノベ機構はイノベ地域への進出・参入企業等の窓口機能の役割を果たしている。
- ③ 福島相双復興官民合同チームは戸別訪問により蓄積した地元企業の情報を活用し、課題等を踏まえた専門家派遣による経営支援を実施している。
- ④ 専門性の高い実用化開発プロジェクトの事業化は、
 - ア 福島イノベ機構が地元企業を支援
 - イ 進出・参入企業等が課題を抱えている人材確保については福島相双復興官民合同チームが支援

福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野を具体化し、事業化するために、福島県や市町村だけでなく、福島イノベ機構や福島相双復興官民合同チーム、研究機関、商工関係団体などが連携することが重要。さらに、今後はF-REIとの連携や協力も必要。

【現状と課題 7-3 : F-R E I との連携】(福島イノベーション・コースト構想推進課)

1 F-R E I (福島国際研究教育機構) について

世界に冠たる創造的復興の中核拠点「F-R E I」が令和 5 年 4 月、浪江町に設立された。

(1) F-R E I の機能

機能	具体的な取組
研究開発	福島の優位性が発揮できる 5 分野で、被災地ひいては世界の課題解決に資する、国内外に誇れる研究開発を推進
産業化	<ul style="list-style-type: none"> ・F-R E I 発ベンチャーへの出資、企業との共同研究を可能とする産学連携体制の構築 ・最先端の設備や実証フィールド等の活用、大胆な規制緩和等により国内外の関係者の参画を促進 ・戦略的な知的財産マネジメント等による、研究者のインセンティブ確保
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発活動を通じた連携大学院等による研究人材の育成、高等専門学校との連携 ・小中高校生等を対象とした出前授業の実施など、先端的な研究や学術分野に触れる多様な機会の提供、関心の醸成、参加の促進 ・企業人材・社会人向けの専門教育やリカレント教育を通じ、産業化に向けた専門人材の育成
司令塔	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会を組織し、既存施設等の取組に横串を刺す司令塔としての機能を最大限に発揮 ・経済安全保障の観点からも、研究資源の配分、セキュリティの実施等について戦略的に判断 ・研究の加速や総合調整を図る観点から、福島に既に立地している研究施設等の施設統合及び予算集約を実施

(2) 令和 5 年度に実施する主な研究開発

分野	研究開発の内容
ロボット	複合災害を経験した福島で、廃炉や自然災害時に起きる過酷環境で機能を発揮するロボット・ドローンの研究開発を行う。
農林水産業	震災により大規模な休耕地や山林を有する地域特性を考慮し、従来発想を超えた次世代農林水産業に挑戦する。従来発想を超えた新しい技術シーズの活用も行う。
エネルギー	既存の水素関連設備等を活用し、カーボンニュートラルを地域で実現する。合わせて先駆的なスマートコミュニティの実現に寄与する。
放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用	福島の複合災害からの創造的復興の研究基盤として、放射線科学（核物理学、放射化学、核医学など）を据え、放射線や RI の利活用の検討を行う。
原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	福島の複合災害から得られる様々なデータを集積し、知見を伝承することで、来るべき今後の災害への対策に資するとともに、まちづくりに貢献する。

(3) 連携協定

連携先	想定される連携協定の内容
福島高専	相互の研究開発、人材育成等に関する連携協力
福島県立医科大学	相互の研究開発、人材育成等に関する連携協力
いわき市	情報交換、情報発信などについて、双方の資源を有効的に活用した協働活動の実施
会津大学	相互の研究開発、人材育成等に関する連携協力
福島大学	相互の研究開発、人材育成等に関する連携協力
浪江町	情報交換、情報発信などについて、双方の資源を有効的に活用した協働活動の実施
南相馬市	情報交換、情報発信などについて、双方の資源を有効的に活用した協働活動の実施
東邦銀行	F-R-E-I 発の認知度向上、地元企業とのネットワーク構築、研究成果の社会実装等に関する互恵的な連携協力

2 F-R-E-I に期待する機能、役割等

(1) 福島復興再生計画における県の F-R-E-I への期待

「機構がイノベ構想を更に発展させる役割を十分に果たし、福島の創造的復興の中核拠点として、地域と連携し、立地地域のみならず浜通り地域等を始め県全体の一体的、総合的な復興に資する拠点となる」（令和 5 年 9 月 8 日変更認定 福島復興再生計画より一部抜粋）ことを期待。

(2) F-R-E-I 法定協議会での主な意見

- 研究者が家族とともに暮らす環境の整備
- 研究成果が地元の産業や経済活動につながる
- 地元企業が参入しやすい体制の構築
- 地域との関わりに関するロードマップの提示
- 女性や若者からの多角的な視点の必要性

(3) F-R-E-I と県内市町村の座談会開催

令和 5 年 6 月～令和 6 年 1 月にかけて浜通り等 15 市町村で開催している。

山崎理事長が地元企業との直接対話を通じ、地域課題やニーズの聞き取りを実施することで地域のキーパーソンとのつながり、ネットワーク形成につなげている（農業法人、ロボット、エネルギー、医薬品関連事業者、教育関係者等）。

3 F－R E I を巡る動き

- (1) 浪江町において令和6年3月に「浪江国際研究学園都市構想」を策定。
- (2) 県立医科大学におけるF－R E Iの研究開発の取組状況
以下のテーマに関する研究開発に取り組んでいる。
 - 放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用分野
R Iで標識した診断・治療薬に関する研究開発について協議中。また、超大型X線C T装置等を活用した産業のデジタル化技術の開発等に関する調査研究事業は令和5年12月よりC P E技術研究組合にて取り組みを開始している。
 - 原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野
環境中の放射性物質の動態への人間活動の影響・移行抑制対策効果の評価手法開発事業について令和5年12月より日本原子力研究開発機構にて取り組みを開始している。

4 今後のF－R E Iとの連携の在り方

- (1) 地元企業のニーズや声、参入の意向等を県のみならず、イノベ機構等の関係機関や市町村と協力しながら適切に把握し、F-REIの法定協や広域連携WGの取組促進を図ること。
- (2) F－R E Iが取り組む研究開発5分野の事業化、産業化に向け、委託研究の進捗に応じて、関連する県内企業の技術や製品等を分野ごとに情報収集を行い、F－R E Iに対して提案、情報提供を行うなど、必要な連携を図ること。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 8：経営相談（企業が抱える課題等）】

（経営金融課、産業振興課、ハイテクプラザ）

1 経営相談（企業が抱える課題等）への対応状況

(1) 事業主体別経営相談への対応について

事業主体	事業名称		対応状況
ハイテクプラザ	技術相談	県直営	技術相談（面談、電話、メール等）
	ハイテクプラザ巡回支援事業	県直営	企業の巡回支援による技術相談、開発支援、現場支援
県発明協会	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	県委託料（産業振興課）	総合的な知財戦略を図るための企業訪問・ヒアリング、フォローアップ
経営支援プラザ	経営支援プラザ等運営事業	県補助金（経営金融課）	経営相談、専門家派遣、セミナー開催、事業継続計画策定支援
	事業承継人材育成事業	県委託料（経営金融課）	事業承継に係る相談、税理士、商工団体、金融機関等の中小企業担当者向けの事業承継業務研修会開催
よろず拠点支援	よろず支援拠点事業	東北経済産業局委託料	経営相談
	事業承継・引継支援事業		事業承継に係る外部専門家、税理士派遣
県産業振興センター	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県委託料（経営金融課）	金融機関、経済界、人材派遣会社と連携し、中小企業に必要な人材確保を支援
	中小企業再生支援事業	東北経済産業局委託料	経営改善の経営相談、活性化協議会による再生計画策定支援

(2) 相談内容別窓口

相談内容	相談窓口	事業名称・支援内容	
経営相談	経営支援プラザ	経営支援プラザ等支援事業	相談、専門家派遣、セミナー開催、事業承継計画策定支援
	県産業振興センター	中小企業再生支援事業	経営が悪化している中小企業を対象、活性化協議会による再生計画策定支援
	よろず拠点支援	よろず支援拠点事業	様々な相談、売上拡大や経営改善等のコーディネート配置
技術相談	ハイテクプラザ	技術相談	面談、電話、メール等
		ハイテクプラザ巡回支援事業	企業の巡回支援による技術相談、開発支援、現場支援
事業承継	経営支援プラザ	事業承継人材育成事業	事業承継に係る相談、税理士・商工団体・金融中小企業担当者向けの事業承継業務研究会開催機関等の
	よろず拠点支援	事業承継・引継支援事業	事業承継に係る専門家派遣
人材確保支援	県産業振興センター	プロフェッショナル人材戦略拠点事業※	金融機関、経済界、人材派遣会社と連携し、中小企業に必要な人材確保を支援
知的財産	県発明協会	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	総合的な知財戦略を図るための企業訪問、ヒアリング、フォローアップ

※ プロフェッショナル人材
 (プロフェッショナル人材拠点マネージャーが斡旋)
 =企業の事業計画・運営などに実績があり、地域と企業の成長戦略を具現化できるような人物のこと。

2 産業振興センター・経営支援プラザへの相談件数

		R2	R3	R4
経営支援プラザ相談件数		665 件	676 件	734 件
うち専門家派遣件数		62 件	41 件	48 件
課題別内訳	経営革新	8 件	1 件	8 件
	事業承継	18 件	11 件	7 件
	ものづくり		10 件	11 件
	I T活用した経営強化	2 件	3 件	7 件
	知的財産			
	雇用・労務関係		2 件	8 件
	資金繰り	2 件	11 件	1 件
	販路拡大・販促支援	2 件	3 件	1 件
	その他	30 件		5 件

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 9：産業集積】（企業立地課、県外事務所）

1 企業誘致及び概況

本県の企業誘致については、県内の地域ごとにどのような分野の企業集積を目指すかまでは定めておらず、優良企業の福島県内の工業団地等への立地を推進することが基本コンセプトである。

(1) 本県への立地企業数(平成 26 年～令和 4 年まで)→572 社

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新設	35	35	27	46	29	36	27	30	31
増設	35	45	20	29	47	40	28	10	22
計	70	80	47	75	76	76	55	40	53

2 本県の立地支援の状況

(1) ふくしま産業復興立地補助金（県補助金）

① 交付対象企業(募集は令和 2 年度で終了)

製造業のうち輸送用機械、半導体、医療福祉機器、エネルギー、知事が特に認める企業等となる。

② 交付実績（令和 2 年～令和 4 年交付実績）

R2	R3	R4
34 件	24 件	24 件

(2) 津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金（国制度） 令和 5 年度末を持って募集終了している。

(3) ふくしま産業活性化企業立地促進補助金（県補助金）

対象業種	将来性・成長性が見込まれ地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される企業
対象施設	工場、物流施設、試験研究施設、コールセンター又は情報サービス業の用に供される施設
対象地域	県内全域（浜通り 12 市町村の避難指示等があった区域を除く）
対象経費	建物、設備
補助率及び補助金額	補助上限額 5 億円 新設：投下固定資産額×10%～20% 増設：投下固定資産額× 5%～10%
交付要件	投資額に応じた一定の雇用の創出

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(国制度)

(交付スキーム)

復興庁・経済産業省→県産業振興センター(基金)

→対象地域に立地する事業者等

次の①～③の事業で支援している。

① 製造・サービス業等立地支援事業

対象業種	製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業等
対象施設	工場、物流施設、試験研究施設、データセンター、店舗、宿泊施設、社宅等
対象地域	浜通り 12 市町村の避難指示等のあった区域
対象経費	用地(土地取得・土地造成費)、建物、設備
補助率	大企業：3/4 以内 中小企業：4/5 以内
補助金額	3 千万円～30 億円
交付要件	投資額に応じた一定の雇用の創出

② 地域経済効果立地支援事業

対象事業	イノベ構想の重点推進分野に資する事業	避難指示区域等における住民の自立・帰還や産業立地の促進等に資する事業
対象業種	イノベ構想重点推進 6 分野	全産業
対象施設	工場、物流施設、試験研究施設、データセンター、店舗、宿泊施設、社宅等	
対象地域	浜通り等 15 市町村の区域	浜通り 12 市町村の避難指示等のあった区域
対象経費	用地(土地取得・土地造成費)、建物、設備	
補助率	大企業：4/5 以内 中小企業：9/10 以内	大企業：3/4 以内 中小企業：4/50 以内
補助金額	3 千万円～30 億円	
交付要件 (右記 2 要件を満たす)	①投資額に応じた一定の雇用の創出 ②経済効果要件 (付加価値額及び企業取引額の増加)	

③ ふくしま産業復興投資区域における事業

対象業種	製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業等
対象施設	工場、物流施設、試験研究施設、データセンター、店舗、宿泊施設、社宅等
対象地域	浜通り 12 市町村の避難指示等のあった区域
対象経費	用地（土地取得・土地造成費）、建屋、設備
補助率	大企業：3／4 以内 中小企業：4／5 以内
補助金額	3 千万円～30 億円
交付要件	投資額に応じた一定の雇用の創出

(5) ICTオフィス立地促進事業費補助金(県補助金)

事業目的	県内に事業所を新設等する I C T 企業等の設置経費の補助
対象事業	ソフトウェア業・情報処理施設、ポータルサイトサーバー運営事業、ウェブコンテンツ提供事業、インターネット利用サポート業、映画情報制作・配給業、音声情報制作業等の施設
対象地域	県内全域
対象経費	○運営費 通信費、家賃、各種機器のリース料等
	○初期費用 内装費、設備費、備品購入費等
補助率	○運営費：1/2 以内、年 100 万円上限、 最大 3 年間補助
	○初期費用：1/2 以内、300 万円上限 本社機能移転の場合は 500 万円上限
交付要件 (右記 3 要件を満たす)	①福島県立地地域計画に基づく地域経済計画の承認を受けていること ②新規地元雇用者 1 名以上 ③事業活動を継続して 5 年以上行うことが見込まれること

(6) 本社機能移転に関する補助金(県補助金)

事業目的	県内に本社機能を移転やオフィス整備を支援
対象業種	地域再生法に基づく地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定事業者
対象経費	○従業員の転居費用 ① 引越事業者等へ支払う費用 ② 家主又は不動産事業者等へ入居時支払う経費(敷金、共益費を除く)
	○雇用奨励金 県内居住者を新規に1年以上雇用の場合
補助率及び補助上限額	○転居費用費補助：2/3以内 従業員1人につき100万円が上限 1社当たりの年間限度額500万円
	○雇用奨励金：1人につき100万円

(7) 税制優遇

企業立地促進税制、イノベ税制、風評税制等に伴う国税・県税・市町村民税の税制優遇措置が該当する。

3 福島県企業誘致推進協議会(直営)

優良企業の県内の工業団地等への立地を促進するため、本県への新規立地や増設を検討する企業の現地案内等の企業誘致活動を実施している。

令和4年実績は現地案内24社(延べ29回)、企業信用調査が19件となっている。

4 企業立地オンラインセミナー

参加方法は事前エントリー制(対象業種を限定せず)で実施し、令和4年の実績はオンラインアクセスユーザー数1,061人となっている。

5 県外事務所における企業訪問・誘致活動

(1) 企業訪問・誘致実績

	項 目	東京	大阪	北海道	名古屋
R2	訪問件数	204	47	24	105
	本県への立地件数	4	3	0	2
R3	訪問件数	271	47	15	125
	本県への立地件数	7	4	0	3
R4	訪問件数	134	57	19	204
	本県への立地件数	7	2	1	0

(2) 県外事務所企業訪問で把握した課題等

- 誘致企業に進出する意向があっても、スケジュール、必要面積、インフラ等の要件から、県内工業団地に適地が見つからないケースが有る。
- リサイクル企業の誘致に際しては、悪臭、排水への懸念から地元自治体が敬遠することもある。
- 県が整備した工業団地においては、分譲可能区画が少なくなってきたおり、開発造成と分譲のスピードバランスが崩れている状況である。
- 現地での人材確保が可能なのかという問い合わせに対し、県内市町村においても労働力確保が深刻な状況となっている。
- 国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用し、進出時の設備投資を行う企業が多い。
- 西日本の企業は降雪のリスクを懸念する事例が多い。
- 県外企業において、イノベ構想の重点6分野に興味を示す企業も多く、視察受入窓口としてイノベ機構を紹介している。

6 企業誘致の推進と立地企業の振興に係る主な成果指標

(1) 企業等訪問件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.55)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	2,700 件	○
実績値	2,684 件	—	2,543 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の94.2%）

7 企業誘致の推進と立地企業の振興に係る事業成果

本県製造品出荷額は東日本大震災前の実績を下回っており、東北では1位であるものの、「みやぎ発展税」を財源とした「企業立地奨励金」の活用など戦略的な産業振興・企業誘致施策を実施している2位の宮城県との差がほとんどなくなっている。コロナ禍もあり、目標値に達しなかったものの、現地視察ツアーや個別企業の現地案内等の企業誘致活動により、一定の成果は認められる。

8 企業誘致活動概況

- ① 企業誘致に当たり、福島イノベーション・コースト構想における重点分野など県としてのターゲットとなる業種はあるものの、優良企業の県内企業団地等への立地促進が主眼となっている。
- ② 企業進出を促すためには、立地補助金や優遇税制等の支援制度のほか、進出を希望する企業とのマッチングや企業のニーズに応じた適地が必要となる。
このほか、技術力の高い産業人材（認証取得を含む）の確保、県内企業の技術力・開発力の向上が求められる。
- ③ 県が整備した工業団地においては、分譲可能区画が少なくなっており、適地の供給・マッチングが誘致に際して課題となっている。
- ④ 企業立地課においては、立地補助金のほか、ICT関連産業立地促進や本社機能等の本県への移転を促進するための、各種の補助制度や福島復興再生特別措置法に基づく税制優遇措置などの支援策を効果的にPR、情報発信するとともに、各種セミナー、トップセールス等を実施している。
- ⑤ 企業訪問時に確認されるのは、「進出時に現地で人材確保できるか」ということから、魅力ある産業教育を受けた産業人材の供給や、技術力の高い下請け企業が立地していることをPRできるかがポイントとなる。
- ⑥ 補助率(1/2～3/4)の高かった県のふくしま産業復興立地補助金は令和2年度末で募集終了。
現在はふくしま産業活性化企業立地補助金で支援している。
- ⑦ 令和5年度末を持って、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の募集終了に伴い、全国トップクラスの誘致企業に対する支援ツールが失われる懸念がある。

- ⑧ 県外事務所では、企業誘致スタッフが少ない中でも、企業訪問を実施し、企業進出につながっている。特に名古屋事務所では、所長を含む3名のスタッフで構成され、規模は小さいものの、年間で100回以上（過去の実績は204回）の企業訪問を行っている。
- ⑨ トヨタ自動車は電気自動車向けの全固体電池の量産を実現するために、出光興産と協業し、愛知県内に製造拠点を設立する計画を策定。これにより、本県企業にとっても新しいビジネスの機会が広がり、部品の製造工場の誘致や再生可能エネルギー企業の参入なども期待される。
- ⑩ 地域産業の持続的発展、地域別施策の進行管理の観点から、商工労働部が明確な方針を持って、関係機関や県外事務所と連携し、戦略的企業誘致を行うことが望ましい。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 10：知的財産】（産業振興課）

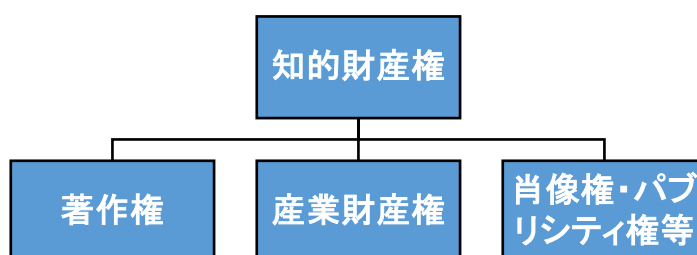
1 知的財産とは

人間が考えついた経済的価値のあるアイデア、創作物
→ 創作者には労力に見合うだけの利益を得る権利がある



知的財産権

2 知的財産権の主な種類



3 産業振興施策に関わる産業財産権の概要

特許庁に出願して登録することで権利が一定期間認められるもの。

権利名	権利概要
特許権	発明という知的財産に関する権利 存続期間は出願から 20 年
実用新案権	生活を便利にしたり、既存の特許を更に使いやすくするなど、より簡単な小発明（考案）を保護するもの。存続期間は出願から 10 年
意匠権	デザインには商業的価値があるため、優れたデザインを保護するとともに、物品の形状や模様、色彩など目で見て美観を感じさせるものを「意匠」とするもの。 存続期間は登録から 20 年。
商標権	企業や商品のブランドイメージを保護するもので、製品や包装に表示するマークなどが対象とされる。 存続期間は登録から 10 年（更新あり）。

4 本県の状況

- 本県特許出願件数はほぼ横ばいとなっており、全国での割合は0.1%に過ぎない。
令和4年実績：252件
- 本県ものづくり企業のほとんどが下請け中心の中小企業であり、自ら製品開発・技術開発を行っている企業は限られている。
- 本県ものづくり企業の多くは発注先のオーダーに対して忠実に応える技術力を持ちながらも、収益性につなげる意識が希薄である。
- 以上のことから、県内ものづくり企業の知的財産権の取得に向けた意識を高めていくことが必要となっている。

5 ふくしま知財戦略協議会

産業競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、産学官金言・支援機関による「ふくしま知財戦略協議会」を開催することで、本県における知的財産戦略を推進している。

事務局はふくしま知財戦略支援センターが務めている。
(協議会会員)

	団体名・職名
産	福島県電子機械工業会会長
	(一社)福島県情報産業協会会長
	福島県鉄工機械協同組合連合会長
学	アカデミア・コンソーシアムふくしま理事長
官	福島県商工労働部長
	福島県ハイテクプラザ所長
金	(一社)福島県銀行協会会長
支援機関	福島県よろず支援拠点チーフコーディネーター
	(公財)福島県産業振興センター理事長
	JETRO 福島貿易情報センター所長
	(一社)福島県発明協会会長
	福島県インキュベート施設ネットワーク協議会会長
市町村	福島県市長会事務局長
	福島県町村会事務局長
報道機関	福島民報社編集局長
	福島民友新聞社編集局長

6 福島県知財戦略推進計画(令和4年2月策定)

事務局であるふくしま知財戦略支援センターが進行管理を行った。

個別方針	Ⅰ 総合知財戦略の推進	①事業戦略・知財戦略と標準化戦略を合わせた総合知財戦略の推進
		②価値デザイン経営の理解促進、普及啓発
	Ⅱ 活用促進	①イノベーションの創出、知財の活用促進
		②地域資源のブランド化の促進
		③海外展開のための外国出願支援、冒認商標対策、模倣品対策支援
	Ⅲ 意識啓発・人材育成	①知的財産の意識啓発
		②知的人材育成の推進
	Ⅳ 支援体制の構築	①ふくしま知財戦略支援センターを中核とした知財総合支援の実施
		②広域連携産業支援ネットワークの構築

7 本県の知財戦略の推進施策

(1) 事業戦略・知財戦略等構築支援事業

((一社) 福島県発明協会へ委託)

県内企業の研究開発に対して、開発構想から販路開拓に至るまでの総合的な事業戦略・知財戦略を伴走支援するもの。

ハイテクプラザ内の (一社) 福島県発明協会を拠点に、「ふくしま知財戦略支援センター」を設置している。

知財のワンストップ相談窓口として、企業訪問・ヒアリングなど支援した。

令和4年における実績については、支援企業10社となっている。

(2) 知的財産普及啓発・人材育成事業

((一社) 福島県発明協会へ委託)

	セミナー・ワークショップ	有識者による基調講演会
令和4年実績	3回	1回

(3) 価値デザイン経営推進事業

((一社)福島県発明協会へ委託)

知的財産を経営に活かすため、企業経営にデザイン思考を取り入れてユーザー視点のニーズを把握し、事業を構想する価値デザイン経営の導入を促進した。

	自治体・支援機関 向けセミナー	企業向け セミナー	ハンズオン 支援企業数
R4 実績	1 回	6 回	4 社

※ 価値デザイン経営の成功事例

- パッケージにデザイン性を取り入れ、自社の技術とデザインを組み合わせたオリジナルブランドの作成に成功している。
- ロゴデザイン、コーポレートカラー、企業理念を一新し。企業価値の向上や収益力強化につなげている。

(4) 産業財産権取得支援事業

((公財)福島県産業振興センターへ委託)

① 特許等調査・出願経費助成事業

県内中小企業の産業財産権の権利化を促進するための、特許等調査経費、国内出願経費を助成した。

	R3	R4
ア 特許等調査経費支援	19 件	19 件
イ 国内出願経費支援	24 件	20 件
助成した産業財産権の内訳(特許)	(19 件)	(14 件)
(実用新案)	(1 件)	(1 件)
(意匠)	(2 件)	(0 件)
(商標)	(2 件)	(5 件)

支援調査、出願の両方を申請している事例があり、必ずしも産業財産件数と一致しない。

② 中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業の産業財産権の権利化を促進するための、外国への特許等調査経費、国内出願経費を助成した。

	R3	R4
外国への出願経費支援	4 件	4 件
産業財産権の内訳(特許)	(3 件)	(4 件)
(実用新案)	(0 件)	(0 件)
(意匠)	(0 件)	(0 件)
(商標)	(1 件)	(0 件)

(5) 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業（福島イノベ機構へ委託）

- ① 「地域復興実用化開発促進事業費補助金」に採択された事業所（当該補助金では研究開発経費を支援）を対象に地域課題解決に向けた提案、実行支援による事業化を支援した。
- ② 事業化支援により知財に関する課題等を把握した事業者に対し、弁理士による特許出願、商標登録等を支援した。
（弁理士による支援実績）

	支援数	特許		商標		意匠	
		出願	査定	出願	査定	出願	査定
R2	17	6	2	0	0	0	0
R3	24	8	2	1	1	0	0
R4	17	12	4	4	0	1	0

8 知的財産戦略に係る成果指標

- (1) 特許出願件数
（県総合計画成果指標No.212）

	R1 基準値	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	275 件	○
実績値	260 件	258 件	252 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 91.6%）

9 知的財産戦略に係る事業成果

県内企業が有する独自技術について、事業化や販路拡大等を支援するとともに、出願経費の支援や国内外での知的財産戦略への助言などを行ったものの、目標値までは届かなかった。

今後は、知的財産の戦略的活用に向けた技術開発支援や取得等に向けた一層の意識向上に努めるよう意識付けを図ることが求められる。

10 知的財産に係るオープン・クローズ戦略

(1) オープン戦略

特許を取得しライセンス料を得て、他の企業に対しても技術を標準化して公開することで、市場規模を拡大する。

このオープン戦略に基づく、主な効果は以下のとおり。

- 特許取得により他者からの訴訟リスク回避
- ライセンス料が取得コストに見合わず、収益につながらない可能性有り
- ライセンス期間が過ぎると技術を模倣されるリスク有り

(2) クローズ戦略

特許を取得しないことで技術を自社で独占する。

このクローズ戦略に基づく、主な効果は以下のとおり。

- 知的財産権・コア技術の独占による、高付加価値化、市場シェアの独占
- 一方で、特許リスクが高まり市場からの撤退リスク有り

(3) オープン・クローズ戦略

上記(1)(2)を組み合わせ、自社の技術について、他社に共有する部分と独占する部分を組み合わせた戦略のこと。

このオープン戦略・クローズ戦略に基づく、主な効果は以下のとおり。

- 他社を巻き込むオープン領域と、自社で独占するクローズ領域を持つことで、大量普及と高い利益率の両立というメリットが得られる。

11 優れた知的財産

本県のものづくり企業のほとんどが下請け中心の中小企業であり、自ら製品開発・技術開発を行っている企業は限られている。

優れた知的財産を持つことがオープン・クローズ戦略を成功させるカギであり、自社の企業競争力や市場価値を高めることができる方策である。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 11：地域別主要施策】（地方振興局）

1 各地方振興局における管内企業訪問件数

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
R2 実績	53	70	54	75	20	46	46
R3 実績	48	72	37	71	18	20	37
R4 実績	68	83	42	66	19	25	77

2 各地方振興局の企業訪問を通じた主な要望、課題等

課題	主な要因	要望等
人材確保・従業員の 高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化 ・製造業への就職希望者少ない ・若年層離職率が高い（業種によっては 40% 程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒雇用支援 ・新規雇用 person 費の支援 ・移住推進 ・技能実習生要件緩和 ・PR 機会・情報発信
従業員の技術力 不足	高等教育機関未設置	高等教育機関の整備
設備投資	工場・設備の老朽化、震災等の被災対応	設備投資への補助や立地補助金の要件緩和
産業構造の変化	E V 化による自動車産業部品市場の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体としての部品取引需要を高めるため、大手製造業の誘致やマッチング支援 ・戦略性のある産業分野（半導体分野）参入に特化した支援
物流問題	運送業 2024 年問題	業界への支援
製造コストの上昇	原材料・エネルギー・燃料価格の高騰	コスト削減補助金の拡充支援 →設備更新が要件
デジタル化	電子帳簿保存法等への対応	補助金等による支援
認知度不足	高度な技術力を有しているにもかかわらず、中小企業で知名度が低く、人材確保や大手企業との取引条件が不利	認知度向上・PR マッチング支援
県の支援制度	制度、要件が複雑でわかりにくい	県支援制度のわかりやすい情報発信

3 各地方振興局の地域別主要施策等の状況等

(1) 行政監査に係る事前調査取りまとめ (別紙現状と課題 11-2 参照)

(2) 各地方振興局地域別主要施策（産業振興施策）評価の概要 (別紙現状と課題 11-3 参照) 県総合計画・地域別主要施策（産業振興施策）評価の概要

(3) 県総合計画で示した「みんなで創り上げるふくしまの将来の姿」の実現に向けて、7つの地域でそれぞれが抱える課題解決に係る主要施策等の取組を実施している。

その主要施策の評価に当たっては「地域懇談会」等を踏まえて成果を検証し、今後の施策推進に反映させることとしている。

地域課題解決に向けた事業成果や今後の対応方針の記述に乏しいものもある。

(4) このほか、各地方振興局における企業訪問の状況については前ページ1のとおり。

企業訪問に当たり、各地方振興局のスタンスに一貫性はなく、各方部における主要産業・成長産業の振興に不可欠な企業への訪問が必ずしも行われているわけではない。

各地域の主要産業や今後成長や投資が期待されるカーボンニュートラル関連産業等の誘致など、具体的な戦略や方針を本庁と共有しながら企業情報を収集するまでには至っていない。

(5) 商工労働部などの本庁機関と連携し、総合計画に掲げる産業振興施策や地域別振興施策の進行管理のほか、地域課題解決に向けた戦略性を持って、企業等の訪問を行うとともに、訪問を通じて得た情報について本庁機関や関連団体と速やかに共有していくことが肝要である。

(3) 各地方振興局の地域課題解決に向けた今後の方針等

	成果、今後の方針、課題等
県北	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーション・コースト構想を始めとする新たな産業に取り組む企業の周知、交流の機会の創出 ○ 人口減少下における人材の確保 ○ F－R E I 等における研究開発の産業化・実用化に向けた関係機関と企業とのつながりづくり
県中	<ul style="list-style-type: none"> ○ 振興局とふくしまロボット産業推進協議会との合同企業訪問実施 ○ 再エネ、医療機器分野などで産学連携が活発に行われており、高度技術産業の集積推進 ○ オンリーワンの高度な技術力を持つ企業が多数存在しており、特色を生かした産業の育成
県南	<ul style="list-style-type: none"> ○ 振興局とふくしまロボット産業推進協議会との合同企業訪問実施 ○ 電子部品、ゴム製品、業務用機械器具など製造品出荷額の高い製造業が立地しており、こうした地域産業の振興及び新産業の育成、誘致 ○ 産業人材育成に係る高等教育機関の未設置
会津	<ul style="list-style-type: none"> ○ I C T 関連産業集積・誘致に向けた会津大学との連携、「スマートシティ A i C T」の活用 ○ 産学連携ロボット研究開発の事業化 ○ 会津若松医工連携推進プロジェクトによる医療福祉関連産業の振興
南会津	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国産材を活用した「パネルログ構法」や加工機械の導入などによる新たな取組 ○ 小水力、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの地産地消や有効活用
相双	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベ構想の具現化、F－R E I との連携に向けた、県、市町村、関係団体等の一体的な施策推進情報共有化 ○ R T F を活用したロボット産業の集積、F H 2 R を核とした水素利活用による企業参入促進、T R センター浜通りサテライトと連携した医療機器関連産業の集積 ○ 廃炉関連産業参入促進に向けた企業への技術支援の強化 ○ テクノアカデミー浜が実施する R E A L S K Y プロジェクトを通じた航空宇宙産業を担う人材の育成
いわき	<ul style="list-style-type: none"> ○ F－R E I の研究開発や技術革新を通じた新産業の創出 ○ バッテリーバレー構想の更なる推進に向けた企業情報の収集・共有化、参入企業への支援

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 12：地域の企業における技術力・開発力の強化 (産業振興課、ハイテクプラザ)】

1 ハイテクプラザにおける企業支援

(1) ハイテクプラザの主な業務

研究開発のみならず、地域の企業における技術力・開発力の強化、新産業への参入、産業人材の育成、知的財産戦略等について幅広く支援している。

① 研究開発

県内のものづくり企業に、再エネ、ロボット、廃炉、環境・リサイクルなどの成長産業だけでなく、繊維・醸造、工芸など地域産業分野の研究成果を提供することで、技術移転の促進を図っている。

② 技術相談(令和4年実績：3,168件)

県内企業が抱える課題に対する相談・指導について、個別面談、電話、メール、オンライン面談等での対応を実施する。

③ 企業訪問・開発支援・現場支援(令和4年実績)

○ 企業の開発型・提案型への転換、競争力の強化を支援

企業訪問	開発支援	現場支援
308件	14件	32件

○ 各種技術研究会活動により、企業間交流、情報共有、新技術導入などを積極的に促進している。

④ 設備開放

ハイテクプラザでは、企業が利用できる施設や機器を時間単位で有料にて貸し出しを実施しており、例えば、3次元微細レーザー加工装置や電波暗室、X線解析装置などがその利用対象である。

⑤ 依頼試験

物性試験、非破壊試験、成分分析、環境試験等の各種試験を行い、成績書を発行するなど利用者のニーズに応じている。

⑥ 放射能測定事業

県内の事業者を対象に、放射線に関する相談を受け付ける窓口が設けられている。また、県内事業者が製造する工業製品や加工食品の残留放射線を測定し、放射性核種を分析するサービスを無料で提供している。

⑦ 人材育成

ハイテクプラザでは、大学院への講師派遣や県内企業向けの技術者講習、大学生のインターンシップなど、様々な人材育成プログラムを提供している。

⑧ 他機関との連携（主なもの）

機関名称	連携内容
福島大学	放射光関連事業、清酒の老香の研究
F R E A	再生可能エネルギー関連の研究開発（風力発電）
会津大学	ロボットビジョン技術の共同研究

⑨ 知的財産に関する戦略的アプローチ

（一社）福島県発明協会等と連携し、企業が保有する知的財産の保護や知的財産を活用したブランドの創出、活用等の企業戦略を支援している。

ハイテクプラザでは研究開発の段階で知的財産権の調査等を的確に行い、知的財産の権利化を支援している。

⑩ ハイテクプラザにおいては、県内企業の技術相談や参入に向けた相談窓口、県内企業への技術移転・開発支援のほか、廃炉関連技術、水素・太陽光・風力発電等の再生可能エネルギー関連の技術開発を担っている。

(2) 今後も、新産業に携わる県内の意欲ある中小企業等への技術力の向上、元請け企業とのマッチング、事業化の推進役を担うことが期待される。

(3) 今後、水素エネルギー供給拡大に向けて、官民合わせて今後15兆円の投資が想定されており、県内企業の参入に向けての一層の技術支援とともに、研究開発に係るF-R-E-Iとの連携が期待される。

2 ハイテクプラザにおける企業支援

ハイテクプラザは企業における質の高い技術開発や先進的・技術的な事業展開を支援している。

(1) ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業

AIを活用した人とロボットとの協働による工場のスマート化、通信障害に強い無線通信ネットワーク開発を支援している。

技術移転件数(令和2年～令和4年)は55件にのぼる。

(事例)

作業現場のカメラ映像から作業開始の可否をカメラ判定する技術など

(2) 開発型、提案型企業転換総合支援事業

県内の中小企業や下請け企業に対して、技術課題の解決や製品開発を支援する取り組みを実施。具体的には、開発型企業の発掘支援、製品開発の支援、現場での技術指導などが行われている。

(3) 航空宇宙産業集積推進事業

専門講師による講演会、研修会を通じて航空宇宙産業への参入を支援している。

(4) 再生可能エネルギー関連技術指導事業

実技指導を通じて、再エネ関連産業企業の技術力向上支援している。

(5) 知的財産活用に係る相談・支援等の総合支援

福島県発明協会はハイテクプラザ内に位置し、県内企業の研究開発に関して、開発構想から販路開拓までの総合的な事業戦略や知的財産戦略の支援を行っている。こうした支援は、企業訪問やヒアリングを通じて実施されている。

(6) 新分野参入に向けた研究会活動

① 研究会活動の運営

基盤技術や成長産業に関する研究会を設立し、企業間のネットワーク構築や新技術の導入促進、販路開拓に繋がる研究会を運営している(次ページ参照)。

② 研究会活動の成果（令和３年実績）

研究会	開催事業
廃炉・災害対応ロボット研究会	技術セミナー開催
	国際ロボット展 2022 出展
	福島廃炉産業ビジネス総合展出展
航空・宇宙技術産業研究会	技術セミナー開催（非破壊検査装置導入セミナー等）
	ハイテクプラザ導入機器を用いた研修
	品質保証制度取得への技術的支援
ふくしま A I ・ I o T 技術研究会	製造業のための I o T ・ D X 活用セミナー等
	技術トレーニング
製造技術高度化研究会	漆とデザイン分科会
	繊維加工技術分科会

３ ハイテクプラザにおける主な技術開発業務（新産業関係）

県内のものづくり企業に直接役立つ研究開発、技術情報提供

分野	事業名	研究テーマ
ロボット	人・ロボット協働による工場のスマート化（再掲）	A I を活用した人とロボットの協働による工場スマート化支援
	通信障害に強い無線通信ネットワーク開発（再掲）	通信障害に強い無線通信ネットワーク製造現場適用化
	ロボットビジョン技術活用促進事業	自律走行外観検査ロボット ロボットビジョン技術搭載ドローン実演機試作（R T F で実証）
	ロボット部材研究開発事業	3次元金属積層によるアルミ合金構造体特性の研究
再生可能エネルギー	ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業	高圧水素タンク充填時検査技術
		両面受光型太陽電池パネル
		風力発電ブレード部材迅速耐久性評価
カーボンニュートラル	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	太陽光利用メッキ処理システムの実用化

4 技術力・開発力の強化に係る主な成果指標

(1) 新製品開発件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.28)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	67 件	◎
実績値	55 件	—	74 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(2) 技術移転件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.29)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	1,720 件	◎
実績値	1,658 件	—	1,775 件	

※ 目標達成状況◎＝達成

(3) 技術開発件数

(県商工業振興基本計画成果指標No.30)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	15 件	○
実績値	15 件	—	14 件	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 93.3%）

5 技術力・開発力の強化に係る事業成果

本県のものづくり企業のほとんどが下請け中心の中小企業であり、自ら製品開発、技術開発を行っている企業は限られている。また、A I ・ I o T に対する関心の高まりから導入・活用を検討する企業が増えており、これらの課題を解決するため、産学官ネットワークの強化や、ハイテクプラザによる革新的技術開発への支援等を通じて一定の成果は認められる。

とりわけ、積極的にハイテクプラザが御用聞き訪問を行うことで、新製品開発につながり、売上の伸びが見込まれているだけでなく、A I ・ I o T による技術移転件数が大きく伸びている。

引き続き技術支援及び技術者育成を進めることが求められている。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題13-1：産業人材育成】

（福島イノベーション・コースト構想推進課、雇用労政課、産業人材育成課、テクノアカデミー、教育庁）

1 産業人材（イノベ人材）育成支援

商工労働部及び教育庁並びに関係団体が実施している産業人材育成事業は以下のとおり。

事業主体	支援内容	主な事業	事業概要
福島県事業	次世代産業課 参入支援、再エネ産業人材育成	再エネメンテナンス関連産業参入支援事業（県補助金）	再エネメンテナンス関連産業参入に必要な研修・資格取得経費の支援
		福島県水素関連産業人材育成支援事業（県補助金）	水素関連産業参入に必要な研修・セミナー等受講経費や資格取得経費の支援
	産業人材育成課 産業人材育成	未来を担う再生可能エネルギー育成事業	工業高校生等に対して、再エネ、再エネ・水素関連技術を学ぶ機会を提供（RIEFふくしま見学等）
	テクノアカデミー 再エネ人材育成	新たな産業の育成に向けた人材の育成（直営）	テクノアカデミー各校において、今後県内に雇用が見込まれる新産業分野の動向を見極めながら新たなニーズに対応した職業訓練を実施
		REALSKYプロジェクト推進事業（直営）	軽量飛行機制作や技術付与のためのセミナー等を通じて次世代航空産業の技術者育成を図る。（郡山校、浜校）
福島イノベーション・コースト構想推進機構	イノベ人材育成	テクノアカデミーにおけるZEH技術者人材育成事業（直営）	ZEHに係る建築設備技術習得に向けた講習・企業見学（会津校）
		福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業（県委託事業：産業人材育成課）	福島イノベ構想に関する講演、出前講座、企業見学・企業説明会
		福島イノベーション人材育成事業 福島イノベーション人材育成支援事業（県委託事業：教育庁）	「福島イノベーション・コースト構想」の実現を担う人材育成のため、平成30年より県内各対象校において、各校の特色や地域の企業等と連携した新たな教育プログラムを実施。対象校と先端技術を有する企業や大学等との連携、課題探求型活動、成果報告会等 ○トップリーダー育成事業（3校） ○農林水産業人材育成事業（9校） ○工業人材育成事業（8校） ○商業人材育成事業（8校）
		大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業（県補助金：福島イノベーション・コースト構想推進課）	大学等有する本県復興に資する「復興知」を活用・集積するため、大学等研究機関や市町村、企業等との連携体制の構築や特色ある教育プログラムを開発、支援（17大学等21事業）
		避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業（国委託事業）	避難地域12市町村において、ふるさとの復興に向けた授業づくりや魅力ある学校づくりを行うための教職員研修等を実施
福島県産業振興センター	産業人材の育成	イノベ地域等における広域連携促進事業	出前講座により県内の小中高校へ講師を派遣し、福島イノベ構想の実現に向けた探究学習を実施（ふくしまイノベ未来講座）
福島県産業振興センター	産業人材の育成	ふくしま応援ファンド助成金	経営力育成講座、経営実践セミナー、企業経営トップセミナー、製造中核人材育成セミナー、講演会等
EAF（エネルギー・エージェンシーふくしま）	人材育成	福島県風力メンテナンス拠点化事業（県委託事業：次世代産業課）	社会人向け人材育成セミナー開催、テクノアカデミー会津・浜校の生徒を相手に風力メンテナンス基礎講座実施

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

2 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

(福島イノベ機構へ委託：産業人材育成課)

県内工業高校や高等教育機関を対象に「福島イノベーション・コースト構想」に資する人材の育成及び確保を図るもの。

(1) 対象（以下の19校）

- 県内工業系高校12校の生徒
- 県内7高等教育機関の学生
(福島大学、会津大学、日本大学工学部、福島高等専門学校、テクノアカデミー3校)

(2) 取組内容について以下のとおり。

- 講演会
- 施設・企業見学
- 出前授業
- Youtubeによる企業紹介

※ 令和3年よりイノベ地域15市町村から県内全域に工業系高校が追加されている。

3 テクノアカデミー各校における産業人材教育(直営)

- ふくしまの復興、地域産業の発展を担う産業人材の育成
- ふくしまの産業競争力(技術力)向上のための人材育成

	科名	授業カリキュラム	産業人材育成(R3～R4)
郡山校	精密機械工学科	機械設計技術、機械加工技術、自動化技術、品質管理技術	【航空宇宙】 ○未来を担う創造的人材育成事業(スカイスポーツ教室へ参画、エアレース機の試作、3Dデザインコンテスト)(R3終了) ○REALSKYプロジェクト
	知能情報デザイン科	情報通信技術、エレクトロニクス、ロボティクス技術	【ロボット】 ○IoT技術を利用したロボット制御、プログラミング等 ○東北ポリテックビジョン参加
	建築科	建築施工技術、建築設計・CAD技術、建築施工管理技術	【再生可能エネルギー】 ZEHに関する建築設備技術の習得
会津校	観光プロデュース科	プロデュース技術、コミュニケーション力、ホスピタリティ、観光復興人材育成	【観光人材育成】 ふくしま復興観光人材育成事業
	電気配管設備科	電気設備技術、配管設備技術、再生可能エネルギー技術、	【再生可能エネルギー】 ○再生可能エネルギー講習会 ○3DCAD情報技術講習会 ○ドローン・画像解析・再エネセミナー ○施設外研修(メガソーラー施設等見学) ○ZEH・ZEB技術セミナー
	自動車整備科	自動車工学、自動車整備技術、自動車検査技術	
浜校	ロボット・環境エネルギーシステム学科	電気・電子・情報技術、ロボット制御技術、エネルギー技術	【ロボット】 ○自律移動型階段掃除ロボットの試作機製作 ○ソーラーカーの製作・改良
	機械技術科	機械加工技術、溶接技術、エネルギー技術、	【航空宇宙】 ○未来を担う創造的人材育成事業(郡山校と連携した航空機部品の製作、エアレース機の試作、3Dデザインコンテスト)(R3終了) ○REALSKYプロジェクト(軽量飛行機の製作)
	自動車整備科	自動車工学、自動車整備技術、自動車検査技術	
	建築科	建築設計、建築施工、施工管理	

※ 令和4年はこのほかにDX人材育成事業を全校で実施している。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

4 テクノアカデミー各校の入学者の状況

	R5		R4		R3	
	定員	入学者数	定員	入学者数	定員	入学者数
郡山校	70	55	70	67	70	66
会津校	70	39	70	36	70	43
浜校	70	50	70	42	70	46
計	210	144	210	145	210	155

5 テクノアカデミーにおける産業人材育成の成果

(1) テクノアカデミーの教育・訓練について

REALSKYプロジェクト推進事業（テクノアカデミー浜）授業カリキュラムで航空宇宙産業人材育成に向けた教育・訓練を実施している。

- ・軽量飛行機の制作：894 時間
- ・企業在職者を対象とした人材育成（イノベ塾開催）
- ・令和6年4月 テクノアカデミー浜の卒業生3名が(株)IHIに入社内定

(2) テクノアカデミーにおける人材育成

テクノアカデミーにおいては、本県産業の持続的発展に必要なスキルのみならず、新産業に係る最新知識や技能習得に向けたカリキュラムを実施している。

REALSKYプロジェクトを実施し、授業カリキュラムで航空宇宙産業人材育成に向けた教育・訓練を実施。令和4年度はこのほかにDX人材育成事業を全校で実施している。

ここで、企業の収益性向上につながるDX推進に必要なデジタル人材育成を強化している。

6 産業人材の育成に係る主な成果指標

(1) テクノアカデミー修了生の就職率

（県商工業振興基本計画成果指標No.56）

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	100%	◎
実績値	100%	—	100%	

※ 目標達成状況◎＝達成

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

(2) 離職者等再就職訓練修了者の就職率

(県商工業振興基本計画成果指標No.57)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	75.0%	◎
実績値	76.6%	—	80.6%	

※ 目標達成状況◎＝達成

(3) 技能検定合格者数

(県商工業振興基本計画成果指標No.57)

	R2	R3	R4	R4 目標 達成状況
目標値	—	—	1,250 人	○
実績値	569 人	—	1,177 人	

※ 目標達成状況○＝概ね達成（目標値の 93.9%）

7 産業人材の育成に係る事業成果

全国的に人口減少が進む中、ものづくり産業における人材不足の深刻化に伴い、本県も同様の課題に直面するその一方で、テクノアカデミーや産学官連携を通じた育成施策により、基礎的な技術から最新のDX、次世代航空技術まで幅広い分野での人材育成が進んでいる。

しかし、輸送用機器や電子機器の高度化が進む中、技術革新への迅速な対応が求められることから、時代の変化に柔軟に対応するため、常に新しい技術を取り入れたうえで、実業高校やテクノアカデミーで魅力的な産業教育を提供することが不可欠となってくる。

8 感動！ふくしまプロジェクト（雇用労政課）

県内企業の認知度を高め、若者の地元就業を促進するため主に以下に掲げるプロジェクトを示している。

- (1) 高校生と保護者を対象とした企業説明会
- (2) 小中学生向け工場見学
- (3) 転職サイトとタイアップした情報発信

これらの事業を実施することで、福島県内の優れた企業や事業所の魅力や熱意を県民に広く知ってもらい、県内で働く選択肢を若者に伝え、彼らが最良の選択を見つけられるよう、企業と協力して取り組んでいる。

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 13-2：イノベ人材】

(福島イノベーション・コースト構想推進課、産業人材育成課、教育庁)

1 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

(福島イノベ機構へ委託：産業人材育成課)

県内工業高校や高等教育機関を対象に「福島イノベーション・コースト構想」に資する人材の育成及び確保を図るもの。

工業高校生等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や地元企業による出前授業、企業見学ツアー、企業紹介セミナー等を実施している。

(対象19校)

県内工業高校等の生徒 (12校)	平工業高、勿来工業高、小高産業技術高、川俣高、福島工業高、二本松工業高、郡山北工業高、清陵情報高、白河実業高、塙工業高、会津工業高、喜多方桐桜高、
県内高等教育機関の学生 (7校)	各テクノアカデミー（郡山校・会津・浜校）、福島工業高等専門学校、福島大学、会津大学、日本大学工学部

2 福島イノベーション人材育成事業

(福島イノベ機構へ委託：教育庁)

浜通り地域等の高等学校において、福島イノベ構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業・水産人材、商業人材を育成するため、中通り・会津地域へ展開している。

小事業名	会津地域	中通り地域	浜通り地域
トップリーダー育成事業	—	—	○磐城高 ○相馬高 ○原町高
工業人材育成事業	○会津工業高 ○喜多方桐桜高	○福島工業高 ○二本松工業高 ○郡山北工業高 ○清陵情報高 ○白河実業高 ○塙工業高	—
商業人材育成事業	○若松商業高	○福島商業高 ○本宮高 ○郡山商業高 ○須賀川創英館高	○平商業高 ○小名浜海星高 ○小高産業技術高
農林水産業人材育成事業	○耶麻農業高 ○会津農林高	○福島明成高 ○岩瀬農業高 ○白河実業高 ○修明高	○磐城農業高 ○相馬農業高 ○小名浜海星高

○トップリーダー育成事業：地域課題探求活動、国際理解学習等

○工業人材育成事業：ドローン、ロボット製作、LED技術習得等

○商業人材育成事業：地域課題解決学習、マーケティング学習等

○農林水産業人材育成事業：海洋工学3Dプリンター活用等

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

3 復興知事業（福島イノベ機構へ補助：福島イノベーション・コースト構想推進課）

大学等有する本県復興に資する「知」である「復興知」を活用し、浜通り地域の人材育成基盤を強化するため、市町村や地域企業と連携した教育研究プログラムを展開している。具体例は以下のとおり。

- (1) 17 大学と 15 市町村が連携し、21 のプログラムを実施
- (2) 令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間実施予定
- (3) 活動事例：
 - ① 会津大学と南相馬市：中高生向けのロボット・ICT プログラム
 - ② 東京大学と南相馬市：ドローン産業振興と人材育成プロジェクト

新産業の創出・振興に係る関連事業の現状と課題

【現状と課題 14：産学連携】
(医療人材対策室、次世代産業課、医療関連産業集積推進室、
県立医科大学、会津大学)

1 県立医科大学による医薬品研究開発（県補助金）（再掲）

(1) 取組事例

県立医科大学を通じた放射性薬剤開発等の取組のほか、
医薬品関連産業の集積を図るための研究開発を支援している。

具体的な内容としては「評価試験」、「設計開発」、「創
薬」、「知的財産管理」、「販路拡大」等があげられる。

《事業の概要》

事業名	事業概要	成果
①先端臨床研究センター運営事業 (県保健福祉部補助金)	放射性薬剤研究開発等支援（がん治療薬開発）	がん治療候補薬 アスタチンを開発し、ヒトへの治験開始
②医薬品研究開発拠点事業（TRセンター） (県商工労働部補助金)	医薬品関連産業の集積を図るための研究開発経費支援	IgA 抗体マスク等製品化（研究成約 36 件、成果物提供成約 59 件）、ベンチャー企業 7 社起業

① 先端臨床研究センター運営事業の概要

放射性薬剤の研究開発

保健福祉部補助金（令和 7 年までの県民健康管理基金事業）により、臨床用 PET/MRI や PET/CT 装置を用いた画像診断による各種疾病の早期診断・検査精度の向上を図るとともに、国内唯一の医療用中型サイクロトロンを整備し（毎日稼働）、α線放出核種として注目される「アスタチン※」を安定的に製造することに成功。前立腺がん治療薬剤としての研究開発と非臨床試験を開始する予定である。

- 褐色細胞腫治療薬
→医師主導治験フェーズ 1 を開始
- 前立腺がん診断薬
→令和 5 年から医師主導治験開始予定
- 前立腺がん治療薬
→動物実験（薬物動態）を経て、令和 5 年から動物実験（有効性）、非臨床試験開始予定

※ アスタチン

=原子番号 85 の元素でハロゲン元素の一つ。半減期が 7 時間と短いので正常な細胞に与える影響が少ない。

② 福島医薬品関連産業支援拠点事業の概要

感染症・アレルギー、がん医療分野に係る医薬品の研究開発

商工労働部補助金（令和7年までの復興基金事業）を用いて、以下の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品の研究開発に取り組んでいる。

ア 天然ヒト抗体遺伝子クローニング技術

イ タンパク質マイクロアレイ解析技術

③ 事業の成果

- 生体加工試料を創出するとともに、病気に関係する遺伝子やタンパク質などの各種解析データを「福島コレクション」として蓄積、商標登録している。

（TRセンター知的財産関係）令和5年9月30日現在

	国内	国外	登録 済	国内 手続 中	国外 手続 中	手続 中計	合計
特許	7	2	9	17	14	31	40
意匠	3	0	3	1	0	1	4
商標	18	4	22	0	6	6	28
計	28	6	34	18	20	38	72

- 製薬企業や検査・診断企業等との間で、「福島コレクション」を活用した共同・受託研究や成果物・情報の提供に取り組んでいる。
- IgA抗体マスク・IgAスプレー・IgA抗体試薬などを検査キットに活用している。
- TR発ベンチャー企業7社設立、延べ雇用人数71人、売上額7.2億円の実績をあげている。
- 新型コロナウイルス診断薬・治療薬の研究開発関係として、南相馬市の医薬品受託製造業者「アルカリス」がTRセンター浜通りサテライトと協業し、「Meiji Seikaファルマ」が開発した新型コロナウイルスワクチンの製造工場を着工している（令和8年2月竣工予定）。

(2) 補助事業実績

ア ふくしま国際医療科学センター運営事業

(先端臨床研究センター運営事業)

(県補助金：医療人材対策室)

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	1件	1件	1件
交付実績額	306,747千円	308,879千円	321,988千円

イ 福島県医薬品研究開発拠点事業費補助金

(県補助金：医療関連産業集積推進室)

(令和2年度～令和4年度補助金交付実績)

	R2	R3	R4
交付件数	1件	1件	1件
交付実績額	2,287,007千円	2,997,736千円	2,327,764千円

(3) 今後の課題

① 先端臨床研究センター運営事業

以下の2事業の財源は令和7年度までであり、事業継続に当たっては、それ以後の財源確保が課題である。

ア 褐色細胞腫治療薬については令和9年に薬事申請の予定。薬事申請・承認まで行政手続きに係る期間と費用負担が大きいことが国内での医薬品開発の障壁となっている。

イ 財源確保に向けて、メーカー、F-R E Iや国立研究開発法人日本医療研究開発機構等との連携を模索している。

② 福島県医薬品研究開発拠点事業

ア 今後、「福島コレクション」の更なる充実と医薬品・外の化粧品や食品・畜産分野等への応用、拡大が期待される。

イ 製品化されたものの製品単価がやや割高である。

IgA抗体マスク@200円/枚、スプレー@3,000円/本製品単価が割高となっているため廉価に製品化できる技術を更に研究している。

ウ 財源確保に向けて、知的財産の利活用やF-R E I、各ベンチャー企業等との連携を模索するほか、「福島TR財団※」への事業移管も含めて財源の在り方を検討している。

※ 福島TR財団

=福島コレクションの事業化を担う県立医科大学内に設置された法人

2 産学連携ロボット研究開発（県補助金：次世代産業課） （再掲）

県内大学等と県内企業の共同研究、技術開発を支援

（1）令和2年までの産学連携ロボット研究成果

主体となる大学等	連携する企業	研究テーマ
福島大学	(有) 飯田製作所 沖マイクロ技研(株) (株) 福島三枝協	水中グライダー型 環境放射能調査ロボット
日本大学工学部	(株) アルサ他	ドローンを活用した 橋梁点検システム
福島工業高等専門学校	(株) タカワ精密他	小型水中探査ロボット
会津大学	(株) アイザック	屋外災害対応ロボット
	T I S (株)	ロボット安全管理 ナビゲーションサービス
		生活支援向け自律移動 配送ロボット

（2）補助金交付実績

（令和2年～令和4年交付実績）

	R2	R3	R4
交付件数	4件	5件	5件
交付実績額	213,955千円	216,955千円	219,986千円

これまでの研究活動支援に対する研究成果を踏まえた事業化の検証が必要である。

3 会津大学産学イノベーションセンター・復興支援センター

会津大学と企業や地域が連携して研究を進めていくための産学連携の拠点となっている（コンピュータ理工学から新しい価値の創造）。

（1）取組事例

- ① 企業等との共同研究
 - コンピュータ理工学教員(110名)
 - 企業等の外部機関の研究者・技術者との共同研究
 - 受託研究(企業等からの受託で会津大教員が研究)
- ② 大学の研究や特許の紹介
- ③ 大学発ベンチャーや起業家の育成
- ④ 各種セミナー等開催
 - 会津産学懇話会（会津地区経営者協会有志）
 - 会津IT秋フォーラム

(2) 事業の成果

① 会津大学における産学官連携協定の締結

(令和5年6月1日時点)

ア 行政機関：11件（会津若松市、喜多方市など）

イ 研究機関・シンクタンク：6件（JAXA、F-REIなど）

ウ 金融機関：6件（東邦銀行、会津信金など）

エ 民間企業：15件（NTT東日本、福島テレビなど）

② 共同研究(令和4年3月31日時点)

	R2	R3	R4
共同研究件数	40件	32件	35件
受託研究件数	8件	14件	23件
奨学寄付金受入	9件	10件	19件
金額	138,607千円	136,017千円	200,277千円

事例1：アクセンチュア（株）との都市OS

事例2：TIS（株）とのロボット安全管理ナビシステム

③ 大学の研究成果や技術をまとめたシーズ集発行

④ 出願特許91件(令和5年1月30日時点)

(3) 産学複合拠点整備事業

- ① 会津大学内に産学イノベーションセンター・復興支援センターを再編した最先端デジタルラボ（5つのラボ（研究環境）と交流スペース）を設置する産学複合拠点を整備(令和6年夏頃の予定)している。

(ラボの概要)

ラボ	利用対象事業
A I ラボ	A I、医療、ロボット関連
データサイエンスラボ	民間・自治体データ分析
サイバーセキュリティラボ	ロボットセキュリティ、サイバーセキュリティ
カーボンニュートラルラボ	再生可能エネルギー
C P S ラボ	デジタルツイン検証、仮想環境構築

- ② デジタルふくしまイノベーション地域中核拠点の目標は以下のとおりである。

- オープンイノベーションのハブ機能の強化
- 高付加価値な研究成果の創出と産業移転
- スタートアップの創出と成長支援

第4 評価結果に基づいた監査委員意見

- 1 各課題に対する適切な方針と効果的な実施が確認された。
- 2 目標達成への着実な進捗と適切な課題解決に向けた体制が整備され、産業の持続的な成長と地域経済の発展に寄与する取組が行われている。
- 3 個別の監査委員意見を16件提案しているが、その概要は以下のとおり。

【監査委員意見1】 （戦略的な産業振興施策）

豊かさの指標である県内総生産額、製造品出荷額等を引き上げ、産業が活性化し働きたい場所がある豊かな福島県を実現するためにも、以下の観点から戦略的な産業振興施策に努められたい。

- ① 地域の既存産業や伝統産業のほか、新産業の振興
- ② 市場ニーズに応じた製品や付加価値の高い製品づくり
- ③ 企業誘致方針の明確化
- ④ 地域の産業の担い手となる人材の育成

令和元年12月に公表された福島県人口ビジョンによれば、避難者の動態予測を含めた県独自の人口推計で県の人口は令和22年に約143万人になるものと推計され、少子化の進行は本県の静かなる有事と認識すべきものである。

社会動態による人口動向についても、進学期と就職期の若者の転出が大きく、特に20～24歳の就職期に多く見られ、雇用の受け皿、就業先としての県内企業の魅力を発信するとともに、地域の活力を担う産業の振興や県経済の活性化が喫緊の課題となっている。

そのため、商工業振興基本計画において、「成長産業・技術革新の振興」を重点施策の柱に位置づけ、関連産業の育成、ネットワーク化、関連技術開発・事業化の支援などを行った結果として、医療用機械器具部品等出荷額が12年連続1位になるなど、産学連携による福島コレクションやIgA抗体マスク等の製品化、放射性薬剤の研究開発が進むほか、再生可能エネルギー関連技術や産学連携ロボット共同研究などの成果もあらわれている。

しかしながら、リーマンショック以前の平成19年には6.17兆円であった製造品出荷額等については、令和3年時点で5.16兆円と未だ厳しい状況にあり、地域の活力を担う産業や県経済の一層の活性化に向けて、より戦略的な産業振興施策が必要である。

なお、宮城県では、県内総生産額の約80%が第三次産業で占められるなど偏りが顕著であり（平成20年時点）、バランスのとれた産業構造としながら県内総生産額を10兆円とする目標に向け、県外からの製造業誘致を主軸とした「みやぎ発展税」が新たに設け、「企業立地奨励金」の財源として利用し、東京エレクトロンやトヨタ自動車などの企業を誘致し、産業の集積を促進するなど、戦略的な産業振興施策が実施され、大きな成果を上げている。

【担当：産業振興総室内各課室（商業まちづくり課除く）、雇用労政課】

監査委員意見 2 （成果指標実現のための具体的取組及び見える化）

成果指標の実現に向けて、具体的な取組内容の数値化、見える化を促進し、結果を常に意識しながら、各種施策に努められたい。

新産業に係る総合計画や商工業振興基本計画の成果指標の達成状況を確認すると、設定した成果指標に達しているものは（令和5年10月1日現在で令和4年度の実績が確認できる指標）約65.5%にとどまり、工場立地件数のほか、新産業に係る再生可能エネルギー、医療福祉機器、ロボット関連などの成果指標において、達成できていないものが複数見られる。

一方、本庁各部局においては、震災と原発事故からの復興再生、令和元年東日本台風や福島県沖地震等の自然災害、コロナ禍など直面する課題への対応に追われ、産業振興施策業務の外部委託の割合が高まっている。

外部委託は民間の活力を引き出し、県内ものづくり企業のネットワーク化や人材育成に貢献しているものの、成果確認の際に打ち合わせが不十分な例も散見されている。安易な委託はノウハウの蓄積が難しく、自主運営時に機能不全を招く恐れがあることから、委託業務の全体像を把握し、委託先との継続的なコミュニケーションの維持が必要となる。

また、新産業事業者の取り組みを支援するために、補助金を通じて実装化、実証研究、事業化を支援しているが、その過程で事業者のニーズや事業成果を常に把握し、適切なフォローアップを行う必要がある。

【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、エネルギー課、環境共生課、医療人材対策室、経営金融課、産業振興総室内各課室（商業まちづくり課除く）】

（参考 1：総合計画等の成果指標の達成状況）

（▲=未達成）

総合計画等の成果指標 (総=総合計画、商=商工業振興基本計画)	R2 現況値	R3 実績値	R4 目標値	R4目標 実績値	R4目標 達成状況
工場立地件数(新設及び増設) (総:成果指標No.204)	581件	621件	731件	674件	▲
福島県工業開発条例に基づく工場設置届に基づく 雇用計画人員 (商:成果指標No.14)	14,205人	—	17,805人	16,324人	▲
浜通り地域等での工場立地件数 (総:成果指標No.219)	229件	247件	289件	261件	▲
浜通り地域等での起業による事業化件数 (総:成果指標No.49)	0件	—	10件	3件	▲
再生可能エネルギー・水素関連産業関連研究実施 件数 (総:成果指標No.251)	575件	662件	779件	704件	▲
医療福祉機器の工場立地件数 (商:成果指標No.43)	75件	82件	89件	77件	▲
医療福祉機器製造業登録事務所数 (総:成果指標No.43)	78件	80件	82件	77件	▲
ロボット関連工場立地件数 (商:成果指標No.47)	24件	—	34件	27件	▲
航空機用エンジン部品等出荷額 (商:成果指標No.49)	2,290億円	—	2,175億円	1,475億円	▲

（参考 2：令和4年度事業費に占める委託料、補助金の割合）

	委託料/支出①	補助金/支出②	①+②
企画調整総室	8.9%	12.9%	21.8%
地域づくり総室	4.1%	38.1%	42.1%
環境共生総室	26.1%	11.1%	37.2%
商工労働総室	11.2%	9.0%	20.2%
産業振興総室	11.3%	56.7%	68.0%

監査委員意見 3（知事のカーボンニュートラル宣言の具現化）

カーボンニュートラルを経済成長の制約やコストと捉えるのではなく、省エネ施策を社会的課題の解決を通じた新たな社会的価値を創造する成長の機会や新たなビジネスチャンスと捉えて産業振興施策に取り組みたい。

また、民間活力を通じた脱炭素化、経済の活性化が図られるよう E S G 債 ※ 1 の活用や 環境価値取引 ※ 2 の促進に努められたい。

【担当：エネルギー課、環境共生課、経営金融課、企業立地課、次世代産業課、森林計画課、建築指導課】

（参考：環境リサイクルの事例）

- 「福島県エネルギー・環境リサイクル関連産業研究会」の取組
福島イノベーション・コースト構想の重点6分野について、浜通り等15市町村を中心とした新たなエネルギー・環境・リサイクル産業の集積を図ることに187の企業等が参集して研究会を実施
→ふくしま太陽光リサイクル事業化WG設置
→使用済太陽光パネルの収集・運搬・分別・再資源化を検討

※ 1 E S G 債

= 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮した経営を行う企業等への投資。

自治体が発行できる主な E S G 債は以下のとおり。

	グリーンボンド債	ソーシャルボンド債	サステナビリティボンド債
概要	環境問題の解決に要する資金調達	社会問題の解決に資する資金の調達	左記 2 事業解決に要する資金の調達
資金用途	個別事業に紐付ける形で資金用途を特定		
	再生可能エネルギー エネルギー効率改善 汚染防止・抑制	インフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業	左記 2 事業の性格を持つ事業
充当事例	下水道設備、ゴミ処理施設、公共施設・保有設備の LED 化、河川護岸整備、砂防堰堤の整備等	公立学校の整備、雇用・就業促進使節等の整備、介護老人保健施設等の整備費補助、道路のバリアフリー化	左記 2 事業の性格を持つ事業費

※ 2 環境価値取引

- ① 再生可能エネルギーで発電された電気は、「電気そのものの価値」のほかに、CO2 排出削減といった付加価値を持った電力＝環境価値と考えることができる。
- ② この「環境価値」を証書化した「環境価値証書」を購入することによって（＝環境価値取引）、CO2 排出量の削減等に貢献したとみなすことができる。

監査委員意見 4（地域課題解決のための連携）

地域経済を支える産業の活性化に当たっては、地域特性を活かした伝統産業や既存産業の振興とともに、再生可能エネルギー、医療関連などの新たな産業の振興、集積を図り、産業の担い手育成が喫緊の地域課題であると言える。

地方振興局においては、総合計画に定める地域別主要施策の進行管理と併せ、地域課題の解決に向けて、本庁機関、管内企業及び関係団体との連携や情報共有、意見交換などに努められたい。

地方振興局においては、管内企業等との意見交換に際し、相手からの依頼、要望への対応や問題解決に向けた迅速な対応を心がけ、いわゆる ワンデーレスポンス※の実現と関係機関との情報共有に努められたい。

【担当：各地方振興局】

※ ワンデーレスポンス

＝相手からの照会や依頼に対して現場で待たせない、速やかな回答



具体的には

- ① 照会や依頼はできる限りその日のうちに回答する。
- ② その日のうちに回答できない場合は、状況を説明し、いつ頃までに回答できるなどの何らかの回答をその日のうちに行う。

第5 評価結果に基づいた監査委員意見個別的事項

監査委員意見（個別的事項）

No.	「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」に係る課題	監査委員意見
①	<p>【現状と課題1：カーボンニュートラル・GX】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県は2050年までにカーボンニュートラルを目指し、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立。 ・令和6年度、県は県内の金融機関や経済団体と連携して「ふくしま脱炭素化支援コンソーシアム（仮称）」を新設。 ・自治体ではESG債の発行や環境価値取引が進み、環境問題解決に資金を充当する取組が広がっている。 ・カーボンニュートラルの達成には、単に省エネだけでなく社会的課題にも取り組む必要があり、環境問題や社会問題に対処する取組は、社会的な価値の創造にもつながる。 	<p>意見1 知事のカーボンニュートラル宣言の実現に向けては、実現に向けた取組を加速し、具体的な行動を示すことが必要であることから、具体的な取組内容の数値化や見える化の実現に努められたい。</p> <p>【担当：エネルギー課、環境共生課、経営金融課、企業立地課、次世代産業課、森林計画課、建築指導課】</p> <p>意見2 カーボンニュートラルを省エネにとどめず、社会的課題の解決は、課題に取り組み新たな社会的価値の創造、産業構造の転換に伴う成長の機会と捉え、脱炭素化への取組を通じた新たなビジネスチャンスを創出し、地域経済の活性化を図られたい。</p> <p>また、ESG債の活用や環境価値取引の推進など、新たな価値を創造する取組も重要であることから、グリーン成長戦略を進め、持続可能な社会の構築に取り組まれたい。</p> <p>【担当：エネルギー課、環境共生課、経営金融課、企業立地課、次世代産業課、森林計画課、建築指導課】</p>
②	<p>【現状と課題2－1：再生可能エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の若者から企業まで再生可能エネルギー関連の人材育成を強化。 ・教育プログラムや職業訓練を通じて技術を磨き、産業への貢献を目指す。 ・再生可能エネルギーやイノベ関連企業への就職状況、大学等の高等教育機関への進学状況などの成果が未検証となっている。 ・産業技術総合研究所福島再生可能 	<p>意見3 再生可能エネルギー分野での研究開発支援については、実証研究を通じた事業化・実用化への着実な進展が見られる一方で、事業化には至っていないものの共同研究の成果は出ていることから、検証を行いながら一層積極的な支援に努められたい。</p> <p>（産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所へR4補助金3.7億円交付）</p> <p>【担当：環境共生課、エネルギー課、次世代産業課】</p>

No.	「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」に係る課題	監査委員意見
	<p>エネルギー研究所の主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○風力発電の維持管理の技術開発 ○太陽光発電のO & M技術 ○太陽光搭載型EVの実証拠点化 <p>・令和4年補助金交付額は3.7億円。</p>	<p>意見4 再生可能エネルギー施設の更新、メンテナンスに向けて、メンテナンス人材の育成の重要性がより高まっていくことから、ハイテクプラザやテクノアカデミーを通じたキャリア教育を推進するとともに、関係団体を通じた人材育成支援に一層務められたい。</p> <p>【担当：雇用労政課、産業人材育成課】</p>
③	<p>【現状と課題3-1：医療機器関連産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は医療用機械器具の部品などの出荷額が12年連続で日本一であるが、自社で製品開発を行う医療機器メーカー等が少ないことが、更なる産業集積のための課題となっている。 ・（一財）ふくしま医療機器産業推進機構は、医療機器の研究、開発ものづくり企業の医療産業への参入支援、「メディカルクリエーションふくしま」開催を通じたマッチング支援、医療人材の育成、販路拡大等に一体的に取り組んでいる。 ・県立医科大学との連携を強化し、医療現場の声を反映させるため、「メディカルエンジニア」との連携を図る必要がある。 	<p>意見5 医療機器を実際に操作する病院、医師、メディカルエンジニア等の意見、要望を踏まえた製品に反映できるような機会を創出する観点から、（一財）ふくしま医療機器産業推進機構と県立医大が連携強化し、需要に応じた付加価値の高い製品開発に向けた連携を深められたい。【担当：医療関連産業集積推進室】</p>
④	<p>【現状と課題3-2：医療機器関連（創薬関係1）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品開発のTRセンターは、「福島コレクション」を商標登録し、IgA抗体マスク・スプレーを製品化。 ・製造原価は高めであり、コストの縮減に向けた販路拡大、技術開発必要。 	<p>意見6 医薬品開発・販売においては、福島コレクションの知財戦略や企業との協同研究を進めるとともに、製品価格の低減化に向けた一層の販路拡大、技術開発に務められたい。</p> <p>また、当該事業の財源が令和7年度までであることから、そのための研究と投資を継続できるよう支援を検討されたい。</p>

No.	「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」に係る課題	監査委員意見
	<ul style="list-style-type: none"> 令和８年度以降の自主財源の確保が課題。 	【担当：医療人材対策室、医療関連産業集積推進室】
⑤	【現状と課題３－２：医療機器関連（創薬関係２）】 <ul style="list-style-type: none"> 先端臨床研センターでは、アスタチンを製造するサイクロトロン装置を用いて、がん治療薬の研究をすでに開始。 国庫補助は今のところ令和７年度までの予定であり、事業継続のため、企業の利用や出資を求めるなど財源確保に取り組んでいる。 	意見７ 放射性薬剤の研究開発には、治験の症例確保の困難さに加え財源の確保といった課題が存在することから、企業や出資者からの支援を活用し、より多くの患者のための効果的な取組を検討されたい。 放射性薬剤の開発に当たっては、事業化に向けた薬事申請の実施など関係団体との連携に努められたい。 【担当：医療人材対策室】
⑥	【現状と課題４：ロボット関連産業】 <ul style="list-style-type: none"> 県内ロボット産業は成長中。製品開発から取引まで支援が必要。 研究開発に重点を置き、イノベ機構の支援を活用。 令和７年度にはロボテストとＦ－ＲＥＩの統合が検討されている。 福島ロボットテストフィールドの活用促進が重要。宅配ドローン実証試験も進行中。 展示会や産学連携が活発化し、地域経済に貢献している。 	意見８ 「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向けて、研究開発から事業化までの一貫支援が肝要であることから、ベンチャー企業を含めた新規参入企業の支援やロボットテストフィールドの利活用拡大、ハイテクプラザ、会津大学などの産学官連携を強化し、技術開発の促進を図られたい。 県内には高い技術を持つものづくり企業が多く存在するものの、自社製品はまだ少なく、研究開発から取引拡大まで一貫した支援に努められたい。 【担当：次世代産業課】
⑦	【現状と課題６：廃炉関連産業】 <ul style="list-style-type: none"> 福島の廃炉関連産業は経済効果が大きく、地元企業の参入で雇用などの波及効果が期待される。 課題は事業の予見性向上や地域の研究開発力強化など。 技術セミナーや企業設立などで業界育成が進展中。 技術的ハードルが高いため、資格取得や技術向上が必要であり情報共有と連携強化も必要。 	意見９ 廃炉関連産業の成長には、予見性の向上、地域の研究開発力強化、発注拡大能力強化が必要であることから、地元企業の参入促進、技術力向上の支援強化及び受注拡大と情報共有を図り、産業の長期的成立を目指す指導に努められたい。 また、県はイノベ機構や原子力損害賠償・廃炉等支援機構、そしてＦ－ＲＥＩなどと協力し、地元企業の声をしっかりと取り入れ、中長期の継続受注に向けた

No.	「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」に係る課題	監査委員意見
		<p>参入支援を促すと共に地域経済の発展に努められたい。【担当：産業振興課】</p>
⑧	<p>【現状と課題 7-1：イノベ重点分野における産業振興・集積】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部の施策では、イノベ機構などへの支援や助成金が充実しており、その成果としてイノベ地域では企業誘致に成功している。 ・イノベーション創出プラットフォーム事業では、85件の新規創業を支援し、廃炉産業マッチングでは380件の成約。また、福島ロボットテストフィールドでは企業の立地活発化が見られ、イノベ税制も新たな製品開発を支援している。 ・地域復興実用化開発促進事業の令和4年度交付実績は46.3億円。 	<p>意見10 福島イノベ構想の推進に当たっては、イノベ機構、県、市町村、F-R E I、関係団体が連携して情報共有を図り、一体的な支援を行うとともに、進行状況や取組状況の見える化、数値化を意識しながら取り組まれたい。</p> <p>また、イノベ地域への企業の参入、事業の実用化、産業集積に向けた数多くの支援と予算が投入されていることから補助事業による成果の事業化や集積化にも注力されたい。</p> <p>【担当：福島イノベーション・コースト構想推進課、企業立地課、次世代産業課】</p>
⑨	<p>【現状と課題 9：企業誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の企業誘致には戦略性が不足しており、支援制度の充実や適地の供給が必要。 ・県外事務所の企業誘致スタッフは少ないが積極的な企業訪問を行っている。 ・トヨタの電気自動車拠点設置によるビジネスチャンス拡大も視野に入る。 	<p>意見 11 県内への企業誘致に当たっては、業種やニーズに応じたマッチングや適地の供給が必要となることに加え、補助金や税制優遇などの支援策のPRや産業人材の確保も重要であることから、戦略的企業訪問や地域別施策の進行管理のため、関係機関との連携強化に努められたい。</p> <p>【担当：企業立地課】</p>
⑩	<p>【現状と課題 10：知的財産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の知的財産戦略は、新製品開発を促進し、価値創造経営への移行が必要。 ・しかし、知財の理解や活用が不十分である。 ・知的財産の取得から活用までの支援を強化し、企業の競争力向上と成長に貢献する。 	<p>意見 12 「知財立県ふくしま」を創造し、産業競争力を強化する観点から、県内企業の知的財産への理解や活用意識を醸成し、質の高い技術開発や先進的・戦略的な起業家を増やすことが重要であり、「ふくしま知財戦略支援センター」を中核とした一体的、総合的な支援に努められたい。</p> <p>【担当：産業振興課】</p>

No.	「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」に係る課題	監査委員意見
⑪	<p>【現状と課題11：地域別主要施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に当たっては、管内市町村、地域住民、企業、地域づくり団体等とのニーズ、意見の相互共有化は不可欠。 ・各地域での施策実施や企業訪問はあるものの、戦略や方針の明確化が不十分である。 ・情報収集と共有を強化し、イノベーション推進と地域課題解決に一体的に取り組む必要がある。 	<p>意見 13 地方振興局については、地域の主要産業のほか、今後成長や投資が期待できる産業振興に向けて、具体的な戦略や方針を定めて、管内の企業訪問に取り組まれるとともに、本庁機関や管内出先機関との情報共有に務められたい。</p> <p>【担当：各地方振興局】</p>
⑫	<p>【現状と課題 12: 地域の企業における技術力・開発力の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイテクプラザは、県内企業の成長を支援するため、技術相談や開発支援、再生可能エネルギー技術の開発を行っている。 ・特に中小企業の製品開発や技術開発を促進し、A I・IoT への対応や革新的技術開発を推進している。 ・これにより新製品開発や売上増が促進され、技術移転も進んでいる。 ・今後も技術支援と人材育成に重点を置き、廃炉・災害対応ロボット研究会、航空・宇宙技術産業研究会、福島A I・IoT 技術研究会、製造技術高度化研究会などの研究会活動を展開する。 	<p>意見 14 ものづくり企業の新産業への参入、基盤技術開発、ネットワーク構築に当たっては、ハイテクプラザが担う技術相談・技術支援や研究会活動への支援が不可欠であり、関係団体と連携し、こうした活動を深化させて積極的に技術支援と技術者育成に努められたい。</p> <p>【担当：産業振興課】</p>

No.	「新産業の創出・振興に係る事業成果の検証」に係る課題	監査委員意見
⑬	<p>【現状と課題13-1：産業人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成にはセミナーや講習会、資格取得支援が主体。テクノアカデミーでは航空宇宙産業に焦点を当てたカリキュラムで県内企業への就職支援に成功。 ・イノベ人材育成プログラムも好評だが、進路や費用対効果の検証が不十分。感働！ふくしまプロジェクトによる地元企業の認知度向上と連携強化が課題。 ・令和7年事業期間満了後の事業継続に向けて、後継事業の検討の他、大学、市町村、イノベ機構等との連携、支援を通じた新たな財源の確保が課題。 	<p>意見15 本県の地域産業の担い手である産業人材育成を進めるためには、魅力ある産業教育が重要であり、テクノアカデミーやイノベ人材育成事業等でキャリア教育への興味を高め、最新の知識や技術習得に向けた取組が進められている。</p> <p>未来の福島を支える産業人材育成の観点からキャリア教育の充実を図るとともに、「感働！ふくしまプロジェクト」による地元企業の認知度向上に努められたい。</p> <p>また、イノベ人材育成事業においては、参加者の満足度は高いものの、進路への具体的な影響把握が不十分であることから、イノベ関連企業や大学への進学状況を把握し、費用対効果を検証されるとともに、令和7年度事業期間満了後の予算確保に向けても注力されたい。</p> <p>【担当：雇用労政課、産業人材育成課、高校教育課】</p>
⑭	<p>【現状と課題14：産学連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県内の大学と企業が連携してロボット研究開発事業を進め、共同研究や特許出願を行っている。 ・会津大学も産学官連携を重視し、多方面で協力している。 ・新たな産学複合拠点も整備予定。 ・産学連携ロボット研究開発支援事業（補助金交付2.2億円）を実施。 	<p>意見16 産学連携ロボット研究開発事業は有望であるもの、事業化の検証が不足しており、成果をもとに事業化の可能性を評価する段階に進むよう図られたい。</p> <p>また、会津大学の産学イノベーションセンターは連携が多岐にわたり、研究成果の特許出願も進んでいることから、これを活かし、産学複合拠点の整備で更なる成果を図るよう配慮されたい。</p> <p>【担当：次世代産業課、医療関連産業集積推進室】</p>